

# 令和6年度 静岡県多文化共生審議会

## 次 第

日 時 令和7年1月27日（月）  
午後1時半から3時半まで  
場 所 静岡県庁別館9階 特別第1会議室

### 1 開 会

### 2 委員紹介

### 3 議 事

- (1) 静岡県における日本語教育の推進に関する基本的な方針について 【資料1】
- (2) 2023年度「ふじのくに多文化共生推進基本計画」進捗評価について 【資料2】
- (3) 令和6年度多文化共生基礎調査の結果について 【資料3】
- (4) 次期多文化共生推進基本計画の策定について 【資料4】

### 4 閉 会

#### [参考資料]

- 1 外国人県民の状況
- 2 静岡県多文化共生推進基本条例

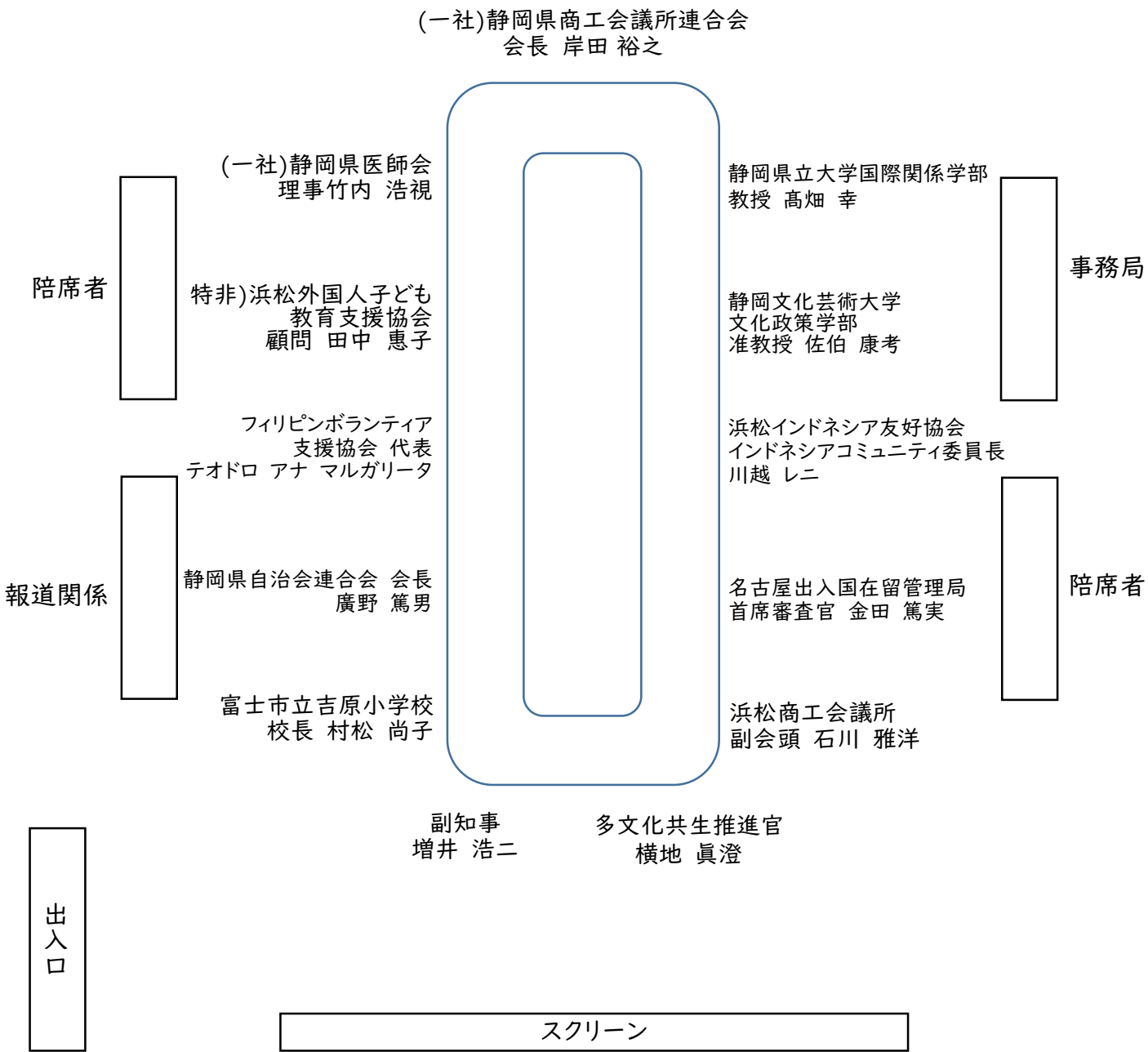
## 令和6年度 静岡県多文化共生審議会 委員名簿

(50音順、敬称略)

氏 名	読 み	現 職	出欠	
田平 相川 アンジェラ 明美	たびら あいかわ あんじえら あけみ	浜松磐田信用金庫 (一社) 磐田国際交流協会 理事	○	ブラジル (オンライン)
石川 雅洋	いしかわ まさひろ	浜松商工会議所 副会頭	○	
内菌 初音	うちぞの ういん	協働組合G Tネットワーク 管理部責任者	×	ベトナム
金田 篤実	かねだ あつみ	名古屋出入国在留管理局 首席審査官	○	R6年度新委員
川越 レニ	かわごえ れに	株式会社 東横イン 浜松インドネシア友好協会 インドネシアコ ミュニティ委員長	○	インドネシア
岸田 裕之	きしだ ひろゆき	(一社) 静岡県商工会議所連合会 会長	○	
佐伯 康考	さえき やすたか	静岡文化芸術大学文化政策学部 准教授	○	
坂本 勝信	さかもと まさのぶ	常葉大学外国語学部グローバルコミュニケー ション学科 教授	×	
高畑 幸	たかはた さち	静岡県立大学国際関係学部 教授	○	
竹内 浩視	たけうち ひろみ	(一社) 静岡県医師会 理事	○	
田中 恵子	たなか けいこ	(特非) 浜松外国人子ども教育支援協会 (TOM02) 顧問	○	
テオドロ アナ マルガリータ	ておどろ あな まるがりーた	社会福祉法人聖母福祉会 聖ヨゼフの園 (特非) フィリピンボランティア支援協会 代 表	○	フィリピン
西山 充彦	にしやま みつひこ	沼津商工会議所 副会頭	×	R6年度新委員
廣野 篤男	ひろの あつお	静岡県自治会連合会 会長	○	
村松 尚子	むらまつ なおこ	富士市立吉原小学校 校長	○	

座 席 表

日時：令和7年1月27日（月）  
午後1時半～3時半  
場所：別館9階特別第1会議室



令和2年  
地域住民としての外国人  
を対象とした「**静岡県地域  
日本語教育推進方針**」を  
策定(期間R2～R6)

取り巻く環境の変化

- 在留外国人の増加
- 国基本方針の策定
- 育成就労制度の創設

日本語教育の重要性 ↑  
新たに「**静岡県日本語教育基本方針**」を策定

外国人県民数  
**115,642人**  
(R5.12末)  
過去最高

日本語指導が  
必要な児童生徒数  
**4,804人**  
(R6.5.1)  
過去最高

外国人労働者数  
**74,859人**  
(R5.10末)  
過去最高

第一章 日本語教育の推進の基本的な方向		第二章 日本語教育についての県の施策に関する事項		
目的	日本語教育の推進は <b>多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現に資する</b> → 日本語教育機会の最大限の確保・水準の維持向上・理解関心の増進等	県の施策の方向性		
役割	<b>&lt;県の責務&gt;</b> <b>県全域の日本語教育体制整備</b> (ネットワークづくり・市町等の体制整備支援)、 <b>方針の策定を行う</b>  <b>&lt;各主体に期待される役割&gt;</b> 市 町:域内の日本語教育の推進 事業主:雇用する外国人等への学習機会提供等 協会:自治体と連携した日本語教育の推進 留学生在籍機関: 就職・進学につながる日本語教育等 県 民:多文化共生の地域づくりに参画 外国人▶日本語習得と地域活動への参加 日本人▶地域日本語教室への参加、やさしい日本語の活用	幼児・児童・生徒等	留学生等	被用者等
		人数増加・多国籍化にきめ細やかに対応できる体制整備、保護者への情報提供が課題  子供たちが未来を切り拓くため、適切な教育機会を確保 <ul style="list-style-type: none"><li>就学促進</li><li>教員・教育機関への支援</li><li>多言語等による情報提供</li><li>保護者の理解促進</li></ul>	国内への就職割合が低く企業とのミスマッチが課題  将来にわたり県内で活躍できるよう支援 <ul style="list-style-type: none"><li>就職等に必要な日本語教育機会提供</li><li>県内企業との就職マッチング</li></ul>	在留資格等により日本語習得状況は様々。企業側の体制整備も課題  外国人材は企業の活性化や成長につながるの考えに立ち支援 <ul style="list-style-type: none"><li>日本語指導者や教材等の情報提供</li><li>労働者憲章の普及</li></ul>
		地域における日本語教育		
連携	県と関係機関との連携強化	日本語指導者の不足・ボランティアの高齢化等、体制が脆弱 日本語教室がない空白地域も課題  生活に必要な日本語を身に付けるとともに、地域住民との交流の場としても重要 <b>地域日本語教育の体制整備により、多文化共生社会の形成を推進</b> <ul style="list-style-type: none"><li>市町の様々な日本語教育の体制構築、取組支援による空白地域の解消</li><li>日本語教育専門人材の養成、人材バンクの設置運営</li></ul>		
第三章 その他日本語教育の推進に関する重要事項				
推進体制	県の日本語教育推進体制等	理解関心 <ul style="list-style-type: none"><li>多文化共生関連事業を通じ、県民の日本語教育への理解と関心を増進</li></ul>		
計画見直し	多文化共生推進基本計画に目標等を定める 必要に応じて実施	水準向上 <ul style="list-style-type: none"><li>日本語教育人材の養成、資質・能力向上のための研修等を実施</li></ul>		

# 静岡県における日本語教育の推進に関する基本的な方針（案）

令和 年 月  
静岡県

# 目次

## はじめに

- 1 方針策定の背景と趣旨..... 2
- 2 位置づけ..... 2

## 第一章 日本語教育の推進の基本的な方向

- 1 日本語教育推進の目的..... 3
- 2 県の責務..... 4
- 3 各主体に期待される役割..... 4
- 4 県と関係機関との連携強化..... 5

## 第二章 日本語教育についての県の施策に関する事項

- 1 日本語教育の機会の拡充..... 6
  - (1) 外国人等である幼児、児童、生徒等に対する日本語教育
  - (2) 外国人留学生に対する日本語教育
  - (3) 外国人等の被用者等に対する日本語教育
  - (4) 地域における日本語教育 ..... 13
- 2 県民の理解と関心の増進..... 15
- 3 日本語教育に従事する者の能力及び資質の維持向上..... 15

## 第三章 その他日本語教育の推進に関する事項

- 1 推進体制..... 16
- 2 日本語教育関連施策の推進計画及び方針の見直し..... 16

### <参考資料>

静岡県日本語教育基本方針検討会議  
本県の外国人を取り巻く状況

### <用語について>

本方針における「外国人」は「外国籍の人」を指し、「外国人等」には、外国にルーツを持つ日本語習得が必要な日本国籍の人も含みます。

# はじめに

## Ⅰ 方針策定の背景と趣旨

静岡県では、平成2年の入管法改正<sup>1</sup>以降、ブラジル、ペルー等の中南米諸国やフィリピンから多数の日系人とその家族が来日し、定住するようになりました。その多くが日本語能力を要件としない「身分又は地位に基づく在留資格<sup>2</sup>」により本県に在住していることから、滞在期間と日本語能力が連動せず、長く日本に住んでいても日本語でのコミュニケーションが難しいことが、本県の在住外国人を取り巻く長年の課題となってきました。

また、平成29年には技能実習法<sup>3</sup>が施行され、ベトナム・インドネシア等から多くの技能実習生が本県で就労するようになりました。技能実習制度は令和6年に見直しが行われ、育成就労という、早期の転籍や長期滞在・家族帯同への移行を可能とする在留資格が創設される<sup>4</sup>こととなりました。

在留外国人の増加を踏まえ、令和元年には、日本語教育の推進を目的とした「日本語教育の推進に関する法律（以下「法」という。）」が施行され、国、地方公共団体、事業主の責務等が示されました。本県では、法の施行を受け、令和2年に「静岡県地域日本語教育推進方針」を定め、地域における日本語教育の推進に取り組んできましたが、この方針策定後も、国による日本語教育推進基本方針<sup>5</sup>の策定や、日本語教育機関認定法<sup>6</sup>の成立など、日本語教育を取り巻く状況はめまぐるしく変化しています。

令和5年12月末には、本県に在住する外国人は115,642人<sup>7</sup>と過去最高を更新し、その国籍も120カ国以上の国と地域にのぼっています。彼らが日本で長く生活し、活躍するためには、日常生活はもちろん、職場や学校等様々な場面で日本語能力が求められるため、日本語教育の重要性は高まっています。今後更に本県に在住する外国人とその家族が増えることとなれば、そのニーズは一層増加するものと考えられます。本県は、日本語教育の推進は日本人と外国人が手を携える多文化共生社会の実現に資するものとの認識の下、「静岡県における日本語教育の推進に関する基本的な方針（以下「本方針」という。）」を策定し、日本語教育に係る体制を整備し、日本語教育を推進していくこととします。

## 2 位置づけ

本方針は、法第十一条に基づき、静岡県における日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針として策定するものです。

本方針に基づく取組は、静岡県の関連する方針・計画と整合性を図りながら推進するものとし、特に、静岡県の多文化共生施策の全体計画である「静岡県多文化共生基本計画」に基づく取組は、本方針と一体的に推進していきます。

---

<sup>1</sup> 「出入国管理及び難民認定法」。法改正により東海地方を中心に日系人労働者及びその家族の受入れが進みました。

<sup>2</sup> 「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者」があり、就労制限や日本語要件がない在留資格です。

<sup>3</sup> 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」（H29.11 施行）

<sup>4</sup> 令和6年6月に入管法及び技能実習法改正案が成立し、国は、3年以内の施行を目指しています。

<sup>5</sup> 「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に実施するための基本的な方針」（R2.6 閣議決定）

<sup>6</sup> 「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」（R6.4 施行）

<sup>7</sup> 出入国在留管理庁「在留外国人統計」（R5.12 月末現在）

# 第一章 日本語教育の推進の基本的な方向

## Ⅰ 日本語教育推進の目的

法第一条によると、日本語教育推進の目的は「多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現に資するとともに、諸外国との交流の促進並びに友好関係の維持及び発展に寄与する」ことです。

また、日本語教育の推進に当たっては、法第三条に定める次の基本理念にのっとり実施する必要があります。

- (1) 日本語教育の推進は、日本語教育を受けることを希望する外国人等に対し、その希望、置かれている状況及び能力に応じた日本語教育を受ける機会が最大限に確保されるよう行われなければならない。
- (2) 日本語教育の推進は、日本語教育の水準の維持向上が図られるよう行われなければならない。
- (3) 日本語教育の推進は、外国人等に係る教育及び労働、出入国管理その他の関連施策並びに外交政策との有機的な連携が図られ、総合的に行われなければならない。
- (4) 日本語教育の推進は、国内における日本語教育が地域の活力の向上に寄与するものであるとの認識の下に行われなければならない。
- (5) 日本語教育の推進は、海外における日本語教育を通じて我が国に対する諸外国の理解と関心を深め、諸外国との交流を促進するとともに、諸外国との友好関係の維持及び発展に寄与することとなるよう行われなければならない。
- (6) 日本語教育の推進は、日本語を学習する意義についての外国人等の理解と関心が深められるように配慮して行われなければならない。
- (7) 日本語教育の推進は、我が国に居住する幼児期及び学齢期（満六歳に達した日の翌日以後における最初の学年の初めから満十五歳に達した日の属する学年の終わりまでの期間をいう。）にある外国人等の家庭における教育等において使用される言語の重要性に配慮して行われなければならない。

本県では、法及び国の日本語教育推進基本方針の趣旨を踏まえ、日本語教育についての県の施策に関して、以下項目について、具体的な方向性を定め、日本語教育を推進していきます。

### Ⅰ 日本語教育の機会の拡充

- (1) 外国人等である幼児、児童、生徒等に対する日本語教育
- (2) 外国人留学生に対する日本語教育
- (3) 外国人等の被用者等に対する日本語教育
- (4) 地域における日本語教育

### 2 日本語教育に関する理解と関心の増進

### 3 日本語教育に従事する者の能力及び資質の維持向上



## 2 県の責務

県は、日本語教育に携わる関係機関との適切な役割分担を踏まえ、県全域に地域の実情に応じた日本語教育を推進するための体制整備、実態調査及び方針の策定を行います。市町の日本語教育担当者や指導者への研修、県内関係者のネットワークづくり、他事業との連携協力や広報等を実施します。特に、外国人が少なかったり、新たに外国人が増加したりしている市町が日本語教育を推進する体制を取ることができるよう、市町を支援します。

各主体が期待される役割を十分に担うことができるよう、関係機関と連携して県内の日本語学習環境を整備します。<sup>8</sup>

## 3 各主体に期待される役割

### (1) 市町

市町は、地域住民として生活する外国人等にとって最も身近な基礎自治体として、各自治体において日本語教育推進のための体制を整備し、地域の実情に沿って日本語教育を実施することが求められます。

外国人等のニーズの把握や地域住民の理解を得ること、日本語学習者及び日本語教育人材からの相談に応ずること、学習支援者の養成が望まれます。また、県及び各主体と連携し、市町内外の日本語教育人材・情報リソースを活用して域内における日本語教育を推進することが望まれます。<sup>9</sup>

### (2) 事業主

外国人等を雇用する事業主は、本方針に基づき県・市町が実施する日本語教育の推進に関する施策に協力するとともに、その雇用する外国人等に対し、職務または生活に必要な日本語を習得するための学習機会の提供その他の日本語学習に関する支援に努めることが望まれます。また、法の趣旨を踏まえ、雇用する外国人等の家族に対しても、可能な限り同様の支援に努めることが望まれます。<sup>10</sup>

### (3) 地域国際化協会、国際交流協会等<sup>11</sup>

県国際交流協会は、地域の国際交流・多文化共生を推進する中核的民間国際交流組織として、市町国際交流協会やNPO、支援団体等との既存のネットワークを活かしつつ、県と連携し、本方針に基づく日本語教育を推進するための取組を行うことが期待されます。

---

<sup>8</sup>文化庁国語課「地方公共団体における日本語教育に関する基本的な方針の策定について」（R5.3.10文化庁国語課）の趣旨を踏まえています。

<sup>9</sup>同上

<sup>10</sup>日本語教育推進法第六条「事業主の責務」及び「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」（R2.6閣議決定）の趣旨を踏まえています。

<sup>11</sup>地域国際化協会は、総務省の指針に基づき県等が作成した「地域国際交流推進大綱」に位置づけられた中核的民間国際交流組織で、本県では「（公財）静岡県国際交流協会」「（公財）浜松国際交流協会」「（一財）静岡市国際交流協会」がこれに該当します。また、自治体に窓口がある、または自治体の外郭団体などで多文化共生や国際交流を推進している団体を「国際交流協会等」としています。

また、市町国際交流協会等は、NPO や支援団体、外国人住民等とのネットワークを活かし、外国人住民の活躍の機会や地域住民との交流の場の提供に努めるとともに、市町と連携し、日本語教育を推進するための取組を行うことが望まれます。

#### （４）留学生が在籍する教育機関

留学生が在籍する教育機関（日本語教育機関を除く）<sup>12</sup>は、就職や進学、研究を希望する者がその希望を叶えて活躍することができるよう、業務や学修に必要な日本語能力の習得等、留学生に対する支援の充実に努めることが期待されます。

日本語教育機関<sup>13</sup>は、日本語教育の専門機関として、その専門知識や日本語教師等の活用等により行政、企業、地域国際化協会等各主体と連携・協働して日本語教育を推進することが期待されます。

#### （５）県民

静岡県民は、地域社会の担い手として、多文化共生の地域づくりに参画することが期待されます。

外国人等は、日本語学習の意義を理解し、日本語の習得に努めるとともに、地域社会の一員として積極的に地域活動に参加することが期待されます。

日本人は、日本語教育が多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現に資するとの理解のもと、地域日本語教室への参加や「やさしい日本語<sup>14</sup>」の活用等により、外国人県民との交流を深めることが期待されます。

## ４ 県と関係機関との連携強化

県は、市町、事業主、国際交流協会、日本語教育を行う機関、外国人等の生活支援を行う団体等、日本語教育に携わる関係者と連携し、本方針に基づく施策を実施するために必要な体制を整備します。<sup>15</sup>

---

<sup>12</sup> 本邦の大学、高等専門学校、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）若しくは特別支援学校の高等部、中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校の中学部、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校の小学部、専修学校若しくは各種学校又は設備及び編制に関してこれらに準ずる機関

<sup>13</sup> 日本語教育機関における勉学を目的とし、「留学」の在留資格で在留するためには、法務省が告示をもって定める日本語教育機関又は認定日本語教育機関に入学する必要があります。

<sup>14</sup> 「やさしい日本語」とは、普段使われている言葉を簡単な言葉に言い換えるなど、相手に配慮したわかりやすい日本語のことです。

<sup>15</sup> 日本語教育推進法第七条「連携の強化」の趣旨を踏まえています。

## 第二章 日本語教育についての県の施策に関する事項

### Ⅰ 日本語教育の機会の拡充

法第三条第一項によると、日本語教育の推進は「日本語教育を受けることを希望する外国人等に対し、その希望、置かれる状況及び能力に応じた日本語教育を受ける機会が最大限に確保されるよう」行わなければなりません。静岡県は、希望する全ての外国人県民が必要な日本語教育を受けることができるよう、日本語教育機会の拡充に努めます。

#### (Ⅰ) 外国人等である幼児、児童、生徒等に対する日本語教育

##### 【現状と課題】

##### (義務教育機関に在籍する児童生徒)

本県に在住する外国人の増加に伴い、県内各地で、学校に在籍する外国人児童生徒等の数も年々増加しており、県内小中学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒数は4,804人<sup>16</sup>と過去最高を更新しました。

公立学校に入学することになる外国人児童生徒等は多国籍化しており、また、日本での生活年数、家庭内での日本語の使用状況、母語が漢字圏であるか等、さまざまな背景を持っています。

外国人児童生徒等が日本で生活したり学校の授業を理解したりするためには、日本語教育の機会が確保されるとともに、児童生徒の多様な背景を考慮したきめ細やかな日本語教育が必要となります。県教育委員会では、日本語指導が必要な児童生徒数に応じた加配教員の定数措置、特別の教育課程の編成、児童生徒の母語及び日本語が堪能な外国人児童生徒相談員や日本語指導コーディネーター等の配置による適応指導、指導担当者等への助言等を行っています。

一方、対応が必要な言語は増加しており、外国人児童生徒等の散在化に伴い少人数在籍校も増加しています。外国人児童生徒等に必要な日本語能力に明確な基準も示されておらず、十分な日本語教育の実施体制をとることができなかつたり、指導方法や外国人児童生徒等の背景がわからず、対応に苦慮したりしている地域や学校もあります。日本語に不慣れな保護者等への情報提供等も課題となっています。

##### (高等学校に在籍する生徒)

県内公立高等学校に在籍する外国人生徒は、全日制522名、定時制及び通信制348名となっており、うち312名が日本語支援が必要な生徒<sup>17</sup>です。日本語支援が必要な生徒は、年々増加する傾向にあります。特に、居住している外国人の多い西部地区では生徒数も多く、定時制高校への外国人の占める割合も高くなってきています。

また、日本語支援を必要とする外国人生徒は、学年に見合った日本語運用能力が未熟なために学習活動に困難をきたすケースが多く、コミュニケーションがうまくとれないことに起因する二次障害も生じてきています。それに加えて外国人の保護者への対応におい

<sup>16</sup>文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」(R5.5.1現在)

<sup>17</sup>県教育委員会「令和6年度教務に関する調査」(R6.4.1現在)

て、言葉の行き違いから問題が大きくなる場合もあります。外国人生徒が多く在籍する定時制高校では、学習言語の習得状況を確認するための専門的スキルを持った教員の育成や母語支援員の確保に苦勞しています。日本語に不慣れな保護者への情報提供も課題です。

県教育委員会では、特に外国人生徒が多い県立高校に対し、NPO や大学生等外部人材を活用した日本語指導を行うほか、外国人生徒が在籍する県立高校へキャリアコンサルティング技能士、日本語コーディネーターを派遣したり、定時制を対象とした就職・キャリアセミナー等を実施したりしています。また、日本語に不慣れな外国人生徒にも高校進学入門戸を広げるため、県立高校9校において、外国人生徒選抜を実施しています。

#### （その他の幼児、児童生徒）

在住外国人の増加に伴い、就学前の外国人等の子供の数も年々増加しています。特に、乳幼児期は、社会と関わる経験が乏しいことや言葉や文化の違い等から、就学前教育施設での集団生活に戸惑いを示す子供も少なくありません。また、幼児教育は義務教育ではないため、就園に積極的でない保護者もあり、未就園のまま小学校へ入学する子供もいるという現状があります。本県では、幼児教育への理解を図るために「外国人幼児・保護者のための手引き」や「乳幼児期の教育・保育理解促進リーフレット」を多言語版で作成し、就学前の保護者に対する情報提供に努めています。

本県では毎年、外国人児童生徒の就学状況調査を実施しており、令和5年度は42人が不就学<sup>18</sup>となっています。就学状況調査の結果を受け、市町に就学状況追跡調査を働き掛け、対象者の就学促進を図っています。

本県では令和5年度に県内初となる夜間中学校を設置<sup>19</sup>し、日本語能力や学習の定着度に応じたコースを設定する等、外国人を含む義務教育を十分に受けられなかった方に学びの場を提供しています。しかし、まだその役割は十分に周知されておらず、夜間中学が進路の一つとして認知されていない状況<sup>20</sup>です。

また、令和6年5月時点で、県内には6校のブラジル人学校があり、就学前～高等学校相当年齢まで、950人以上が在籍しています。<sup>21</sup>ブラジル人学校では、本国の教育課程に沿ってポルトガル語による授業が行われており、日本語に触れる機会は僅かしかありません。日本社会との接点も限られています。いずれ本国で進学・就職することを希望している、日本の学校に馴染めず転入した、など保護者や子供がブラジル人学校を選択する理由は様々ですが、卒業しても本国に帰らずに日本に残る生徒が多いため、日本での生活や仕事に必要な日本語の習得が課題です。<sup>22</sup>

---

<sup>18</sup> 県「令和5年度就学状況追跡調査」（R5.5.1現在）政令市を除く

<sup>19</sup> 県立ふじのくに中学校（R5.4.1開校）

<sup>20</sup> 令和6年度の調査では、75.8%の外国人が「ふじのくに中学校を知らない」と回答しています。（令和6年度多文化共生基礎調査 外国人調査）

<sup>21</sup> 全校がブラジル教育省に認可されているものの、文部科学省が高等学校相当として認定しているのはうち3校のみです。（県多文化共生課調べ）

<sup>22</sup> 県多文化共生課が令和5年度に行った調査では、高等部に在籍する生徒の約70%がほとんど日本語を話さない生活を送っており、日常生活で一番日本語を話す場面は「買い物」と回答しています。一方、卒業後はほとんどが日本に残ることを選んでいます。

### 【施策の方向性】

将来の本県を担う子供たちがその能力を伸ばし、未来を切り拓いていくためには、適切な教育の機会が確保されることが必要であり、外国人児童生徒等の就学促進、学校の受入れ体制の整備、日本語指導・生活指導、進路指導等のために必要な施策を講じます。

施策の実施においては、子供たちの母語・母文化の重要性に留意して行う<sup>23</sup>ほか、保護者への教育に関する理解促進に努めます。

日本人と外国人の子供が共に学ぶ環境を創出することにより、国際的な視点を持って社会で活躍する人材を育成するとともに、多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現を目指します。

### 【取組例】

#### （義務教育機関に在籍する児童生徒）

- ・引き続き、日本語指導が必要な児童生徒数に応じた教員の定数措置、特別の教育課程の編成、児童生徒の母語及び日本語が堪能な外国人児童生徒相談員や日本語指導コーディネーター等の配置による適応指導、指導担当者等への助言等の義務教育機関への支援を行います。
- ・外国人児童生徒等への多言語対応のひとつとして、「やさしい日本語」を普及活用するため、教職員研修を実施します。
- ・日本語に不慣れな保護者に対しては、多言語や「やさしい日本語」による情報提供<sup>24</sup>に努めます。
- ・専門的な学習言語を習得する上で、家庭での母語使用や母国及び日本の文化理解等は非常に重要なため、その重要性について、教職員、指導担当者への研修会等において改めて周知します。

#### （高等学校に在籍する生徒）

- ・引き続き、NPOや大学生等外部人材を活用した日本語指導を行うほか、外国人生徒が在籍する県立高校へキャリアコンサルティング技能士、日本語コーディネーターを派遣します。また、定時制高校でのキャリアセミナー等、企業を知り進路選択の幅を広げる機会を提供します。
- ・教育相談のための外部人材の活用を進めます。
- ・特別の教育課程実施に向けて、各学校の状況を踏まえた実施方法を検討します。
- ・日本語に不慣れな生徒や保護者にもわかりやすいよう、配布物や掲示等での「やさしい日本語」の活用やルビ振り等に努めます。
- ・全ての県立高校を対象に、教員支援を目的とした通訳の派遣を進めます。
- ・外国人生徒選抜実施校や、外国人生徒が多く在籍する定時制高校教員を対象とした研修を実施し、専門的スキルを持った教員を育成します。

<sup>23</sup>「令和5年度外国にルーツを持つ子どもの実態・課題把握調査」（県多文化共生課）では、外国人等の子供の自尊感情を育むには母語・継承語が重要であること、学校や家庭での満足度向上のためにも母語・継承語習得が重要であることが示唆されました。

<sup>24</sup>文部科学省「外国につながるのある児童・生徒の学習を支援する情報検索サイト かすたねっと」には、日本語学校生活について紹介する動画が多言語で公開されています。

(その他の幼児、児童、生徒)

- ・ 幼児教育・保育の質を全ての子供に保障するために県が設置した多職種からなるサポートチームに日本語指導コーディネーターを加え、園を訪問して就学前の外国人等の子供や保護者への支援について助言等を行ったり、研修動画コンテンツを作成したりして、保育者による保育の質の向上を図ります。
- ・ 特別支援学校においても外国人児童生徒相談員等の配置等により、外国人児童生徒本人や保護者に対して適切な説明や指導・支援を行います。配布物や掲示等での「やさしい日本語」の活用やルビ振り等に努めます。
- ・ 引き続き外国人児童生徒の就学状況調査を実施します。国の指針<sup>25</sup>に基づき、外国人の子供の就学促進に努めるほか、市町と連携し、学校への円滑な受入れのために必要な施策を講じます。
- ・ また、国の補助事業を活用し、市町がプレスクールや学習支援教室等、学校内外で学習に必要な日本語を学ぶ場を提供することができるよう支援します。
- ・ 夜間中学の理解促進に向けて、校長会や教頭会などで広報活動を行うとともに、関係者向けの説明会や体験授業などを実施します。
- ・ ブラジル人学校に在籍する生徒が企業を知り、社会に接する機会を提供することで進路選択の幅を広げ、日本語を学ぶモチベーションを高めます。
- ・ 地域の日本語教室等で、来日直後や就学年齢を超過して来日した子供、ブラジル人学校に在籍する子供等が生活に必要な日本語を学び、地域社会と関わる機会を提供します。

---

<sup>25</sup>文部科学省「外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針」(R2.7.1)

## (2) 外国人留学生に対する日本語教育

### 【現状と課題】

静岡県内の大学、専門学校、日本語教育機関等に在籍する留学生は令和5年5月1日現在3,915人<sup>26</sup>となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準に回復してきています。

国は、教育未来創造会議<sup>27</sup>の報告を踏まえ、外国人留学生の数を令和9年までに30万人超、令和15年までに40万人<sup>28</sup>に増加させることを目標にしており、本県においても一層の留学生受入れを目指しています。しかし、国内の高等教育機関等を卒業・修了した留学生のうち、実際に国内に就職した者の割合は44%<sup>29</sup>に留まっており、留学生が日本国内で就職する課題として、留学生と企業間のミスマッチの存在が挙げられています。

本県では、留学生の日本語等の学習機会を提供するほか、日本語能力試験の受験料補助や日本語学習意欲の向上のための施策を実施するなど、留学生の日本語能力向上に努めています。

### 【施策の方向性】

日常生活、学修に必要な日本語能力の習得等、留学生に対する教育機関等を通じた支援の充実に努めます。

また、県内就職や進学を希望する留学生がその希望を叶え、将来にわたり県内で活躍できるよう、職場等でのコミュニケーションや日本での就職等に必要な能力を身に付けることができるよう地域の日本語教室や教育機関等を通じた支援を行います。

### 【取組例】

- ・ 留学生が地域の日本語教室で生活に必要な日本語を学び、地域社会と関わる機会を提供します。
- ・ 就職に必要な知識や日本語教育機会の提供、県内就職・定着ロールモデルとの交流、県内企業と留学生とのマッチング機会の提供等により、外国人留学生の県内定着を促進し、就職（出口）の成果が留学生の受入れ（入口）の拡充につながる好循環システムを構築します。

<sup>26</sup>独立行政法人日本学生支援機構「2023（令和5）年度外国人留学生在籍状況調査」。国別ではネパールが最も多く、次いでミャンマー、中国となっています。

<sup>27</sup>内閣総理大臣を議長とし、関係閣僚等を構成員として令和3年に設置されました。

<sup>28</sup>教育未来創造会議 第二次提言「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」

<sup>29</sup>独立行政法人日本学生支援機構「2022（令和4）年度外国人留学生進路状況調査」

### (3) 外国人等の被用者等<sup>30</sup>に対する日本語教育

#### 【現状と課題】

県内の外国人労働者数は令和5年10月末現在74,859人と、過去最高を記録しました。平成2年の入管法の改正以降急増した身分又は地位に基づく在留資格の者は、ブラジル、フィリピンを中心に全体の53%と多数を占めていますが、近年ではベトナム、インドネシア等の技能実習生や、ネパール等の専門的・技術的分野の在留資格に基づく労働者も増えています<sup>31</sup>。

ブラジル等、身分又は地位に基づく在留資格が多数を占める国籍では、派遣労働者が多く、通訳者等が配置されており、業務であまり日本語を必要としない場合があります。

企業等においては、主にOJT<sup>32</sup>を通じて業務に必要な日本語を教えたり、やさしい日本語で社内コミュニケーションを図ったりするなどしています。日本語教室を開催したり、外国人被用者等の日本語学習の費用を負担し、日本語教育の機会を提供したりしている企業等もあります。

技能実習の在留資格に基づく者は来日前に一定の日本語教育を受けています。さらに、本県では、技能実習生の受験する技能検定試験(基礎級)に対応した日本語研修を行っています。

介護の分野では、経済連携協定に基づく受入れ制度により52人が県内の受入れ施設において就労しているほか、特定技能(介護)の在留資格に基づく321人等が介護の現場で就労しています<sup>33</sup>。一方、単独では教育体制が整わないなど、受け入れをためらう介護事業所も多く存在しています。本県では、介護業務に必要な日本語の読み書きを中心とした日本語能力を習得するための日本語研修を実施しています。

このように、外国人被用者等の日本語習得状況には差があり、在留資格、職種や職場によって、必要とされる日本語能力も様々です。中小企業等からは、単独で日本語教育の体制を整備することが難しいという声も聞かれます。

加えて、令和6年6月には、国において技能実習制度を廃止し新たに育成就労制度を創設する旨の法案が成立し、3年以内に新制度へ移行することが予定されており、外国人被用者と雇用者である企業との関係性や在留資格制度の状況は今後とも変化していくものと思われます。本県と各経済団体は、平成24年に「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章<sup>34</sup>(以下「労働者憲章」という。)」を定め、企業が、日本語教育を含む外国人労働者の安全で働きやすい労働環境の確保に取り組むよう、働きかけています。

<sup>30</sup> 法第14条における「外国人等である被用者等」を指します。

<sup>31</sup> 静岡労働局「静岡県の『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」(R5.10月末現在)

<sup>32</sup> on the job training: 実際の仕事を通じて指導し、技術や知識などを身につける教育手法のこと。

<sup>33</sup> 県「外国人介護職員就業状況調査」(R5.10.1現在)

<sup>34</sup> 企業が外国人労働者の「日本語教育・日本文化等への理解」「地域社会参画機会の確保」「子供の教育」に取り組むことなどが盛り込まれています。



外国人被用者等も皆、静岡県に住む地域住民です。本県では、全ての外国人被用者等が生活に必要な日本語を身につけ、地域社会と関わるができるよう、地域における日本語教育を推進しています。

#### 【施策の方向性】

労働力人口が減少している中、外国人被用者等は本県経済を支える重要な存在になっています。また、企業等における外国人材の活躍は、単に人手不足の補完ではなく、異なる文化的背景を持つ人材が集まることで、新しい発想や価値観が生まれ、企業等の活性化や成長につながる可能性があります。

外国人被用者等が業務上必要となる専門的な日本語のほか、職場等でのコミュニケーションや、お互いの文化理解を促進するために必要な日本語能力を身につけることができるよう支援します。

また、職場等において円滑なコミュニケーションがとれるよう、受入れ側の環境整備を図ります。

#### 【取組例】

- ・ 外国人被用者等への日本語教育の機会が提供されるよう、企業等に対する地域の日本語教室等に関する情報提供を行います。また、日本語教育の実施を希望する企業等に対して、日本語指導者や教材等の情報を提供し支援します。また、雇用する外国人等の家族に対しても、可能な限り同様の支援がなされるよう、企業等を支援します。
- ・ 外国人被用者等が円滑なコミュニケーションをとることができるよう、職場等における多言語や「やさしい日本語<sup>35</sup>」化、日本人従業員への多文化理解等を支援します。
- ・ 技能実習生向けの日本語研修<sup>36</sup>の中で、学習支援に加えて居住する自治体を実施する外国人居住者へのサービス等の紹介を通じて、地域への定着を支援します。
- ・ 介護の現場で働く外国人のため、介護記録を作成する上で必要な日本語の読み書きを中心とした日本語研修を引き続き実施します。
- ・ 令和6年7月に設置した静岡県国際介護人材サポートセンターにより、外国人介護職員のために、日本語研修を共同で実施する介護事業所に対して、講師派遣等の支援を行います。
- ・ 経済団体等と協力して、労働者憲章の更なる普及に取り組みます。
- ・ 外国人被用者等が地域の日本語教室で生活に必要な日本語を学び、地域社会と関わる機会を提供します。

<sup>35</sup> 本県では、企業で活用できるeラーニング動画を作成する等、「やさしい日本語」の普及に努めています。

<sup>36</sup> 関連法の改正により技能実習制度は育成就労制度に移行することとされていますが、本方針策定時点で詳細が示されておらず、今後の国の制度設計を踏まえて内容を検討する必要があります。技能実習生向け研修制度についても同様です。

#### (4) 地域における日本語教育

##### 【現状と課題】

地域における日本語教育（以下「地域日本語教育」という。）は、本県に在住する全ての外国人をその属性に関わらず対象とし、生活に必要な日本語能力を身につけ、日本語で意思疎通を図り、生活できるよう支援するものです。

「はじめに」で述べたように、本県には、滞在期間と日本語能力が連動せず、長く日本に住んでいても日本語でのコミュニケーションが難しい外国人県民が多く在住します。県は、令和元年度に「静岡県地域日本語教育推進方針<sup>37</sup>」を定め、本県の特徴である身分又は地位に基づく外国人をはじめとした、希望する全ての外国人県民が「県内どこに住んでいても生活に必要な最低限<sup>38</sup>の日本語を身につけることができる日本語教育の場づくり」に取り組んできました。また、地域日本語教育は「地域住民が日本語教育の場に関わることで、多文化共生社会の形成を推進する」ものでもあります。

この方針に基づき、本県では令和2年度から地域日本語教育総括コーディネーターを配置し、日本語指導者の養成、教材の開発、人材バンクの設置等を進めたほか、8市町においてモデル教室を設置・運営しました。また、市町の地域日本語教育のための間接補助制度を制定し、取組を進めています。

令和6年度には8の市町が国・県の事業を活用して地域日本語教育に取り組んでいる<sup>39</sup>ほか、17の市町において、日本語教室が設置されています。市町が設置している教室、国際交流協会やNPOが運営している教室等その形態は様々ですが、多くは法施行前から地域に根付いて活動してきたボランティアによる日本語教室です。ボランティアによる教室は外国人住民が日本語を学ぶ場として、また日常的かつ継続的に交流する場として重要な役割を果たしていますが、日本語教育に関する専門知識を持っている者が少ない、ボランティアの高齢化が進んでいる、財源が不安定等の課題もあり、民間の教室については、行政の実施する日本語教室との役割分担や位置づけ等が求められています。

一方、10市町には日本語教室が設置されていません。これらの地域には日本語の指導者もおらず、教室開設のためのノウハウもないことから、本県では、国の実施するスタートアッププログラム<sup>40</sup>の活用を勧めており、令和6年度までに3市町がこのプログラムを活用し、日本語教室開設の準備を進めています。

国は「地域における日本語教育において目指すべき日本語レベル」を自立した言語使用者である「日本語教育の参照枠」BIレベルとしていますが、本県ではまず、ほとんど日本語が話せない初期の学習者を対象とした日本語教室の普及を進めており、国の求めるレベルの日本語教育は提供できていません。

<sup>37</sup>計画期間を令和2年度～6年度とし、県の地域日本語教育について定めた方針。本方針は、この「地域日本語教育推進方針」を包含するものと位置づけられます。

<sup>38</sup>とよた日本語学習支援システム日本語能力判定委基準の「レベル2」（「日本語教育の参照枠」A2相当）を指します。

<sup>39</sup>国の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用している市町

<sup>40</sup>文科省「生活者のための日本語教室空白地域解消事業地域日本語教育スタートアッププログラム」。国が派遣するアドバイザーの指導・助言のもと、3年間で日本語教室立ち上げを目指すものです。

### 【施策の方向性】

外国人県民は生活者・地域住民であり、まちづくりを進める重要なパートナーです。また、外国人県民の持つ文化的多様性は、まちの活力や革新、創造、成長の原動力となる可能性があります。外国人県民が地域社会の構成員として社会参画するためには、日本人との円滑な意思疎通が必要です。

希望する全ての外国人が生活に必要な日本語を身につけることができるよう、地域日本語教育の場づくりを推進します。

地域住民が日本語教育の場に関わることにより、多文化共生社会の形成を推進します。

### 【取組例】

- ・ 県に、地域日本語教育総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター<sup>41</sup>を配置し、県内の地域日本語教育体制を整備することで、地域の更なる活性化と多文化共生社会の形成を推進します。
- ・ 地域日本語教育コーディネーターを中心に、NPO や民間の日本語教室との役割分担を明確にし、市町の日本語教育の体制構築や様々な取組に対する助言・指導を行います。
- ・ 市町における地域日本語教育コーディネーターや日本語教室で活躍する指導者等、日本語教育の専門人材の養成を行います。また、日本語教育人材バンクを設置し、運営します。
- ・ 国の補助事業を活用し、企業等と連携した日本語教室の実施や教材開発、広域連携での実施等、市町の実情に合わせた様々な取組に対する補助を行うことで、行政が主体となって地域日本語教育に取り組むことができるよう支援します。
- ・ 日本語教室空白市町の解消に向け、多文化共生や日本語教育に関連する情報の提供を行うとともに、オンラインでの教室実施や国のスタートアッププログラムの活用等を働きかけます。
- ・ 国が「地域における日本語教育において目指すべき日本語レベル」として定めている自立した言語使用者である「日本語教育の参照枠」BI レベル<sup>42</sup>に対応するカリキュラムの開発について、県内の地域日本語教育の状況を考慮しつつ、検討していきます。

<sup>41</sup> 地域日本語教育コーディネーターは、地域や外国人の特性等に対応した教育プログラムを構想し、域内の日本語教室への指導・助言等を行います。総括コーディネーターは、地域日本語教育コーディネーターの中で司令塔の役割を果たす者で、市町等と連携して事業を推進します。

<sup>42</sup> 文化審議会国語分科会「地域における日本語教育の在り方について（報告）」（R4.11.29）

## 2 県民の理解と関心の増進

外国人等が地域社会の一員として受入れられ、社会に参加して共生していくためには、日本語能力を身につけ、日本語によりコミュニケーションをとることができるようになることが必要です。

また、日本語教育は、住みやすい地域づくりや地域の活性化につながる基盤であり、社会的意義も大きいことから、県民の日本語教育に対する理解と関心の増進も重要です。

### 【施策の方向性】

「やさしい日本語」の普及や、多様な国籍・ルーツをもつ県民の交流機会の創出など、多文化共生関連事業を通じて、県民に日本語教育の重要性の理解を深めてもらう機会を提供します。

### 【取組例】

- ・生活、防災、教育、福祉等、様々な分野における「やさしい日本語」の普及に取り組めます。
- ・県民を対象としたイベントや研修、ウェブサイト等により、日本語教育に関する情報提供を行います。
- ・学校や地域における多文化共生・国際理解講座の実施等、多様な国籍・ルーツをもつ県民の交流機会を創出・増強します。

## 3 日本語教育に従事する者の能力及び資質の維持向上

文科省の調査<sup>43</sup>によると、県内の日本語学習者数 6,494 人に対して、日本語教師等の数は 1,384 人となっています。また、日本語教師等のうち約 30%を非常勤、約 60%をボランティアが占めています。

外国人数の増加や日本語教育への関心の高まり等を背景とし、日本語教師等のニーズは高まっています。

### 【施策の方向性】

地域の日本語教室等で活躍するための人材養成及び資質・能力を向上させるための研修等を実施します。

### 【取組例】

- ・地域の日本語教室で活躍するための人材（コーディネーター、指導者等）を育成するため、各種研修会等を実施します。また、国の補助事業を活用し、市町が研修会等を実施するための費用を補助します。
- ・日本語教育人材バンクを設置・運営し、地域の日本語教室や教育現場、企業、日本語教育機関等に情報提供を行います。

<sup>43</sup>文化庁「令和4年度日本語教育実態調査」（R4.11.1現在）

## 第三章 その他日本語教育の推進に関する事項

### Ⅰ 推進体制

本方針に基づく施策を総合的かつ効果的に実施するため、県は、以下の推進体制により日本語教育を推進します。

#### (1) 静岡県多文化共生推進本部

多文化共生の推進に関する必要な施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として設置する、県庁内の組織です。副知事を本部長とし、各部局の長を構成員として、日本語教育を含む計画の策定、施策の総合的な企画・調整・推進等を行います。また、必要に応じてプロジェクトチーム<sup>44</sup>を設置します。

#### (2) 静岡県多文化共生審議会

静岡県多文化共生推進基本条例<sup>45</sup>に定める、外部有識者等を構成員とする会議です。多文化共生の推進に関する基本的施策及び重要事項について調査審議するほか、実施状況について、知事に意見を述べるができます。

#### (3) 静岡県日本語教育基本方針検討（推進）会議

本方針の策定に当たり設置した、外部有識者等を構成員とする会議です。本方針の内容を審議するほか、本方針の見直しに関して調査審議を行います。また、本方針を推進するため、各分野の情報の共有等を行います。

#### (4) 静岡県地域日本語教育総合調整会議

静岡県地域日本語教育体制構築事業を効果的かつ円滑に推進することを目的として設置する、外部有識者等を構成員とする会議です。地域日本語教育を推進するための体制構築や、事業に対する助言・指導を行います。

#### (5) 静岡県多文化共生課

本方針の策定、見直し等に関する事務を所掌するとともに、庁内関係各課及び関係機関と連携・調整し、県の日本語教育推進に関する全体の進行管理等を行います。

## 2 日本語教育関連施策の推進計画及び方針の見直し

「はじめに 2 位置づけ」で示したとおり、本方針は、静岡県における日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針として策定するものであり、本方針に基づく具体的な取組や数値目標は、別途策定する「多文化共生推進基本計画<sup>46</sup>」に定めます。

また、本方針は、日本語教育を取り巻く環境の変化や日本語教育に関する施策の実施状況等を勘案し、必要に応じて見直しを行います。

<sup>44</sup> 本基本方針の策定に当たり、「日本語教育プロジェクトチーム」を設置し、方針案の検討を行いました。

<sup>45</sup> 第四章 静岡県多文化共生審議会（第12条～第17条）

<sup>46</sup> 県の多文化共生施策の全体計画で、4年程度に一度、改訂を行っています。

## < 参考資料 >

静岡県日本語教育基本方針検討会議.....	1
本県の外国人を取り巻く状況.....	2
1 静岡県に在住する外国人の概要	
（1）外国人県民の状況.....	2
（2）幼児・児童・生徒の状況.....	3
（3）留学生の状況.....	4
（4）外国人被用者等の状況.....	4
2 本県の日本語教育の状況	
（1）外国人県民の日本語能力.....	5
（2）外国人県民の現在の日本語の学習状況.....	13
（3）本県の日本語教育の現状.....	20
（4）日本語教育推進法の認知度.....	21

# 静岡県日本語教育基本方針検討会議

## I 委員名簿

(順不同、敬称略)

氏 名	職名等
○ 坂本 勝信	学校法人常葉大学 外国語学部 教授
高畑 幸	静岡県公立大学法人静岡県立大学 国際関係学部 教授
多々良 博之	焼津市立港小学校 校長
袴田 麻里	国立大学法人静岡大学 国際連携推進機構 国際教育推進部門 教授
松葉 優子	学校法人静岡理工科大学 浜松日本語学院 校長
石川 雅洋	株式会社ソミックマネジメントホールディングス 代表取締役社長
村瀬 勇	社会福祉法人天竜厚生会 総務部長
前田 美咲	袋井市 企画部 多文化共生推進課 課長補佐
キクヤマ リサ	公益財団法人浜松国際交流協会 副主幹
加山 勤子	公益財団法人静岡県国際交流協会 事務局長

○委員長

## 2 開催実績

	開催日、開催方法	内容
第一回	令和6年8月2日(金) 対面開催(静岡県庁)	・趣旨説明・スケジュール ・基本方針(案)について
第二回	令和6年9月24日(火) オンライン開催	・基本方針(修正案)について
第三回	令和6年11月7日(木) オンライン開催	・基本方針(パブコメ案)について ・調査結果について



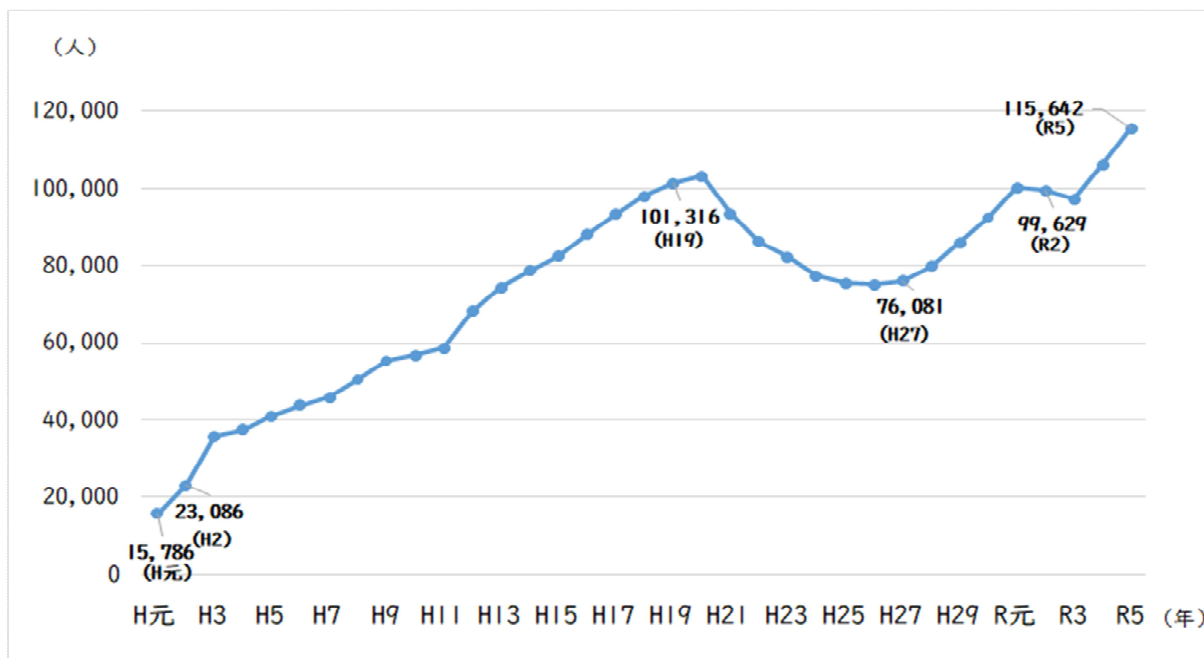
# 本県の外国人を取り巻く状況

## I 静岡県に在住する外国人の概要

### (1) 外国人県民の状況

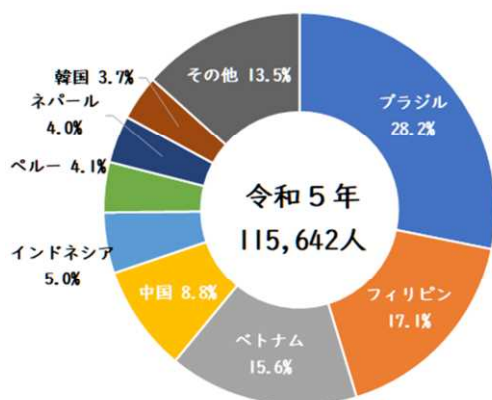
- 令和5年12月末現在、本県に在住する外国人は115,642人で過去最高を記録しました。（全国8位）
- 国籍はブラジル、フィリピン、ベトナム、中国、インドネシアの順に多く、120カ国以上の国と地域の外国人が県内に暮らしています。
- 身分又は地位に基づく在留資格（※）が61%を占めています。  
（※永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者）
- 外国人比率は県内平均で2.86%ですが、第1位の菊川市（8.06%）～第35位の松崎町（0.58%）と地域差があります。

県内在留外国人数の推移

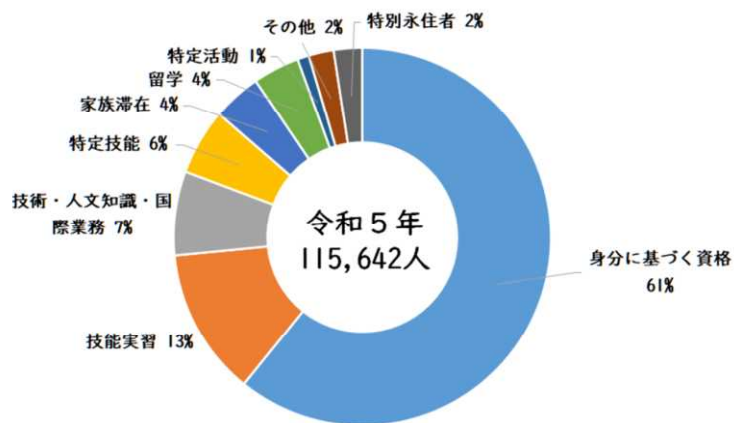


（法務省 在留外国人統計 各年12月末現在 H2～）

国籍別の内訳



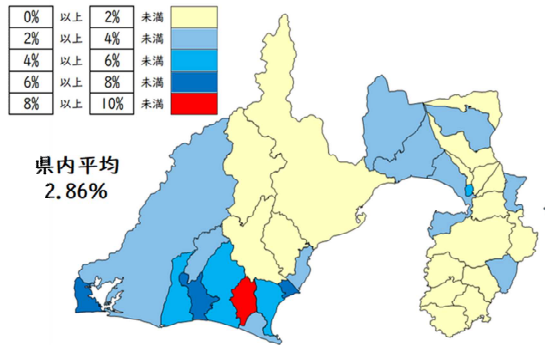
在留資格別の内訳



（法務省 在留外国人統計 R5.12月末現在）



## 県内外国人比率



(静岡県の推計人口 R6.1.1 現在をもとに作成)

## 県内外国人数・比率上位自治体

順位	外国人数※1		外国人比率※2	
		外国人数		人口比率
1	浜松市	29,717	菊川市	8.06%
2	静岡市	12,253	吉田町	7.57%
3	磐田市	10,053	湖西市	7.06%
4	富士市	6,991	袋井市	6.15%
5	袋井市	5,922	牧之原市	5.82%

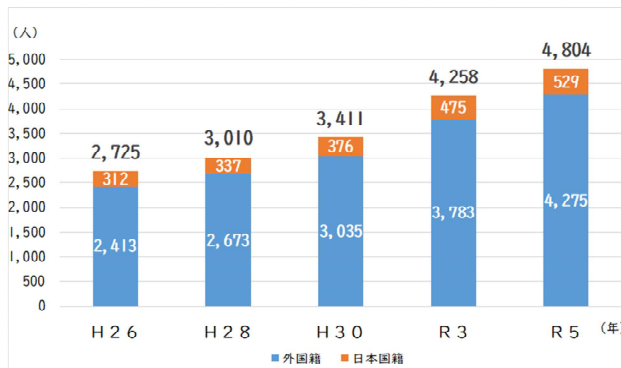
(※1 法務省 在留外国人統計 R5.12月末現在)

(※2 静岡県の推計人口 R6.1.1 現在をもとに作成)

## (2) 幼児・児童・生徒の状況

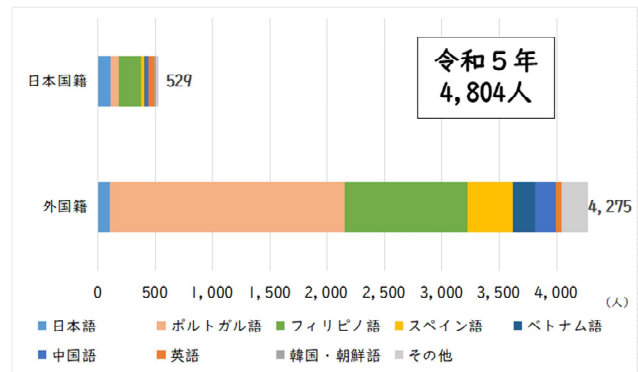
- 県内小中学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒数は日本国籍、外国籍ともに過去最高を更新しました。(全国4位)
- 言語別ではポルトガル語が2,122人、フィリピン語が1,264人で、約70%を占めています。

### 県内公立小中学校における 日本語指導が必要な児童生徒数の推移



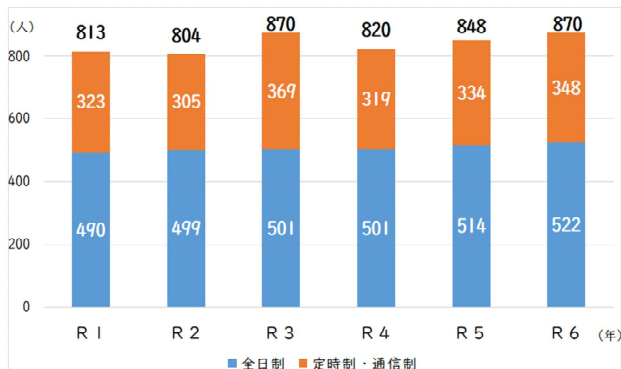
(文部科学省 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査 各年5月1日現在)

### 言語別の内訳



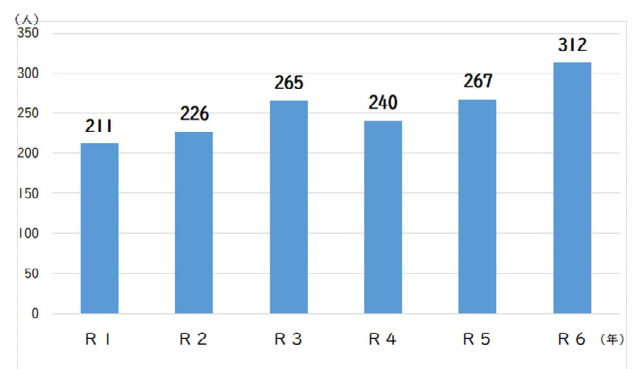
- 近年の県内公立高校に在籍する外国籍生徒の人数は同程度で推移していますが、日本語指導が必要な児童生徒数は増加傾向にあります。

### 県内公立高校における 外国籍生徒数の推移



(県教育委員会 教務に関する調査 各年4月1日現在)

### 県内公立における 日本語支援が必要な生徒の推移



### (3) 留学生の状況

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を受け、県内の高等教育機関等に在籍する留学生の総数は国、県ともに令和元年から大きな変化はありません。
- ・ 一方、日本語学校等の日本語教育機関に在籍する留学生は、令和5年度に本県で2,175人と大きく増加しています。

#### 高等教育機関等に在籍する留学生の人数・推移

(人)

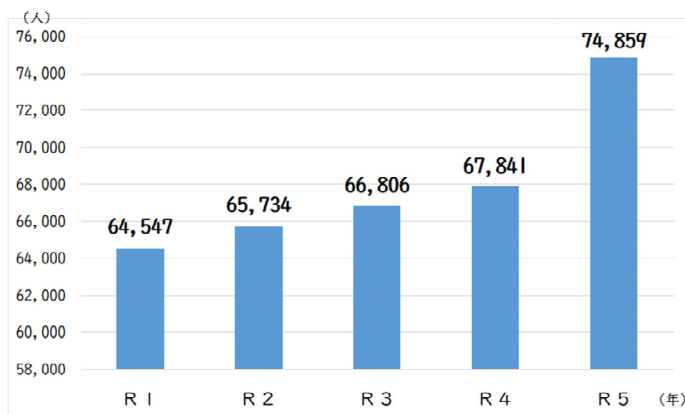
	静岡県				全国
	高等教育機関	専修学校	日本語教育機関	全体	
R1	1,176	1,224	1,198	3,598	312,214
R2	1,206	1,541	1,192	3,939	279,597
R3	1,188	1,604	702	3,494	242,444
R4	1,163	1,036	1,314	3,513	231,146
R5	1,173	567	2,175	3,915	279,274

(独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」 各年5月1日現在)

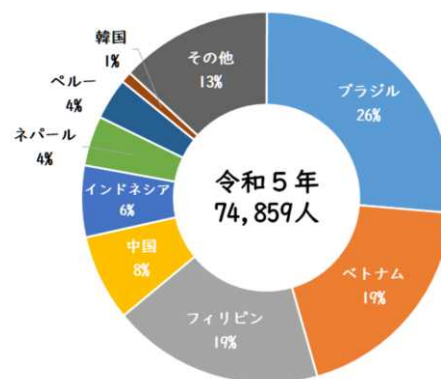
### (4) 外国人被用者等の状況

- ・ 県内の外国人労働者数は令和5年10月末現在74,859人と前年に比べて10.3%増加し、過去最高を記録しました。(全国7位)
- ・ 国籍別では、ブラジル、ベトナム、フィリピンの順で人数が多く、在留資格別では身分に基づく在留資格が全体の53%を占めています。
- ・ 産業別では製造業が39%、派遣業を含むサービス業(他に分類されないもの)が28%となっています。

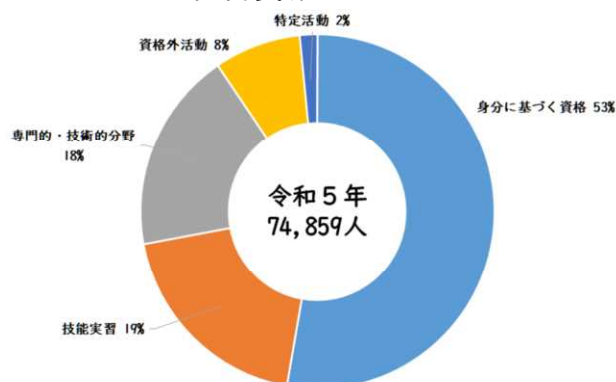
#### 県内外国人労働者数の推移



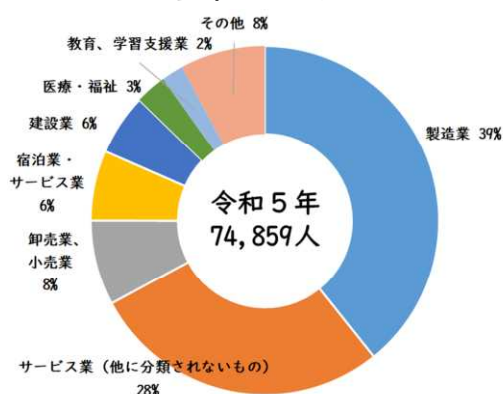
#### 国籍別の内訳



#### 在留資格別の内訳



#### 産業別の内訳



(静岡労働局 静岡県の「外国人雇用状況」の届出状況 R5.10月末現在)

## 2 本県の日本語教育の状況

静岡県では、外国人県民の日本語能力等について令和6年度に以下のとおり調査を実施しました。

調査項目は文化庁の作成した「日本語教育に関する調査の共通利用項目」を基に決定し、必要に応じて国籍・在留資格とクロス集計を行いました。

区分	内容
対象者	県内に居住する16歳以上の外国人及び日本人
調査市町	浜松市、静岡市、磐田市、富士市、焼津市
外国人の国籍	ブラジル、フィリピン、ベトナム、中国、インドネシア、ペルー、韓国、ネパール
外国人の抽出数	対象市の住民基本台帳から外国人4,000人を国籍別に無作為抽出
調査方法	郵送及びWEB（郵送物にQRコードを掲載）によるアンケート調査 各国語版と「やさしい日本語」版を同時送付 ※静岡県多文化共生基礎調査と併せて実施
回収結果	外国人調査有効回答数 n = 1467 回収率 36.7%（郵送 18.0%、WEB 18.7%）

### （1）外国人県民の日本語能力

質問項目は、文化庁 日本語教育の参照枠「生活 Can do」における各レベルを参考にしています。

- ・自立した言語使用者：  B2、  B1
- ・基礎段階の言語使用者：  A2、  A1
- ・基礎段階未満：  A1 未満

### <参考> 日本語教育の参照枠 言語活動別の熟達度

段階	レベル	理解すること		話すこと		書くこと	
		聞くこと	読むこと	やり取り	発表	書くこと	書くこと
熟達した言語使用者	C2	生であれ放送されたものであっても、自然な速さで話されても、その話し方に慣れる時間の余裕があれば、どんな種類の話し言葉も、難なく理解できる。	抽象的な、構造的にも言語的にも複雑な、例えばメディアルや専門の記事、文学作品のテキストなど、事実上あらゆる形で書かれた言葉を容易に読むことができる。	信用表現、口語表現をよく知っていて、いかなる会話や議論でも努力しないで加わることができる。 自分を流暢に表現し、詳細に細かい意味のニュアンスを伝えることができる。 表現上の困難に出会っても、周りの人がそれにほとんど気が付かないほどに修正し、うまく通うことができる。	状況にあった文体で、はっきりとすらすらと流暢に記述や論述ができる。 効果的な論理構成によって聞き手に要点を把握させ、記憶にとどめさせることができる。	明瞭な、流暢な文章を適切な文体で書くことができる。 効果的な論理構成で事情を説明し、その要点を読み手に気付かせ、記憶にとどめさせるように、複雑な内容の手紙、レポート、記事を書くことができる。 仕事や文学作品の概要や評を書くことができる。	
	C1	たとえ構成がはっきりしなくて、関係性が暗示されているに過ぎず、明示的でない場合でも、長い話が理解できる。 特別な努力なしにテレビ番組や映画を理解できる。	長い複雑な事実に基づくテキストや文学テキストを、文脈の違いを認識しながら理解できる。 自分の関心分野の分野での専門の記事も長い技術的説明書も理解できる。	言葉を探さずに流暢に自然に自己表現ができる。 社会や、仕事上の目的に合った言葉遣いが、意のままに効果的にできる。 自分の考えや意見を正確に表現でき、自分の発言を上手に他の話し手の発言に合わせることができる。	複雑な話題を、派生的話題にも立ち入って詳しく論ずることができ、一定の観点を展開しながら、適切な結論でまとめることができる。	適切な長さで幾つかの視点を示して、明瞭な構成で自己表現ができる。 自分が重要だと思う点を強調しながら、手紙やエッセイ、レポートで複雑な主題を扱うことができる。 読者を念頭に置いて適切な文体を選択できる。	
自立した言語使用者	B2	長い会話や講義を理解することができる。 また、もし話題がある程度身近な範囲であれば、議論の流れが複雑であっても理解できる。 大抵のテレビのニュースや時事問題の番組も分かる。 共通語の映画なら、大多数は理解できる。	筆者の姿勢や視点が出ている現代の問題についての記事や報告が読める。 現代文学の散文は読める。	流暢に自然に会話をすることができ、熟達した日本語者と普通にやり取りができる。 身近なコンテキスト(文脈・背景)の議論に積極的に参加し、自分の意見を説明し、弁明できる。	自分の興味関心のある分野に関連する限り、幅広い話題について、明瞭で詳細な説明をすることができる。 時事問題について、いろいろな可能性の長所、短所を示して自己の見方を説明できる。	興味関心のある分野内なら、幅広いいろいろな話題について、明瞭で詳細な説明文を書くことができる。 エッセイやレポートで複雑な主題、一定の視点に対する支持や反対の理由を書くことができる。 手紙の中で、事件や体験について自分についての意義を中心に書くことができる。	
	B1	仕事、学校、娯楽でふだん出会うような身近な話題について、明瞭で共通語による話し方の会話なら要点を理解することができる。 話し方が比較的ゆっくり、はっきりしているなら、時事問題や、個人的な若しくは仕事上の話題についても、ラジオやテレビ番組の要点を理解することができる。	非常によく使われる日常言語や、自分の仕事関連の言葉で書かれたテキストなら理解できる。 起こったこと、感情、希望が表現されている私伝を理解できる。	当該言語圏の旅行中に最も起こりやすい大抵の状況に対処することができる。 例えば、家族や趣味、仕事、旅行、最近の出来事など、日常生活に直接関係のあることや個人的な関心事について、準備なしで会話に入ることができる。	簡単な方法で語句をつないで、自分の経験や出来事、夢や希望、野心を語るることができる。 意見や計画に対する理由や説明を簡潔に示すことができる。 物語を語ったり、本や映画のあらすじを話し、それに対する感想・考えを表現できる。	身近で個人的に関心のある話題について、つながりのあるテキストを書くことができる。 私伝で経験や印象を書くことができる。	
基礎段階の言語使用者	A2	(ごく基本的な個人や家族の情報、買い物、近所、仕事などの)直接自分につながるのある領域で最も頻に使用される言葉や表現を理解することができる。 短い、はっきりとした簡単なメッセージやアナウンスの要点を聞き取れる。	ごく短い簡単なテキストなら理解できる。 広告や内容紹介のパンフレット、メニュー、予定表のようなものの中から日常の単純な具体的に予測が付けられる情報を取り出せる。 簡単な短い個人的な手紙は理解できる。	単純な日常の仕事の中で、情報の直接のやり取りが必要ならば、身近な話題や活動について話合いはできる。 通常は会話を続けていくだけの理解力はないのだが、短い社交的なやり取りをすることはできる。	家族、周囲の人々、居住条件、学歴、職歴を簡単な言葉で一連の語句や文を使って説明できる。	直接必要のある領域での事柄なら簡単に短いメモやメッセージを書くことができる。 短い個人的な手紙なら書くことができる。例えばは札状など。	
	A1	はっきりとゆっくり話してもらえれば、自分、家族、すぐ周りの具体的なものにに関する聞き慣れた語やごく基本的な表現を聞き取れる。	例えば、掲示やポスター、カタログの中によく知っている名前、単語、単純な文を理解できる。	相手がゆっくり話し、繰り返したり、言い換えてくれたり、また自分が言いたいことを表現するのに助け船を出してくれるなら、簡単なやり取りをすることができる。 直接必要なことやごく身近な話題についての簡単な質問なら、聞いた答えたりできる。	どこに住んでいるか、また、知っている人たちについて、簡単な語句や文を使って表現できる。	新年の挨拶など短い簡単な文章を書くことができる。 例えばホテルの宿帳に名前、国籍や住所といった個人のデータを書き込むことができる。	

(文化庁 文化審議会国語分科会「日本語教育の参照枠報告」 R3.10.12 P23 より)



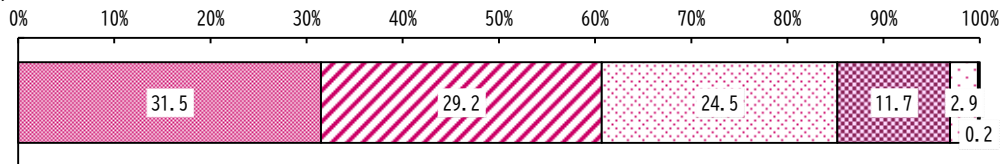
## ■聞く

- 日本語がどのくらいできるか聞いたところ、「聞く」ことについては、「テレビのニュース、ドラマを聞いて、理解できる」が31.5%、「相手の言うことを聞いて、大体理解できる」が29.2%と、この2つがそれぞれ約3割を占めました。
- 「相手がゆっくり話せば聞いて、理解できる」が24.5%、「単語だけ聞き取れる」が11.7%、「ほとんど聞き取れない」が2.9%となっています。

あなたは日本語がどのくらいできますか。（それぞれ、あてはまる番号1つに○）

【聞く】

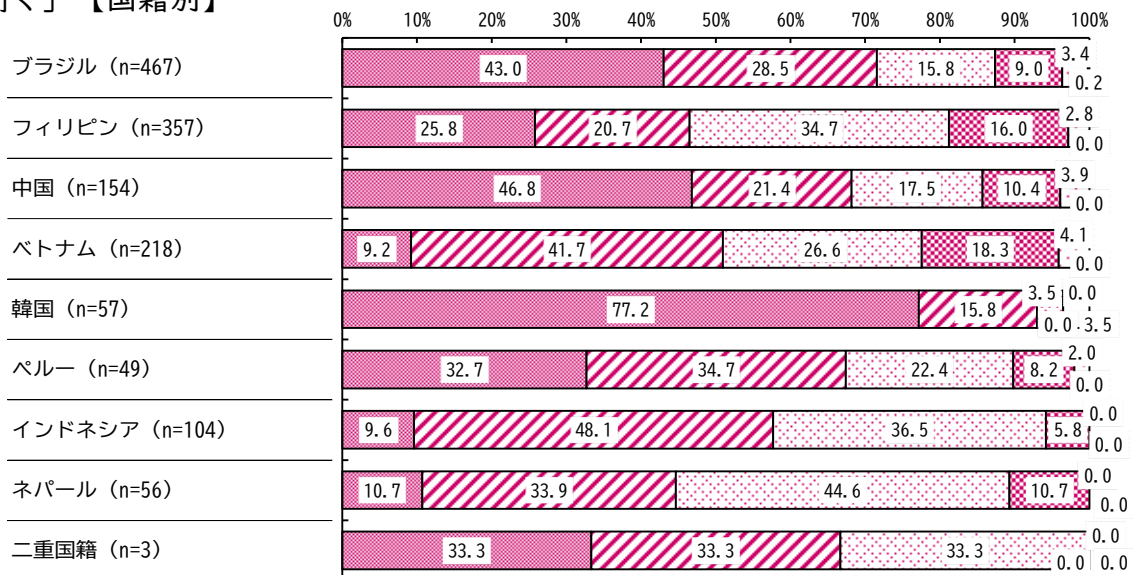
(n=1,467)



- テレビのニュース、ドラマを聞いて、理解できる
- 相手の言うことを聞いて、大体理解できる
- 相手がゆっくり話せば聞いて、理解できる
- 単語だけ聞き取れる
- ほとんど聞き取れない
- 無回答

- 国籍別にみると、「テレビのニュース、ドラマを聞いて、理解できる」は、韓国で77.2%、中国で46.8%、ブラジルで43.0%と割合が高くなっています。
- 「単語だけ聞き取れる」は、ベトナム18.3%、フィリピン16.0%などが多くなっています。

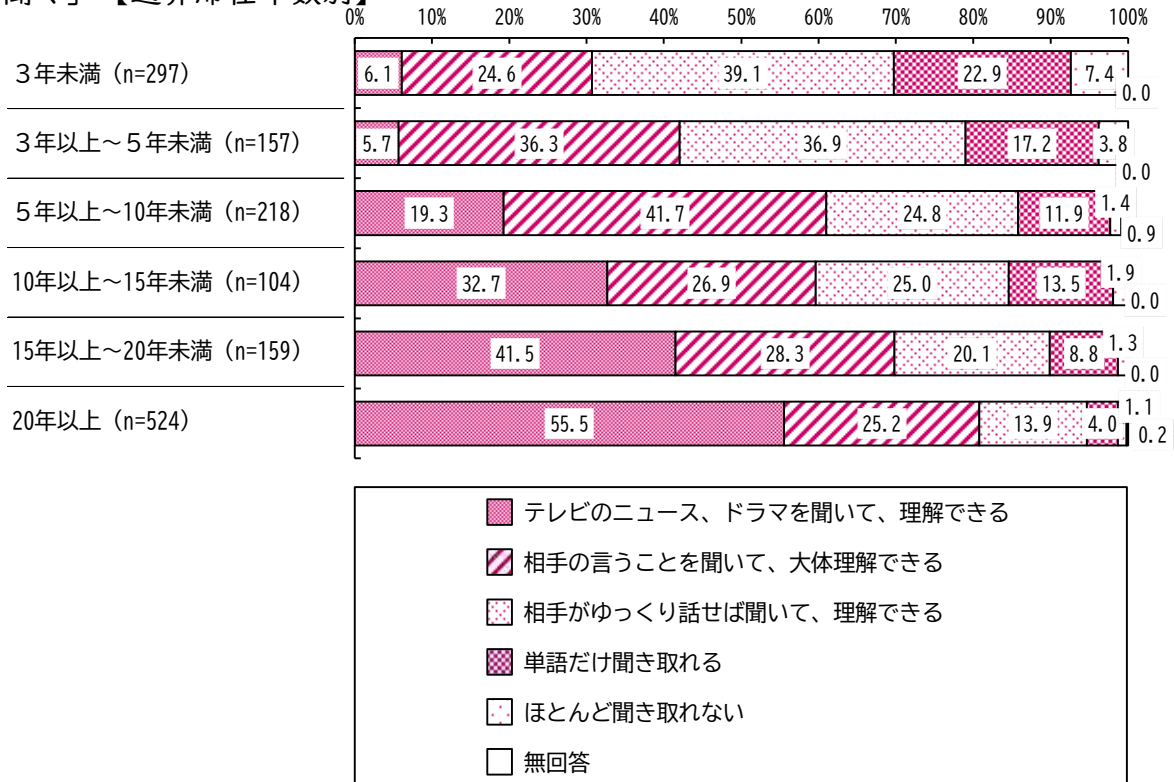
【聞く】 【国籍別】



- テレビのニュース、ドラマを聞いて、理解できる
- 相手の言うことを聞いて、大体理解できる
- 相手がゆっくり話せば聞いて、理解できる
- 単語だけ聞き取れる
- ほとんど聞き取れない
- 無回答

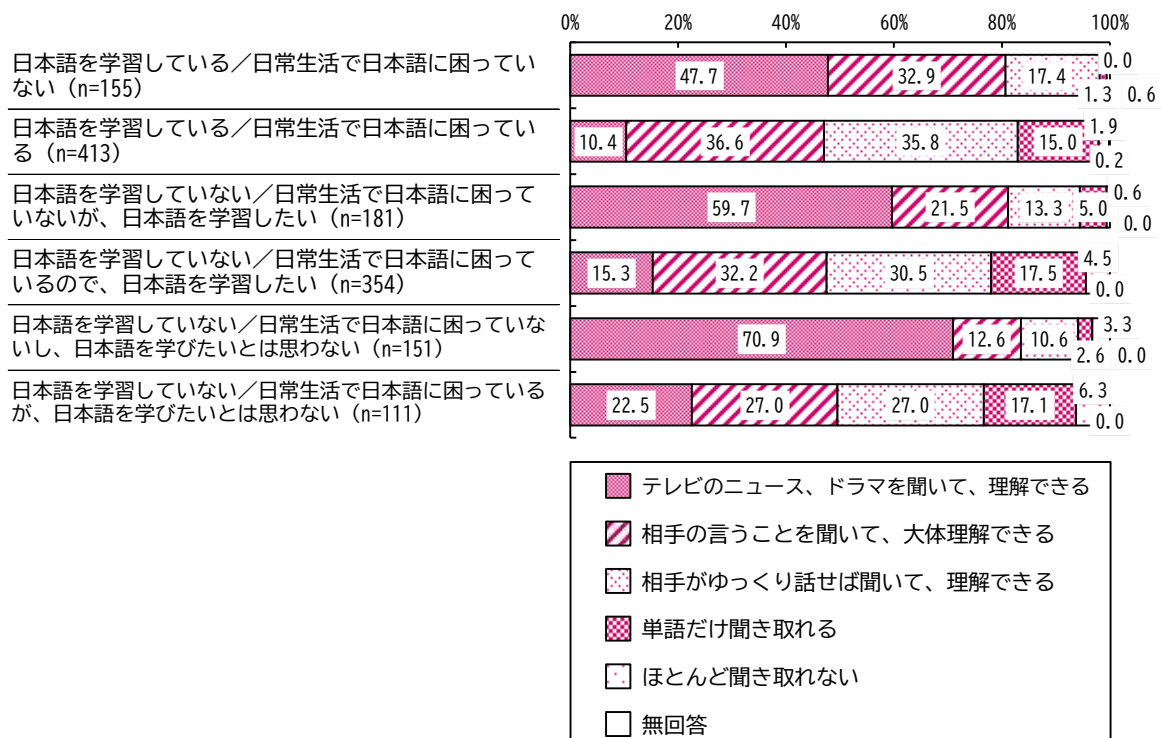
- ・ 通算滞在年数別では、滞在期間が長いほど聞く能力は高くなる傾向にあります。
- ・ 一方、滞在年数が15年以上～20年未満で10.1%、20年以上で5.1%が「単語だけ聞き取れる」「ほとんど聞き取れない」と回答しています。

【聞く】 【通算滞在年数別】



- ・ 日本語能力の6パターン別にみると、「単語だけ聞き取れる」は、「日本語を学習していない／日常生活で日本語に困っているので、日本語を学習したい」で17.5%、「日本語を学習していない／日常生活で日本語に困っているが、日本語を学びたいとは思わない」で17.1%と多くなっています。

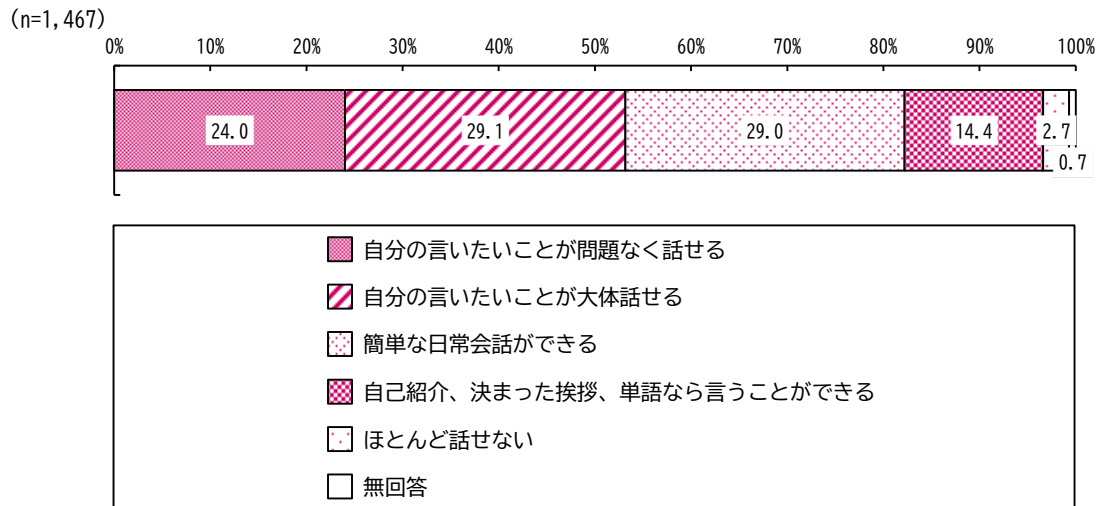
【聞く】 【日本語能力の6パターン別】



## ■話す

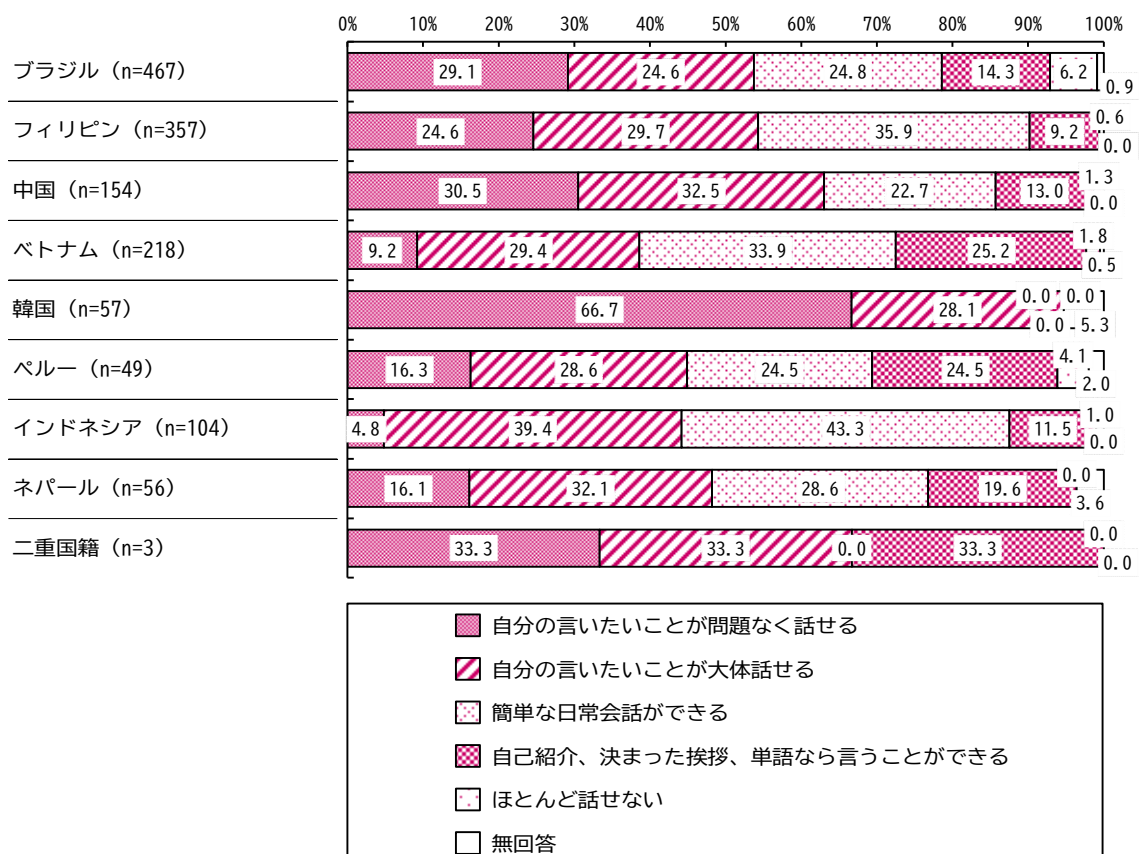
- ・ 「話す」については、「自分の言いたいことが大体話せる」が29.1%、「簡単な日常会話ができる」が29.0%と、この2つがそれぞれ約3割を占めています。
- ・ 「自分の言いたいことが問題なく話せる」が24.0%、「自己紹介、決まった挨拶、単語なら言うことができる」が14.4%、「ほとんど話せない」が2.7%です。

### 「話す」



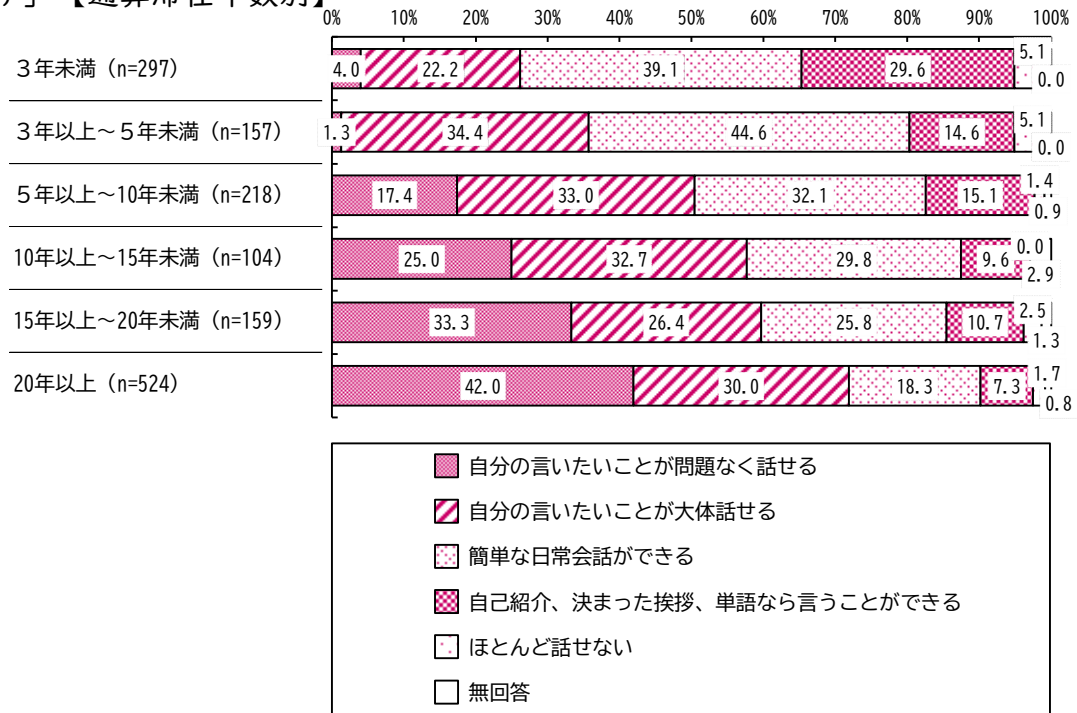
- ・ 国籍別にみると、「自分の言いたいことが問題なく話せる」は韓国で66.7%と多くなっています。
- ・ 「自己紹介、決まった挨拶、単語なら言うことができる」は、ベトナムで25.2%、ペルーで24.5%と多くなっています。

### 「話す」【国籍別】



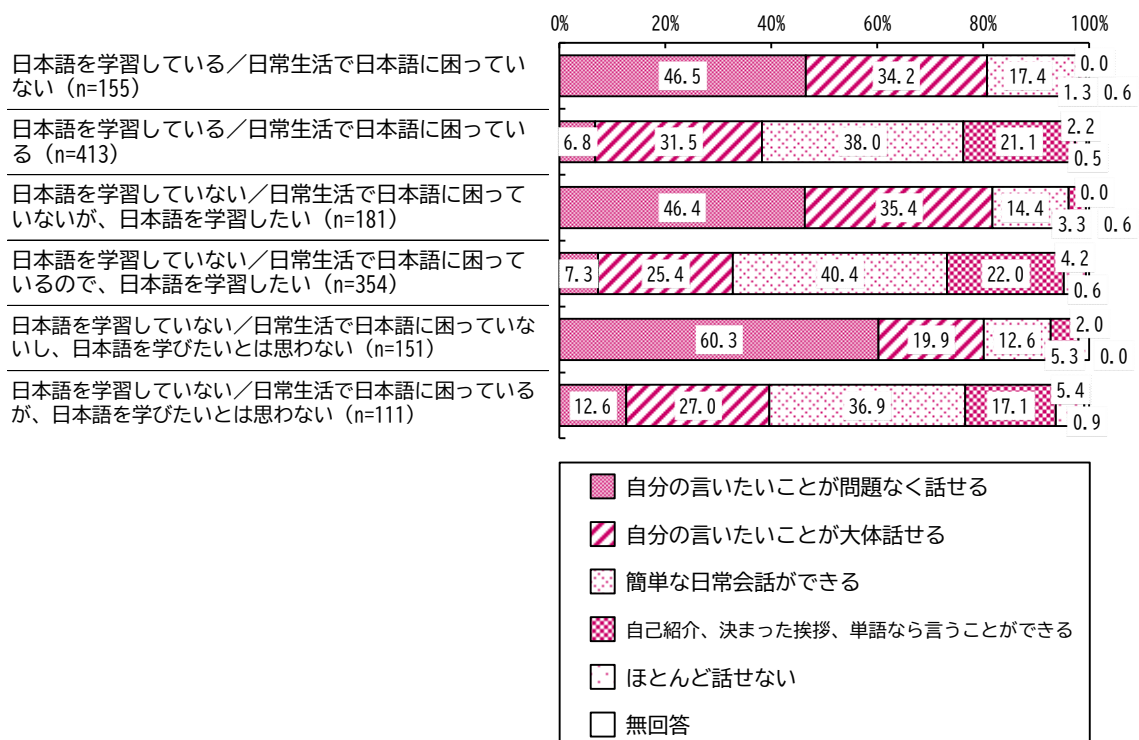
- ・ 通算滞在年数別にみると、3年未満、3年以上～5年未満では「簡単な日常会話ができる」が多く、それぞれ39.1%、44.6%となっています。
- ・ 一方、滞在年数が15年以上～20年未満で13.2%、20年以上で9.0%が「自己紹介、決まった挨拶、単語なら言うことができる」「ほとんど話せない」となっています。

【話す】 【通算滞在年数別】



- ・ 日本語能力の6パターン別にみると、「自己紹介、決まった挨拶、単語なら言うことができる」は、「日本語を学習していない／日常生活で日本語に困っているので、日本語を学習したい」で22.0%、「日本語を学習している／日常生活で日本語に困っている」で21.1%と多くなっています。

【話す】 【日本語能力の6パターン別】



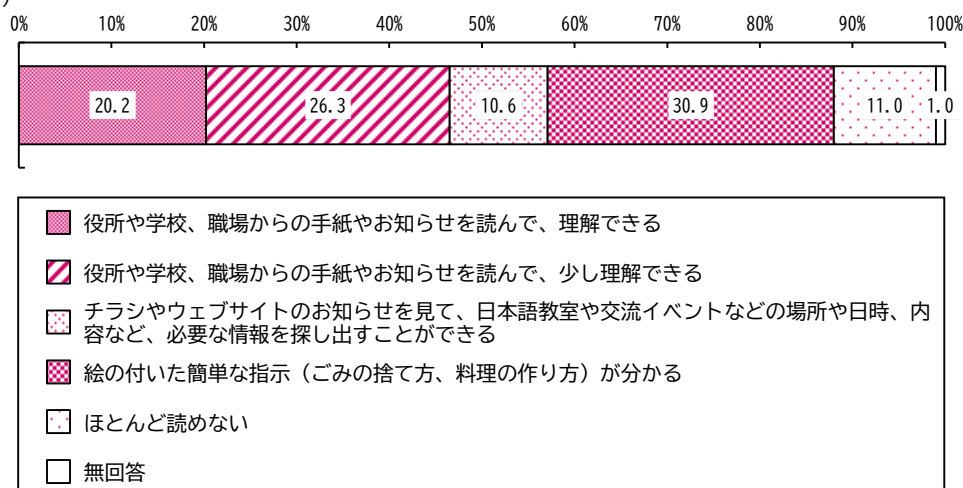


## ■読む

- 「読む」については、「絵の付いた簡単な指示（ごみの捨て方、料理の作り方）が分かる」が30.9%と最も多く、次いで「役所や学校、職場からの手紙やお知らせを読んで、少し理解できる」が26.3%となっています。
- 以下「役所や学校、職場からの手紙やお知らせを読んで、理解できる」が20.2%、「チラシやウェブサイトのお知らせを見て、日本語教室や交流イベントなどの場所や日時、内容など、必要な情報を探し出すことができる」が10.6%、「ほとんど読めない」が11.0%となっています。

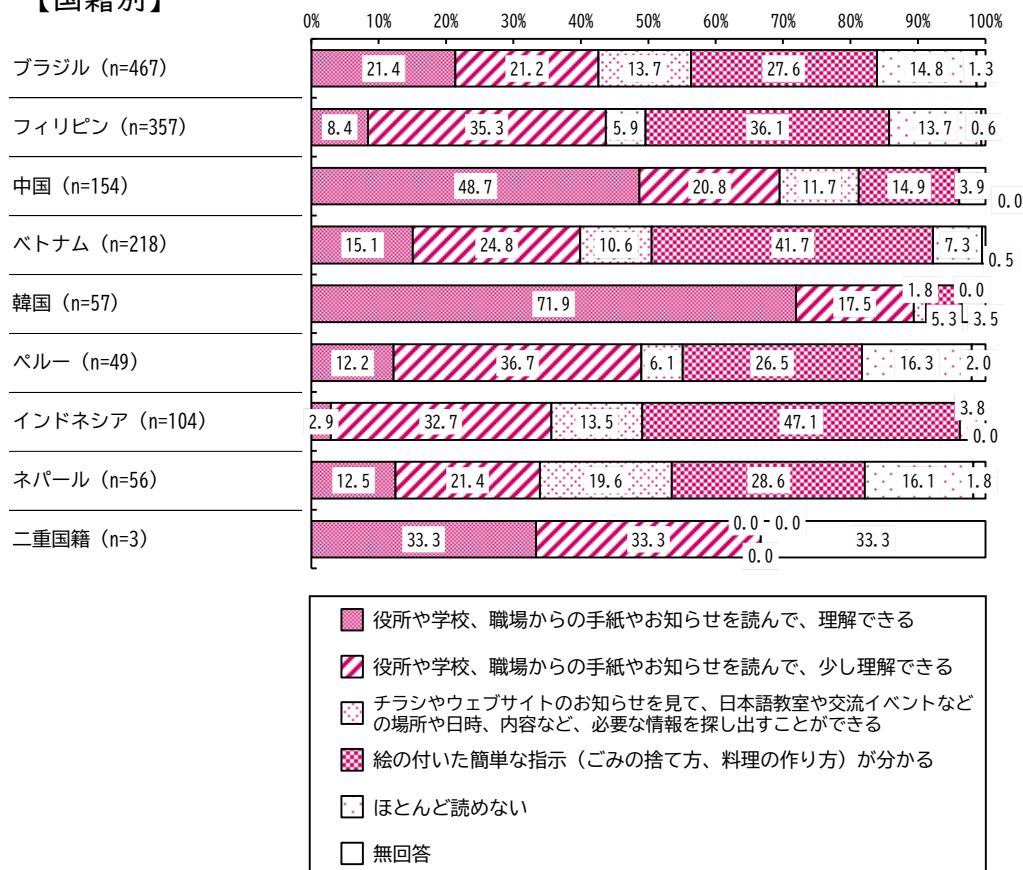
### 【読む】

(n=1,467)



- 国籍別にみると、韓国で「役所や学校、職場からの手紙やお知らせを読んで、理解できる」が71.9%と多く、一方、「ほとんど読めない」はペルー16.3%、ネパール16.1%、ブラジル14.8%などが多くなっています。

### 【読む】 【国籍別】



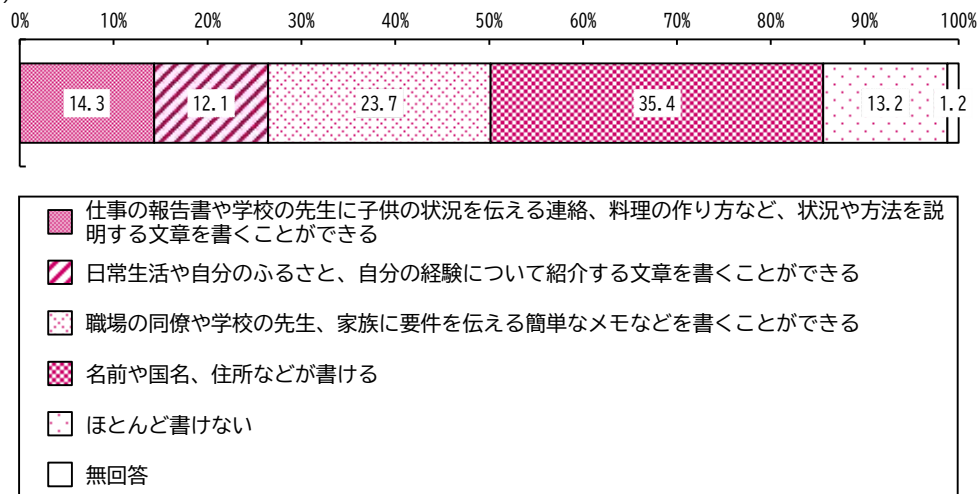


## ■書く

- 「書く」については、「名前や国名、住所などが書ける」が35.4%と最も多く、次いで「職場の同僚や学校の先生、家族に要件を伝える簡単なメモなどを書くことができる」が23.7%となっています。

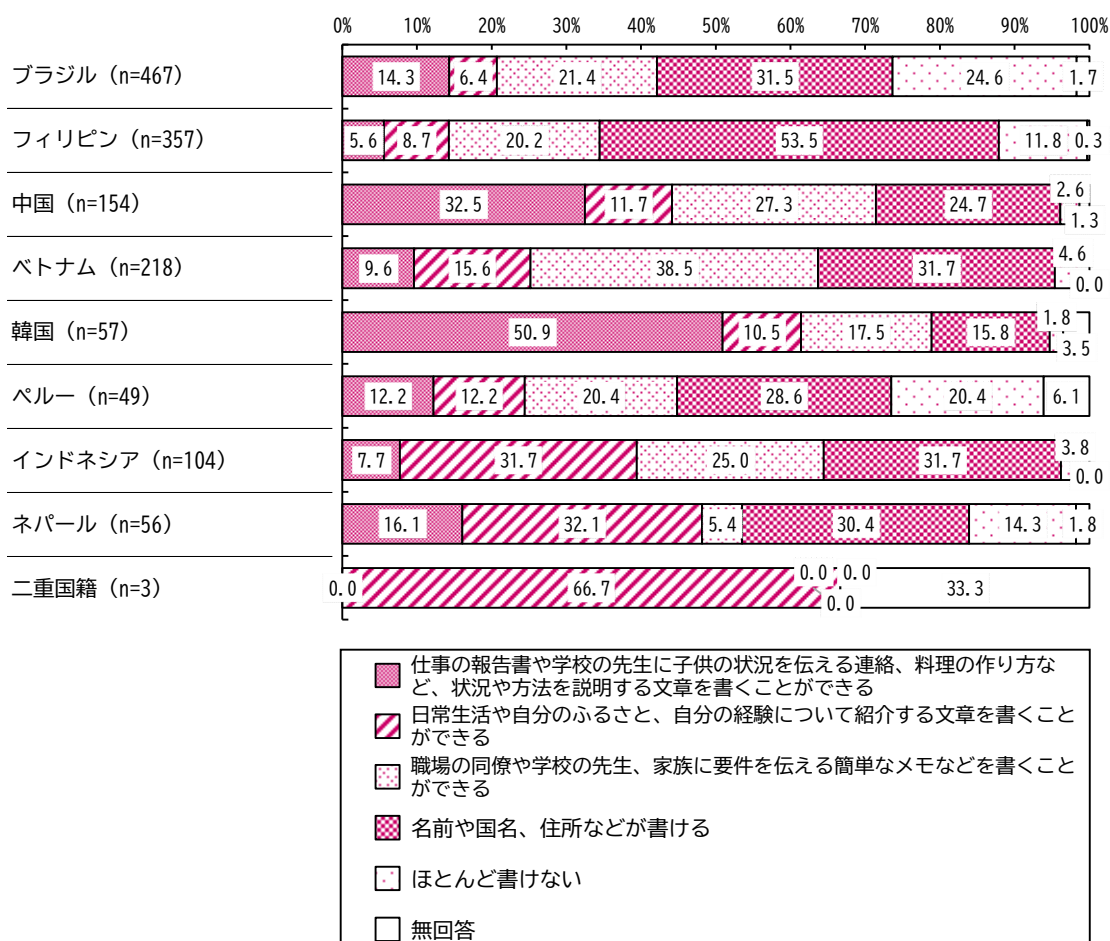
### 【書く】

(n=1,467)



- 「仕事の報告書や学校の先生に子供の状況を伝える連絡、料理の作り方など、状況や方法を説明する文章を書くことができる」は韓国で50.9%と高くなっています。
- 「ほとんど書けない」はブラジル 24.6%、ペルー20.4%などが多くなっています。

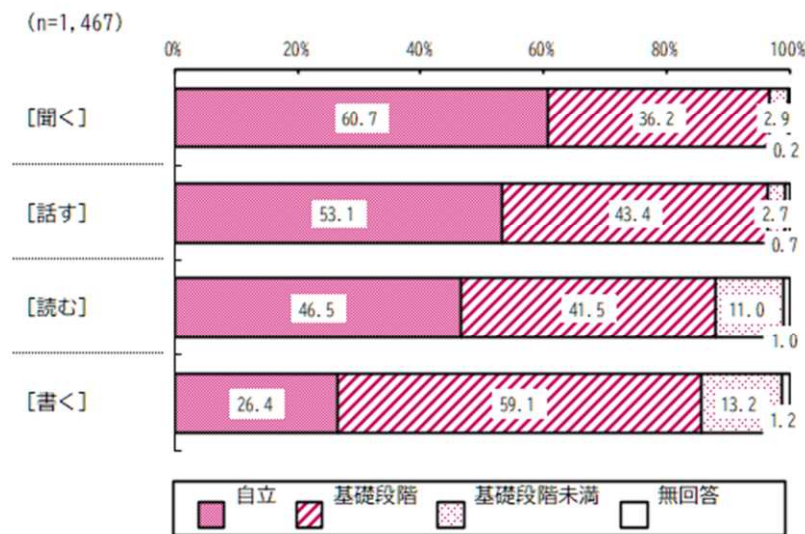
### 【書く】 【国籍別】



## ■日本語能力の4項目の比較

- 日本語教育の参照枠（P5 参照）に基づき、それぞれの項目を「自立した言語使用者」「基礎段階の言語使用者」「基礎段階未満」に分類すると、聞く＞話す＞読む＞書くの順に、日本語レベルが低くなっています。

### 【日本語がどのくらいできるか】



## ■国籍と「自立した言語使用者」の関係

- 国が「地域における日本語教育においてめざすべきレベル」として設定している「自立した言語使用者」と国籍の関係をみると、特別永住者の多い韓国がどの項目も最も高くなっています。
- 一方、ブラジルでは「聞く」「話す」ができる割合が高く、フィリピンは「聞く」「話す」「読む」が半数程度ですが「書く」は14.3%となっています。
- また、「聞く」と「読む」ではブラジル、「話す」と「書く」ではフィリピンで差が大きく、会話はできて読み書きは難しい状況がわかります。

### 自立した言語使用者の割合（高い順）【国籍別】

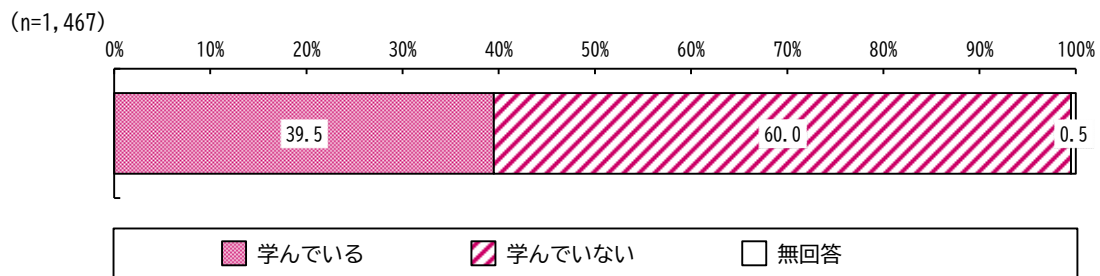
	【聞く】	【話す】	【読む】	【書く】	【聞く】と【読む】の差 （【聞く】－【読む】）		【話す】と【書く】の差 （【話す】－【書く】）	
高い ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ 低い	韓国 (93.0%)	韓国 (94.7%)	韓国 (89.5%)	韓国 (61.4%)	ブラジル	28.9	フィリピン	40.0
	ブラジル (71.5%)	中国 (63.0%)	中国 (69.5%)	ネパール (48.2%)	インドネシア	22.1	韓国	33.3
	中国 (68.2%)	フィリピン (54.3%)	ペルー (49.0%)	中国 (44.2%)	ペルー	18.3	ブラジル	32.9
	ペルー (67.3%)	ブラジル (53.7%)	フィリピン (43.7%)	インドネシア (39.4%)	ベトナム	11.0	ペルー	20.4
	インドネシア (57.7%)	ネパール (48.2%)	ブラジル (42.6%)	ベトナム (25.2%)	ネパール	10.7	中国	18.8
	ベトナム (50.9%)	ペルー (44.9%)	ベトナム (39.9%)	ペルー (24.5%)	韓国	3.5	ベトナム	13.3
	フィリピン (46.5%)	インドネシア (44.2%)	インドネシア (35.6%)	ブラジル (20.8%)	フィリピン	2.8	インドネシア	4.8
	ネパール (44.6%)	ベトナム (38.5%)	ネパール (33.9%)	フィリピン (14.3%)	中国	-1.3	ネパール	0.0

## (2) 外国人県民の現在の日本語の学習状況

### ■日本語を学んでいるか

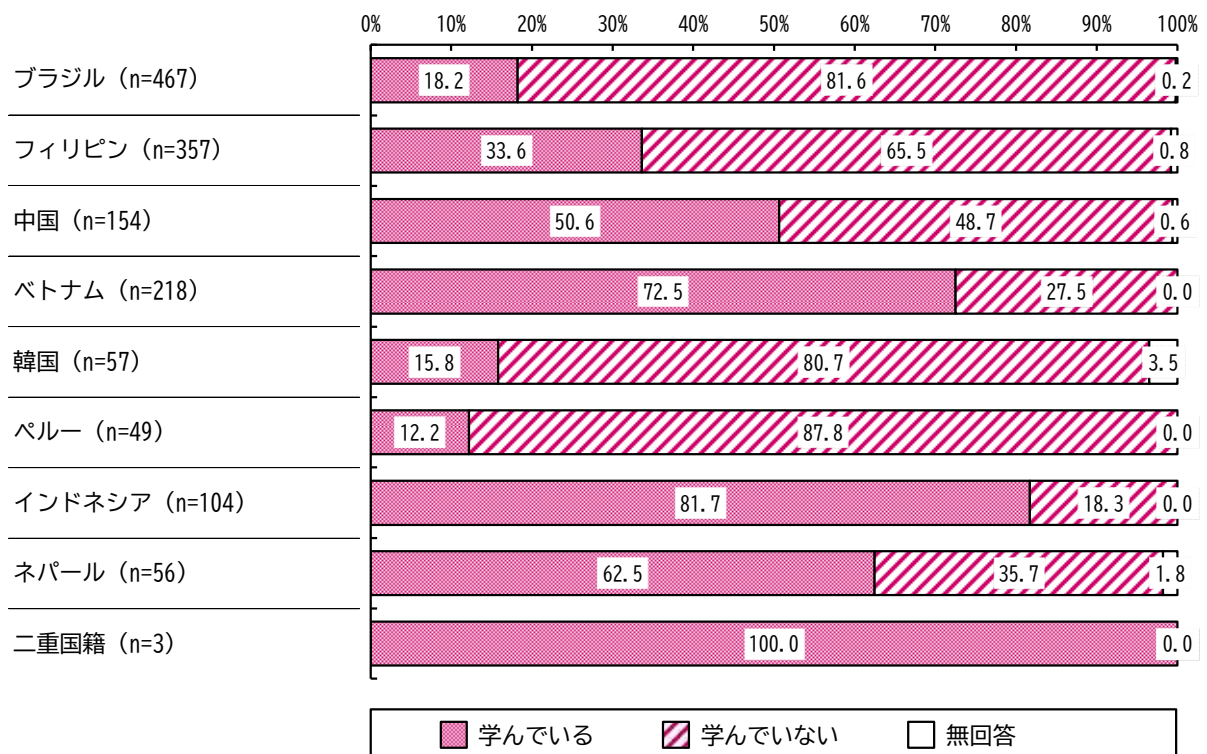
- 現在の日本語の学習状況は、「学んでいる」が39.5%、「学んでいない」が60.0%でした。

あなたは、今、日本語を学んでいますか。（○は1つ）

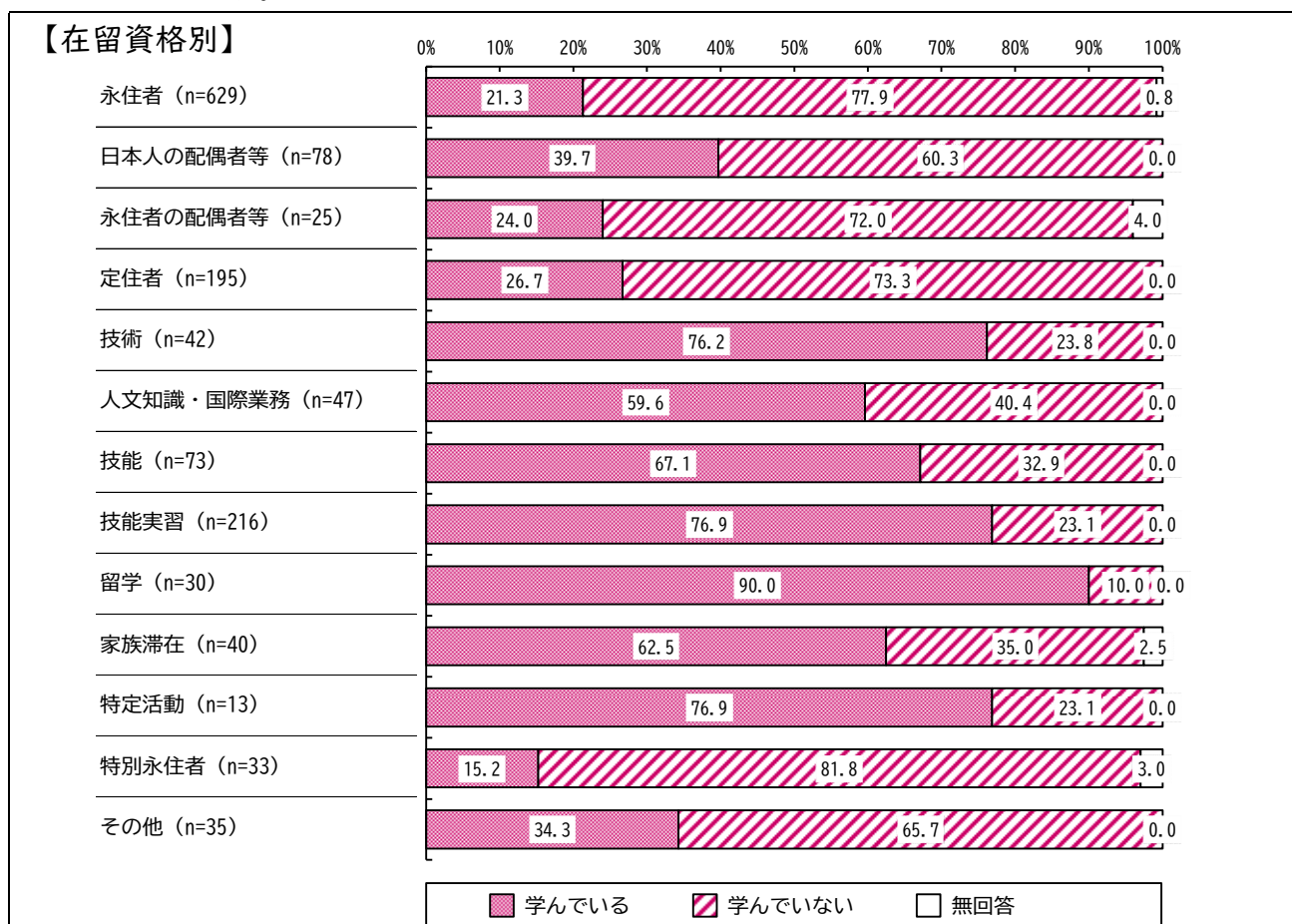


- 国籍別にみると、「学んでいる」はインドネシア81.7%、ベトナム72.5%、「学んでいない」はペルー87.8%、ブラジル81.6%、韓国80.7%の順に多くなっています。

### 【国籍別】



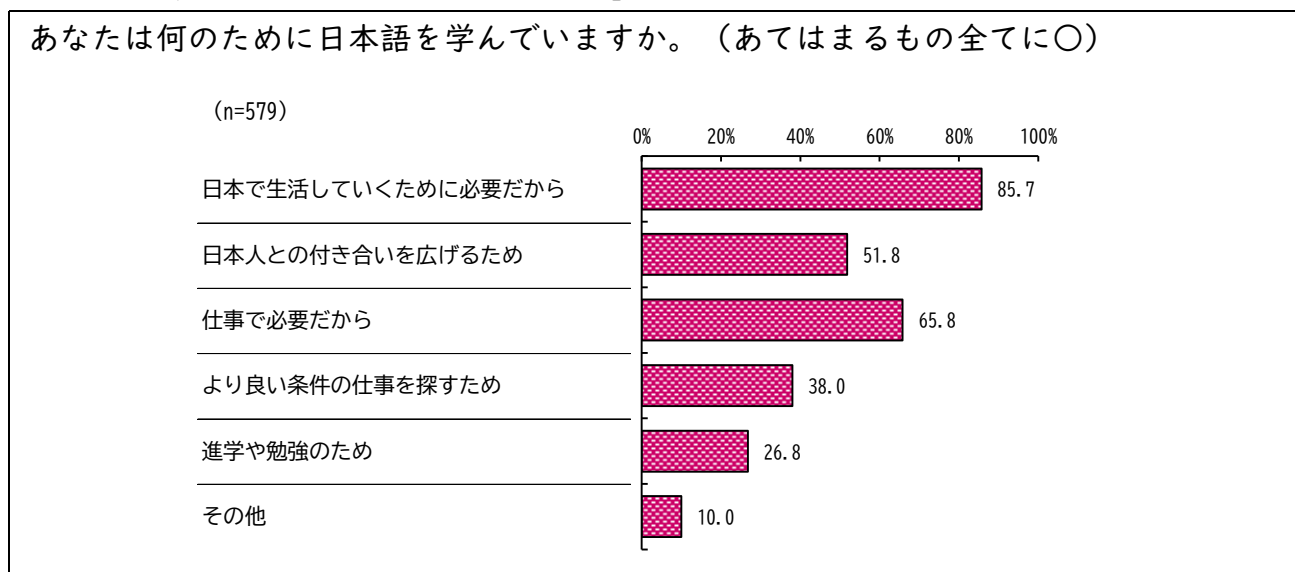
- ・ 在留資格別にみると、「学んでいる」は留学が90.0%、技能実習と特定活動がともに76.9%、技術が76.2%と多くなっています。
- ・ 「学んでいない」は特別永住者81.8%、永住者77.9%、定住者73.3%の順に多くなっています。



## ■ 日本語を学んでいる理由

- ・ 日本語を「学んでいる」と回答した人に理由を聞いたところ、「日本で生活していくために必要だから」が85.7%で最も多く、以下「仕事で必要だから」が65.8%、「日本人との付き合いを広げるため」が51.8%でした。

あなたは何のために日本語を学んでいますか。（あてはまるもの全てに○）





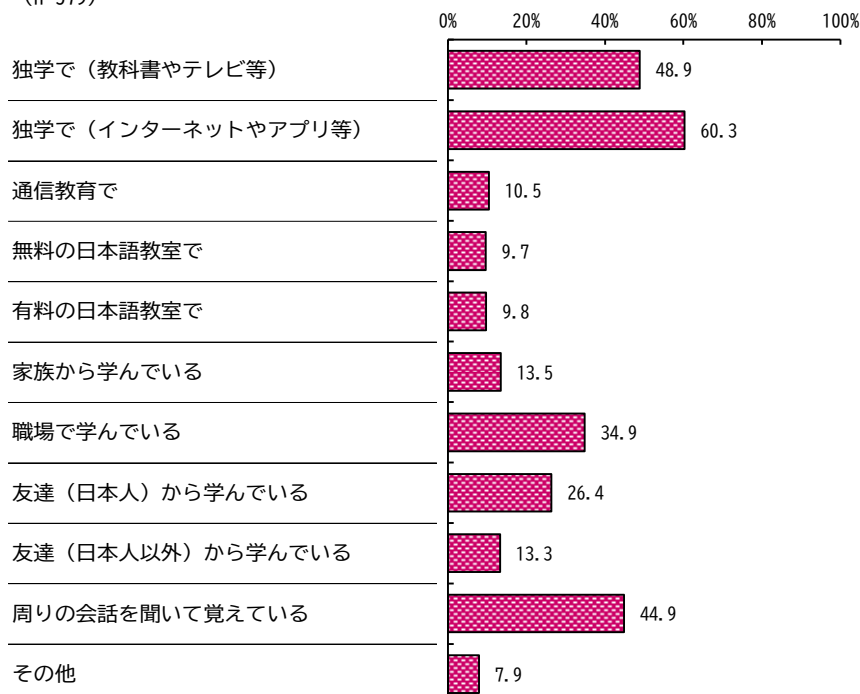
## ■ どうやって日本語を学んでいるか

- 日本語を「学んでいる」と回答した人に学習方法を聞いたところ、「独学で（インターネットやアプリ等）」が60.3%で最も多く、以下「独学で（教科書やテレビ等）」が48.9%、「周りの会話を聞いて覚えている」が44.9%でした。

「学んでいる」と答えた人は教えてください。

あなたは今、どうやって日本語を学んでいますか。（あてはまるもの全てに○）

(n=579)



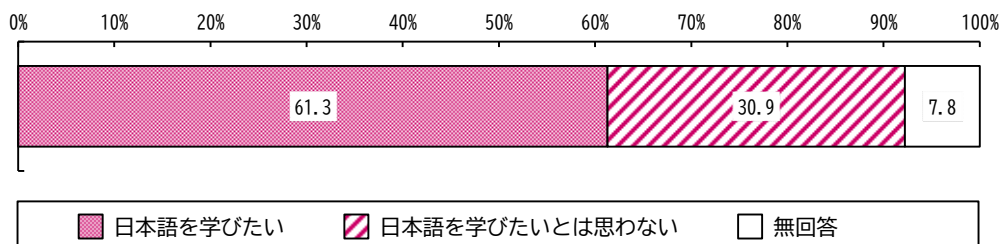
## ■ 日本語を学ぶ意欲

- 日本語を「学んでいない」と回答した人に日本語を学びたいか聞いたところ、「日本語を学びたい」が61.3%、「日本語を学びたいとは思わない」が30.9%でした。

「学んでいない」と答えた人は教えてください。日本語を学びたいですか。

（○は1つ）

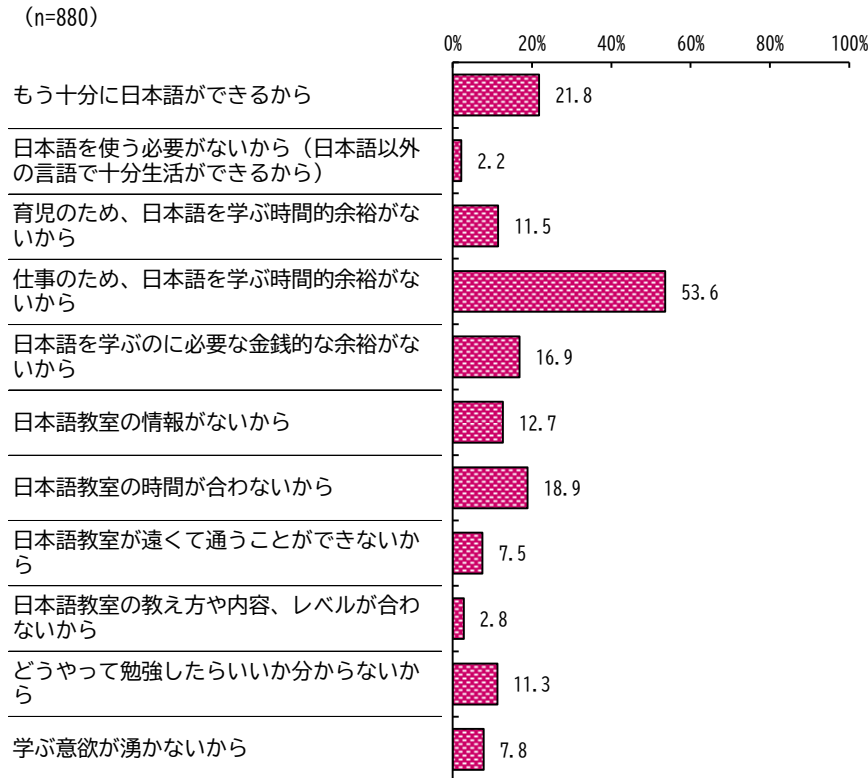
(n=880)



## ■現在、日本語を学んでいない理由

- 日本語を「学んでいない」と回答した人にその理由を聞いたところ、「仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がないから」が53.6%と最も多く、以下「もう十分に日本語ができるから」が21.8%、「日本語教室の時間が合わないから」が18.9%などとなっています。

現在学んでいないのはなぜですか。（あてはまるもの全てに○）



- 在留資格別にみると、「仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がないから」は技術 70.0%、定住者 67.8%、技能実習 64.0%などが多くなっています。
- また、「日本語教室の情報がないから」は留学 66.7%、家族滞在 35.7%などが多くなっています。

## 【在留資格別】

単位 (%)

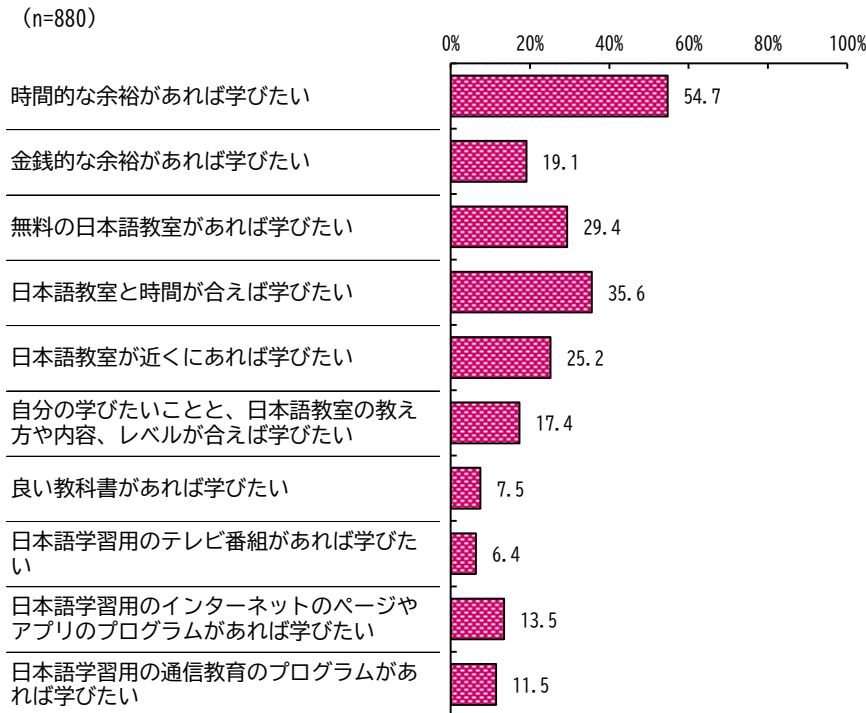
	調査数 (人)	もう十分に 日本語がで きるから	日本語を使 う必要がな いから（日 本語以外の 言語で十分 生活ができ るから）	育児のた め、日本語 を学ぶ時間 的余裕がな いから	仕事のた め、日本語 を学ぶ時間 的余裕がな いから	日本語を学 ぶのに必要 な金銭的な 余裕がない から	日本語教室 の情報がない から	日本語教室 の時間が合 わないから	日本語教室 が遠くて通 うことがで きないから	日本語教室 の教え方や 内容、レベ ルが合わない から	どうやって 勉強したら いいかわか らないから	学ぶ意欲が 湧かないか ら
永住者	490	26.1	1.4	11.0	52.2	15.3	11.0	19.2	5.9	2.9	6.7	7.6
日本人の配偶者等	47	23.4	4.3	12.8	38.3	19.1	12.8	14.9	4.3	2.1	12.8	8.5
永住者の配偶者等	18	33.3	11.1	27.8	61.1	22.2	22.2	27.8	5.6	0.0	11.1	0.0
定住者	143	10.5	2.1	16.1	67.8	22.4	12.6	21.0	11.2	3.5	14.7	8.4
技術	10	10.0	0.0	0.0	70.0	30.0	10.0	30.0	20.0	10.0	30.0	0.0
人文知識・国際業務	19	36.8	10.5	21.1	57.9	26.3	10.5	10.5	0.0	0.0	15.8	0.0
技能	24	4.2	4.2	4.2	58.3	20.8	20.8	41.7	29.2	0.0	33.3	8.3
技能実習	50	2.0	0.0	0.0	64.0	18.0	12.0	6.0	4.0	4.0	28.0	10.0
留学	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
家族滞在	14	7.1	0.0	21.4	28.6	7.1	35.7	28.6	7.1	7.1	14.3	21.4
特定活動	3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3
特別永住者	27	63.0	0.0	3.7	18.5	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	23	17.4	4.3	17.4	43.5	4.3	26.1	17.4	17.4	0.0	21.7	8.7

※特定活動 66.7%は n=3 と少ないため、参考までとする

## ■どのような環境があれば日本語を学びたいか

- 日本語を「学んでいない」と回答した人にどのような環境があれば日本語を学びたいか聞いたところ、「時間的な余裕があれば学びたい」が54.7%と最も多く、次いで「日本語教室と時間が合えば学びたい」が35.6%、となっています。
- 以下「無料の日本語教室があれば学びたい」が29.4%、「日本語教室が近くにあれば学びたい」が25.2%などとなっています。

どのような環境があれば、日本語を学びたいですか。（あてはまるもの全てに○）



- 在留資格別にみると、「時間的な余裕があれば学びたい」は、永住者の配偶者等61.1%、永住者58.6%、技能実習58.0%、定住者57.3%などで約6割となっています。

## 【在留資格別】

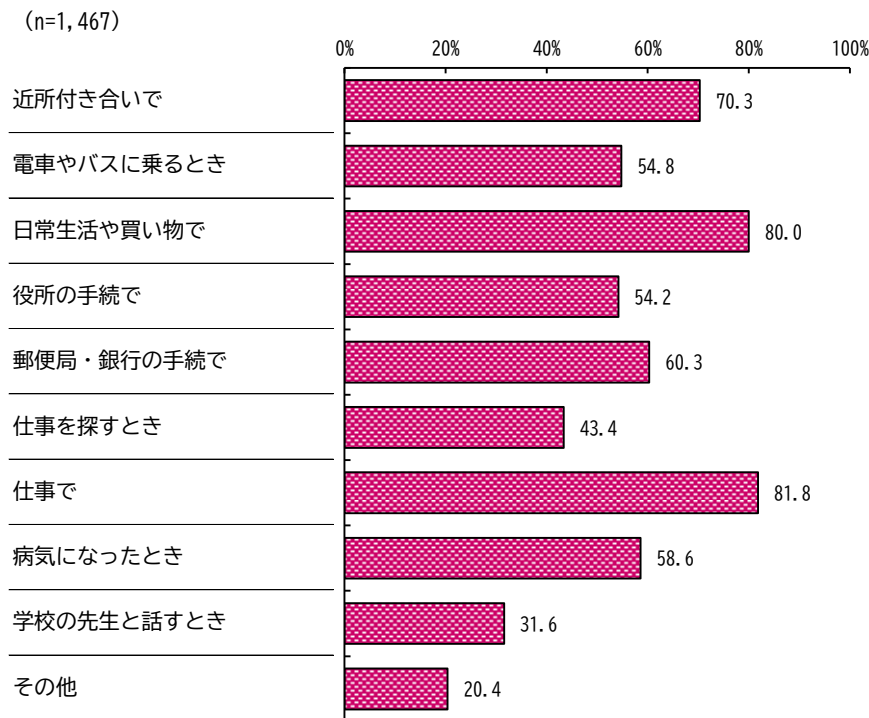
単位 (%)

	調査数 (人)	時間的な 余裕があれば 学びたい	金銭的な 余裕があれば 学びたい	無料の日本 語教室があ れば学びた い	日本語教室 と時間が合 えば学びた い	日本語教室 が近くにあ れば学びた い	自分の学び たいこと と、日本語 教室の教え 方や内容、 レベルが合 えば学びた い	良い教科書 があれば学 びたい	日本語学習 用のテレビ 番組があ れば学びた い	日本語学習 用のイン ターネット のページや アプリのプ ログラムが あれば学び たい	日本語学習 用の通信 教育のプ ログラムが あれば学び たい
永住者	490	58.6	20.2	27.8	35.3	23.5	17.3	7.6	6.3	12.9	9.2
日本人の配偶者等	47	48.9	21.3	25.5	19.1	23.4	17.0	2.1	8.5	6.4	10.6
永住者の配偶者等	18	61.1	22.2	27.8	61.1	44.4	22.2	27.8	16.7	27.8	16.7
定住者	143	57.3	21.0	31.5	47.6	28.0	16.1	9.8	6.3	14.0	13.3
技術	10	50.0	10.0	60.0	30.0	30.0	30.0	20.0	0.0	20.0	40.0
人文知識・国際業務	19	52.6	10.5	26.3	15.8	31.6	36.8	0.0	0.0	5.3	15.8
技能	24	37.5	20.8	45.8	41.7	45.8	20.8	12.5	4.2	8.3	12.5
技能実習	50	58.0	16.0	32.0	32.0	24.0	12.0	4.0	4.0	22.0	16.0
留学	3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
家族滞在	14	42.9	0.0	50.0	42.9	35.7	14.3	0.0	0.0	0.0	7.1
特定活動	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0
特別永住者	27	25.9	7.4	11.1	11.1	3.7	3.7	0.0	3.7	3.7	7.4
その他	23	34.8	17.4	34.8	34.8	30.4	17.4	4.3	8.7	30.4	26.1

## ■日本語を使うとき

- 日本語を使うときは、「仕事で」が81.8%で最も多く、次いで「日常生活や買い物で」が80.0%、「近所付き合いで」が70.3%でした。

次のようなとき、あなたは日本語を使いますか。（あてはまるもの全てに○）



- 国籍別にみると、「仕事で」はインドネシア 89.4%、ベトナム 85.8%、ブラジル 84.8%、フィリピン 82.9%、「日常生活や買い物で」は中国 83.8%、ネパール 82.1%、「近所付き合いで」は韓国 87.7%などが多くなっています。

### 【国籍別】

単位 (%)

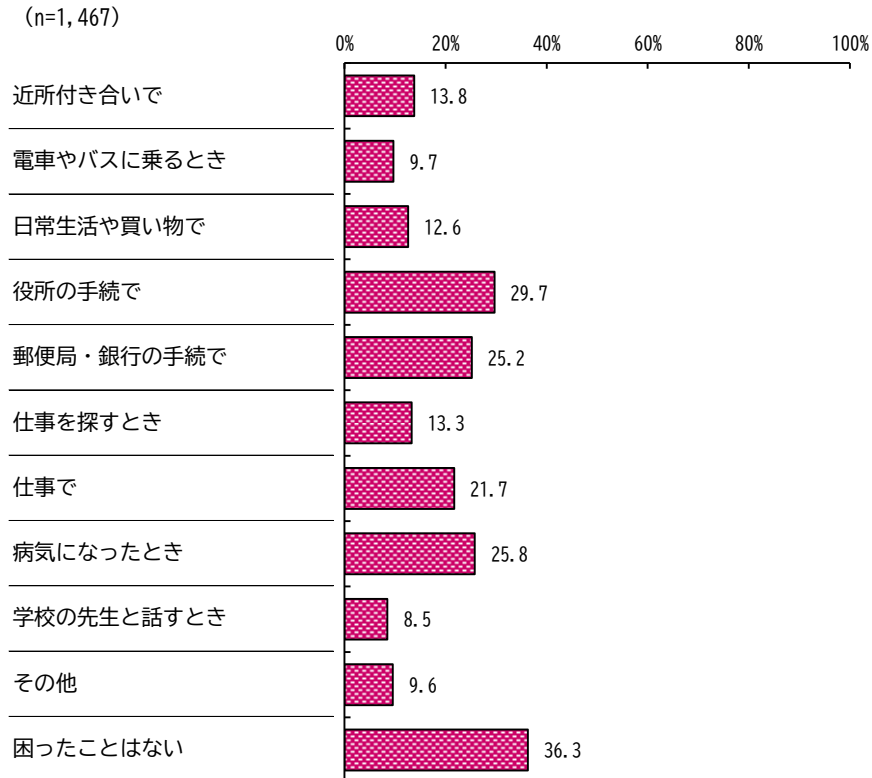
	調査数 (人)	近所付き合い で	電車やバスに 乗るとき	日常生活や買 い物で	役所の手続で	郵便局・銀行 の手続で	仕事を探すと き	仕事で	病気になった とき	学校の先生と 話すとき	その他
ブラジル	467	69.0	48.4	77.7	57.8	67.0	46.7	84.8	65.3	34.0	23.6
フィリピン	357	75.1	58.8	77.0	45.7	54.6	42.3	82.9	54.3	29.4	28.3
中国	154	79.9	53.2	83.8	64.9	64.9	45.5	70.1	61.7	45.5	11.0
ベトナム	218	62.4	59.6	83.9	56.4	63.8	42.2	85.8	53.2	26.6	12.4
韓国	57	87.7	64.9	78.9	70.2	70.2	49.1	68.4	73.7	42.1	21.1
バレー	49	71.4	51.0	73.5	46.9	57.1	34.7	67.3	61.2	30.6	14.3
インドネシア	104	52.9	54.8	88.5	39.4	39.4	26.0	89.4	34.6	11.5	9.6
ネパール	56	67.9	62.5	82.1	60.7	50.0	57.1	78.6	71.4	33.9	26.8
二重国籍	3	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3	66.7	0.0



## ■日本語が不自由なために困ったこと

- 日本語が不自由なために困ったことは、「役所の手続で」29.7%、「病気になったとき」25.8%、「郵便局・銀行の手続で」25.2%などが多くなっています。一方、「困ったことはない」も36.3%と3割以上を占めています。

次のようなとき、あなたは日本語が不自由なために、困ったことがありますか。  
最近1年間に困った経験があるものを選んでください。（あてはまるもの全てに○）



- 国籍別にみると、「役所の手続で」はインドネシア51.9%、ネパール50.0%、ベトナム42.7%、「病気になったとき」はネパール50.0%などが多くなっています。

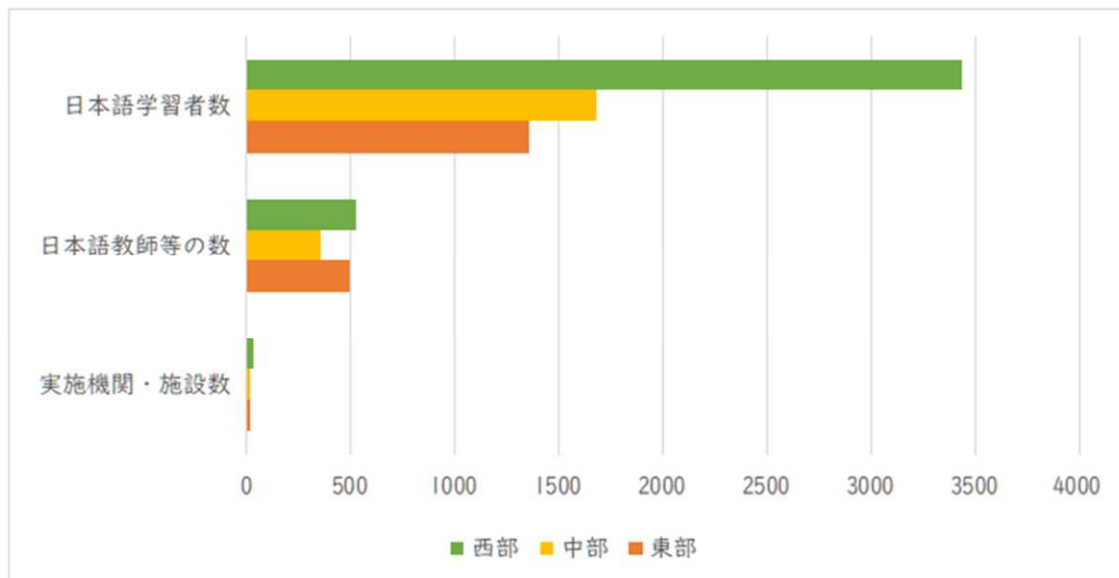
### 【国籍別】

	調査数 (人)	近所付き合い で	電車やバス に乗るとき	日常生活や 買い物で	役所の手続 で	郵便局・銀 行の手続で	仕事を探す とき	仕事で	病気になっ たとき	学校の先生 と話すとき	その他	困ったこと はない
ブラジル	467	8.6	4.7	11.3	18.8	21.4	11.1	18.4	26.8	8.1	9.9	44.1
フィリピン	357	14.0	8.4	7.6	33.3	20.2	10.4	15.7	24.1	10.1	9.0	39.8
中国	154	11.7	11.0	13.0	21.4	15.6	8.4	12.3	18.8	6.5	7.1	46.8
ベトナム	218	20.2	22.5	21.6	42.7	42.2	21.1	40.4	32.1	8.3	11.0	17.0
韓国	57	5.3	0.0	0.0	10.5	3.5	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	66.7
ペルー	49	12.2	0.0	14.3	26.5	22.4	26.5	18.4	26.5	14.3	8.2	24.5
インドネシア	104	24.0	8.7	15.4	51.9	41.3	14.4	38.5	23.1	4.8	10.6	12.5
ネパール	56	25.0	25.0	25.0	50.0	39.3	33.9	32.1	50.0	14.3	16.1	19.6
二重国籍	3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3

### (3) 本県の日本語教育の現状

- ・文化庁の調査によると、日本語学習者数は県内全域で6,494人、日本語教師等（日本語ボランティアを含む）は1,384人、日本語教育を実施する機関・施設は77であり、いずれも県西部地域で最も多くなっています。

#### 地域別にみる県内の日本語教育の現状



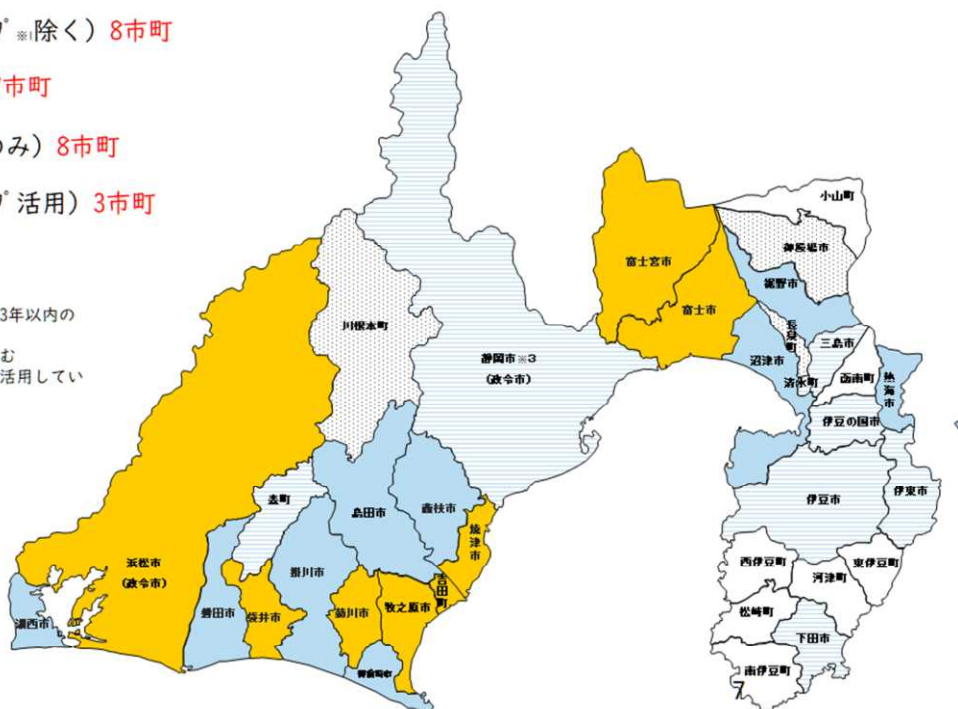
（文化庁 令和4年度日本語教育実態調査をもとに作成）

- ・令和6年度現在の地域における日本語教室の設置状況は、文科省の補助事業を活用して実施する日本語教室が8市町にあり、事業を活用していないものの行政が実施主体となって設置する日本語教室が9市町にあります。
- ・また、国際交流協会やNPO等の民間団体が運営する教室がある市町が8、日本語教室が全くない市町が10あります。うち3市町は、国のスタートアップ事業を活用し、日本語教室の開設を目指しています。

#### 令和6年度 地域における日本語教室の設置状況

- 文科省事業活用（スタートアップ※1除く）8市町
- 日本語教室あり（行政）9市町
- 日本語教室あり（民間※2のみ）8市町
- 日本語教室なし（スタートアップ活用）3市町
- 日本語教室なし 7町

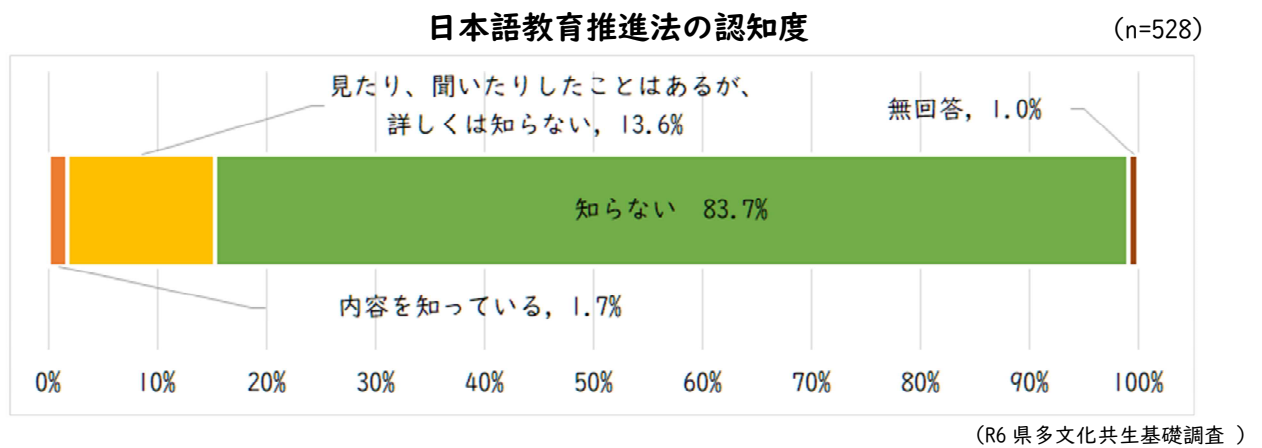
※1 文科省事業。日本語教室がない地域で、3年以内の立ち上げを目指すもの  
 ※2 国際交流協会等が自主運営する教室を含む  
 ※3 静岡市は市国際交流協会が文科省事業を活用しているが、市との政策的な連携あり



（R6 県多文化共生課調べ）

#### (4) 日本語教育推進法の認知度

- ・令和元年に施行された「日本語教育の推進に関する法律」の認知度は、15.3%と低い状況です。



しずおかけんがいこくじんにほんごきょういく  
静岡県では外国人がふえています。国もこれから外国人がふえていくことを考えてあたらしい法律や制度をつくっています。

がいこくじんにほんごきょういく  
外国人への日本語教育はますます大切になっています。静岡県は「外国人への日本語教育をすすめていくための基本となる考えかた」をつくりました。

にほんごきょういくかんが 日本語教育をすすめていくための考えかた		にほんごきょういくけん 日本語教育をすすめていくために県がやること	
もくてき 目的	にほんごきょういくぶんか 日本語教育をすすめることはいろいろな文化を  たいせつにしてみんながげんきしゃかい 元気な社会をつくることに  つながります。	こども  こどもたちがしっかりまな 学ぶことができる  ようにします。	りゅうがくせい 留学生  りゅうがくせいながしずおかけん 留学生が長く静岡県でかつやくできる  ようにたすけます。
	けん <県のやること>  けんぜんたいにほんごきょういく 県全体の日本語教育をすすめます。  <それぞれがやってほしいこと>  しまちにほんごきょういく 市町：日本語教育をすすめます。  かいしゃはたらがいこくじんにほんごまな 会社：働いている外国人が日本語を学ぶことができ  るようにします。  きょうかいけんしまち 協会：県・市・町といっしょに日本語教育をすすめます。  だいがくにほんごがっこうはたらべんきょう 大学や日本語学校：働いたり勉強することにつながる  にほんごきょういく 日本語教育をすすめます。  けんみん 県民：みんながいっしょにくらす社会をつくります。  がいこくじんにほんごべんきょうかつどうさんか 外国人▶日本語を勉強します。まちの活動に参加します。  にほんじんにほんごきょうしつさんか 日本人▶まちの日本語教室に参加します。  にほんごはな やさしい日本語で話します。	がっこうい ・学校に行けるように手伝います。  せんせいがっこうたす ・先生や学校を助けます。  がいこくご ・外国語でお知らせします。  おやがっこうおし ・親に学校のことを教えます。  ひと はたらく人  がいこくじんかいしゃげんき 外国人は会社を元気にしてくれます。  ひとけんかいしゃ はたらく人のため県は会社をたすけます。  にほんごひときょうざい ・日本語をおしえる人や教材についてお  しらせします。  ろうどうしゃけんしょう ・労働者憲章※をひろめます。  がいこくじんあんしんはたら ※外国人が安心して働くために  ひつよう 必要なことがかいてあります。	せいかつにほんご ・はたらくためや生活のための日本語を  まな 学ぶことができるようたすけます。  しずおかけん ・静岡県でしごとをさがせるようたすけ  ます。  ちいきにほんごきょういく 地域(まちの)日本語教育  まちのにほんごきょういく まちの日本語教育をすすめることで  みんながわかりあい いっしょにくらす  しゃかい 社会をつくれます。  しまちにほんごきょういく ・市や町の日本語教育をたすけます。  にほんごきょうしつしまち ・日本語教室がない市町をへらしめます。  にほんごひと ・日本語をおしえる人をふやします。

## えいご

Basic Plans for the Promotion of Japanese Language Education		Prefectural Measures for the Promotion of Japanese Language Education	
Goal	Promoting Japanese language education in order to create a thriving society that respects diverse cultures	<b>For Children</b> Ensure adequate educational opportunities to equip them with the tools to shape their future <ul style="list-style-type: none"> <li>Facilitate student enrollment</li> <li>Provide support for educational institutes and staff</li> <li>Disseminate information in multiple languages</li> <li>Disseminate school information to guardians</li> </ul>	<b>For International Students</b> Help support international students so they can thrive within Shizuoka Prefecture long term <ul style="list-style-type: none"> <li>Provide Japanese Language education opportunities to facilitate working and living in Japan</li> <li>Employment matching with companies in the prefecture</li> </ul>
	<b>Results</b> <b>&lt;Plan of Action by the Prefecture&gt;</b> Develop a Japanese language education system across the entire prefecture  <b>&lt;Expected Roles of Each Sector&gt;</b> <b>Municipalities:</b> Promote Japanese language learning within the region  <b>Companies:</b> Provide opportunities for foreign employees to learn Japanese  <b>Organizations:</b> Work together with municipalities and the prefecture to promote Japanese Language Education  <b>Universities and Language Schools:</b> Provide Japanese language education that leads to employment or higher education  <b>Residents of the Prefecture:</b> Participate in creating a multicultural community where everyone can live together in harmony Foreign Residents ▶ Learn Japanese and get involved in the community Japanese Citizens ▶ Participate in local Japanese Classes Use Easy Japanese (Yasashi Nihongo)	<b>For Workers</b> Provide support for foreign workers so they, in turn, can contribute to corporate revitalization and growth <ul style="list-style-type: none"> <li>Providing information on Japanese language instructors, learning materials, and other resources</li> <li>Informing employees about the Worker's Charter and their rights in the workplace</li> </ul>	<b>Japanese Education in the Region</b> Promote Japanese language education in communities to create a society where everyone can understand one another and live together as an inclusive community <ul style="list-style-type: none"> <li>Provide support for Japanese language education in municipalities</li> <li>Reduce the amount of areas lacking Japanese language education</li> <li>Increase the number of Japanese language teachers</li> </ul>

Política básica para promover o ensino da língua japonesa para estrangeiros da província de Shizuoka (●/2025)

O número de estrangeiros na província de Shizuoka está aumentando. Além disso, o país está criando novas leis e sistemas levando em conta o número crescente de estrangeiros. Visto que o ensino da língua japonesa para estrangeiros está se tornando cada vez mais importante, a província de Shizuoka elaborou a “Política Básica para a Promoção do Ensino da Língua Japonesa para Estrangeiros da Província de Shizuoka”.

ぽるとがるこ

Conceitos básicos para a promoção do ensino da língua japonesa		Ações da província para promover o ensino da língua japonesa		
Objetivo	Promover o ensino da língua japonesa para a construção de uma sociedade vibrante e coesa que respeite as diversas culturas	Às crianças	Aos estudantes estrangeiros	
Papel das entidades	<Responsabilidade da prefeitura> Desenvolver o ensino da língua japonesa em toda a província <Papel de cada entidade> Cidade/município: Promover o ensino de japonês Empresas: Oferecer oportunidades de aprendizado da língua japonesa aos funcionários estrangeiros Associações: Promover o ensino da língua japonesa em colaboração com os governos locais Universidades e instituições de ensino de japonês: Ensinar a língua japonesa de forma a possibilitar o acesso ao ensino superior e ao mercado de trabalho Residentes da província: Criar uma sociedade inclusiva onde todos possam viver em harmonia Estrangeiros ▶ Estudar japonês e participar das atividades locais Japoneses ▶ Participar das aulas locais de japonês e conversar usando japonês simples	Garantir oportunidades educacionais adequadas <ul style="list-style-type: none"><li>Promover o acesso à escolarização</li><li>Apoiar os professores e as instituições de ensino</li><li>Fornecer informações em vários idiomas</li><li>Promover a compreensão dos pais sobre o sistema educacional</li></ul>	Promover o apoio necessário para que os estudantes possam desempenhar um papel ativo na província no futuro <ul style="list-style-type: none"><li>Apoiar o aprendizado da língua japonesa para fins de trabalho e para o cotidiano</li><li>Auxiliar na busca de emprego na província de Shizuoka</li></ul>	
		Aos trabalhadores	Ensino local da língua japonesa	
			Os estrangeiros contribuem para a revitalização das empresas. Assim, a província oferecerá suporte a elas <ul style="list-style-type: none"><li>Fornecer informações sobre pessoas que ensinam japonês, materiais didáticos, entre outros</li><li>Divulgar o Regulamento dos Trabalhadores</li></ul>	Ao promover o ensino de japonês, é possível criar uma sociedade integrada, onde todos possam se compreender <ul style="list-style-type: none"><li>Fornecer apoio ao ensino da língua japonesa nas cidades</li><li>Empreender esforços para reduzir o número de cidades sem o ensino de japonês</li><li>Aumentar o número de pessoas qualificadas que ensinem japonês</li></ul>



Dumarami ang mga dayuhang residente sa Lalawigan ng Shizuoka. Maging ang nasyonal na pamahalaan ay bumubuo ng mga bagong batas at programa dahil sa inaasahang ang patuloy na pagdami ng mga dayuhang residente. Dahil lalong nagiging mahalaga ang pagtuturo ng wikang Hapon sa mga dayuhan, nagtalaga ang Lalawigan ng "Mga Pangunahing Tuntunin sa Pagpapaunlad ng Pagtuturo ng Wikang Hapon sa mga Dayuhang Residente sa Lalawigan ng Shizuoka"

Mga Pangunahing Tuntunin sa Pagpapaunlad ng Pagtuturo ng Wikang Hapon		Mga Hakbang ng Lalawigan para sa Pagpapaunlad ng Pagtuturo ng Wikang Hapon	
Layunin	Ang pagpapaunlad ng pagtuturo ng wikang Hapon ay <b>mahalaga sa pagbuo ng komunidad kung saan ang lahat ay masigla at may pagpapahalaga sa iba't-ibang kultura.</b>	<div>Kabataan</div> <div><b>Titiyakin na ang mga bata ay matututo nang maayos</b><ul style="list-style-type: none"><li>Tutulungan ang mga bata na makapasok sa paaralan</li><li>Magbibigay suporta sa mga guro at paaralan</li><li>Ipapabatid ang impormasyon sa iba't-ibang wika.</li><li>Magbibigay paliwanag para sa mga magulang</li></ul></div>	<div>Exchange Student</div> <div><b>Tutulungan ang mga exchange student na makapamuhay sa Lalawigan nang pangmatagalan</b><ul style="list-style-type: none"><li>Susuportahan sa pag-aaral ng wikang Hapon na magagamit sa trabaho at araw-araw na pamumuhay</li><li>Tutulungan na makahanap ng trabaho sa Lalawigan</li></ul></div>
Tungkulin	<div>&lt;Hakbangin ng Lalawigan&gt;</div> <div><b>Pagtibayin ang pagtuturo ng wikang Hapon sa lahat ng bahagi ng lalawigan.</b></div> <div>&lt;Inaasang Hakbangin ng mga Sektor&gt;</div> <div><b>Lungsod at Bayan:</b> Palawigin ang pagtuturo ng wikang Hapon</div> <div><b>Pribadong Sektor:</b> Tiyakin na ang mga dayuhang manggagawa ay makapag-aral ng wikang Hapon</div> <div><b>Mga Samahan:</b> Makipagtulungan sa pamahalaan na mapalawig ng pagtuturo ng wikang Hapon</div> <div><b>Mga Unibersidad at Institusyon:</b> Pagtibayin ang pagtuturo ng wikang Hapon na magagamit sa trabaho o pag-aaral</div> <div><b>Mamamayan:</b> Makibahagi sa pagbuo ng multikultural na komunidad</div> <div>Mga Dayuhan ▶ Mag-aral ng wikang Hapon at makisali sa mga gawain ng pamayanan.</div> <div>Mga Hapon ▶ dumalo sa mga klase sa wikang Hapon at makipag-usap gamit ang madaling wikang Hapon</div>	<div>Manggagawa</div> <div><b>Ang mga manggagawa ang nagpapasigla sa kumpanya.</b></div> <div><b>Tutulungan ng Lalawigan ang mga kumpanya.</b><ul style="list-style-type: none"><li>Babahagian ng impormasyon tungkol sa mga nagtuturo at mga materyal sa pag-aaral ng wikang Hapon</li><li>Papalawigin ang charter(karta) para sa mga manggagawa</li></ul></div>	<div>Edukasyon ng Pamayanan</div> <div><b>Lilikha ng isang pamayanan na may pag-unawa sa isa't-isa sa pamamagitan ng pagsulong ng pagtuturo ng wikang Hapon</b><ul style="list-style-type: none"><li>Susuportahan ang pagtuturo ng wikang Hapon sa mga bayan</li><li>Sisikaping mabawasan ang mga bayan na hindi natuturuan ng wikang Hapon</li><li>Pararamihin ang mga nagtuturo ng wikang Hapon</li></ul></div>

Số lượng người nước ngoài sinh sống tại tỉnh Shizuoka đang ngày càng gia tăng. Chính phủ cũng đang triển khai ban hành, thực hiện các chế độ và bộ luật mới để phù hợp với tình hình gia tăng của người nước ngoài trong tương lai.

Việc giáo dục tiếng Nhật dành cho người nước ngoài cũng dần trở nên quan trọng hơn. Chính vì vậy, tỉnh Shizuoka đã đặt ra "Định hướng cơ bản nhằm thúc đẩy giáo dục tiếng Nhật dành cho người nước ngoài".

Định hướng cơ bản nhằm thúc đẩy giáo dục tiếng Nhật		Các biện pháp cụ thể nhằm thúc đẩy giáo dục tiếng Nhật của tỉnh Shizuoka	
Mục đích	Việc thúc đẩy giáo dục tiếng Nhật góp phần hiện thực hóa mục tiêu tạo ra một xã hội gắn kết, năng động và luôn tôn trọng sự đa dạng văn hóa.	Đối với trẻ em	Đối với du học sinh
Nhiệm vụ	<div>&lt;Trách nhiệm của tỉnh&gt;</div> <div>Thúc đẩy giáo dục tiếng Nhật trên toàn tỉnh.</div> <div>&lt;Phân chia nhiệm vụ cụ thể&gt;</div> <div>Các thành phố/thị trấn: Thúc đẩy giáo dục tiếng Nhật.</div> <div>Các doanh nghiệp: Tạo điều kiện học tập tiếng Nhật cho nhân viên người nước ngoài.</div> <div>Các hiệp hội: Hợp tác thúc đẩy giáo dục tiếng Nhật với chính quyền địa phương.</div> <div>Các trường đại học và trường dạy tiếng Nhật: Giảng dạy tiếng Nhật giúp du học sinh được học lên cao hơn hoặc tìm được việc làm.</div> <div>Người dân: Cùng nhau xây dựng cộng đồng chung sống trong môi trường đa văn hóa.</div> <div>Người nước ngoài ▶ Nỗ lực học tập tiếng Nhật và tích cực tham gia các hoạt động cộng đồng.</div> <div>Người Nhật ▶ Tham gia lớp học tiếng Nhật trong khu vực, sử dụng tiếng Nhật đơn giản khi giao tiếp với người nước ngoài.</div>	<div>Đảm bảo cơ hội học tập đầy đủ và thích hợp cho trẻ em</div> <div><div><div></div><div>Tạo cơ hội cho trẻ em được đến trường</div></div><div><div></div><div>Hỗ trợ giáo viên và các cơ sở giáo dục</div></div><div><div></div><div>Cung cấp thông tin đa ngôn ngữ</div></div><div><div></div><div>Phổ biến thông tin về trường học cho phụ huynh (hoặc người giám hộ)</div></div></div>	<div>Hỗ trợ du học sinh được tiếp tục làm việc tại tỉnh Shizuoka sau khi tốt nghiệp</div> <div><div><div></div><div>Tạo điều kiện cho du học sinh được học tập tiếng Nhật cần thiết cho mục tiêu tìm kiếm việc làm</div></div><div><div></div><div>Hỗ trợ kết nối du học sinh với các doanh nghiệp trên địa bàn tỉnh</div></div></div>
		Đối với người lao động	Giáo dục tiếng Nhật trong khu vực
		<div>Hỗ trợ doanh nghiệp với tư tưởng rằng nguồn nhân lực nước ngoài sẽ góp phần vào sự phát triển của doanh nghiệp</div> <div><div><div></div><div>Cung cấp thông tin về giáo viên dạy tiếng Nhật cũng như tài liệu học tập tiếng Nhật</div></div><div><div></div><div>Phổ cập Hiến chương Tổ chức Lao động Quốc tế</div></div></div>	<div>Xây dựng một xã hội chung sống đa văn hóa bằng cách thúc đẩy giáo dục tiếng Nhật trong khu vực</div> <div><div><div></div><div>Hỗ trợ giáo dục tiếng Nhật ở các thành phố, thị trấn</div></div><div><div></div><div>Giảm thiểu các khu vực không có lớp học tiếng Nhật</div></div><div><div></div><div>Gia tăng nguồn nhân lực giảng dạy tiếng Nhật</div></div></div>



# ふじのくに多文化共生推進基本計画【概要版1/2】（資料2）

## 計画の基本的な考え方

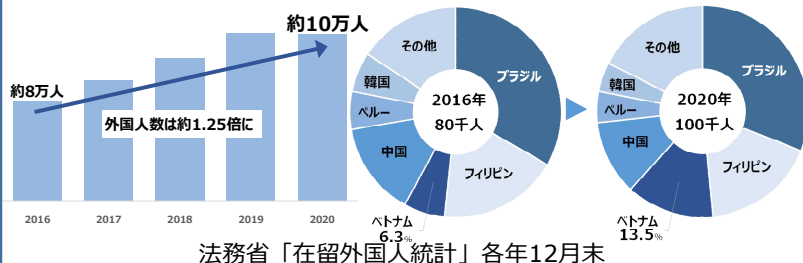
静岡県の多文化共生を取り巻く現状や社会情勢の変化、静岡県多文化共生推進基本条例の趣旨を踏まえて、外国人県民を含めた全ての県民が安心して暮らし、活躍できる多文化共生社会の実現を目指す。

## 計画期間

2022年度から2025年度（4年間）

## 社会情勢の変化 （2016年から2021年まで）

- 外国人県民数の増加や属性等の変化  
外国人県民数1.25倍（79,836人→99,629人）  
ベトナム人数2.67倍（5,018人→13,429人）  
技能実習生1.62倍（8,694人→14,075人）
- 新型コロナウイルス感染症や自然災害の発生
- SDGsに対する意識の高まり
- 国の動き 在留資格「特定技能」の創設、政府一丸で施策推進のために「外国人材受入れ共生のための総合的対応策」決定、「日本語教育の推進に関する法律」施行、総務省「地域における多文化共生推進プラン」改訂



## 基本目標・施策の柱

### 基本目標

静岡県内に居住する外国人及び日本人が、相互に理解し合い、誰一人取り残されことなく、安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる多文化共生社会の実現を目指す。

### 共通

- 1 多文化共生意識の定着
- 2 コミュニケーションの支援

### 安心

- 3 危機管理体制の強化
- 4 生活支援の充実

### 活躍

- 5 外国人の子どもの教育環境の整備
- 6 社会参画の促進
- 7 働きやすい環境の整備

## 推進体制・目指す姿

### ●推進体制

—多文化共生推進本部、プロジェクトチーム  
—市町、地域、県民、国際交流団体、NPO、ボランティア団体、企業等多様な主体が役割を果たしつつ、連携・協働

外国人よし  
三方よしの多文化共生社会

地域よし

企業よし

# ふじのくに多文化共生推進基本計画【概要版2/2】

## 施策の柱

### 共通

#### 1 多文化共生意識の定着

- 日本人と外国人とがお互いに交流したり、異文化を学びあう機会の創出  
－相互理解のための啓発活動の実施、企業内での共生促進、人権教育や差別防止への取組
- 地域日本語教育を通じた多文化共生の場づくりの推進

#### 2 コミュニケーションの支援

- 「やさしい日本語」の普及・活用促進  
－「やさしい日本語」研修、手引き・動画の活用促進
- 日本語教育体制の構築  
－「日本語教育推進法」を踏まえた取組の充実
- 「やさしい日本語」及び多言語による情報提供  
－ポータルサイト「かめりあ①」を活用した情報提供の充実

### 安心

#### 3 危機管理体制の強化

- 感染症、防災情報の周知、防災について学べる環境の整備  
－防災アプリ「静岡県防災」の普及、防災講座の充実
- 防犯や交通安全対策の推進や相談体制の整備  
－広報啓発活動の推進、手引き等の多言語化

#### 4 生活支援の充実

- 相談体制の整備や関係機関との連携の強化  
－「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」の充実
- 安心して医療・保健・福祉等のサービスを受けられるよう支援  
－医療受診体制づくりの促進、保健・福祉分野における支援

### 活躍

#### 5 外国人の子どもの教育環境の整備

- 就学促進、学びの継続のための指導体制確保及び充実  
－就学状況等調査、教育支援体制の促進、夜間中学設置
- 進路選択やキャリア形成への支援

#### 6 社会参画の促進

- 地域活動への参加の促進  
－地域活動の広報啓発や先進事例の情報発信
- 留学生等が地域で活躍できる環境の整備

#### 7 働きやすい環境の整備

- 職場内コミュニケーションの円滑化や適正な労働環境の整備
- 就業機会の確保のための就業支援や相談体制の充実

# 2023年度「ふじのくに多文化共生推進基本計画」進捗評価

## 1 評価の概要

「ふじのくに多文化共生推進基本計画（以下、基本計画）」の進捗の指標として設定されている数値目標について、県総合計画の評価手法に準じて評価を行う。（2024年4月時点）

## 2 総合評価

2023年度は、引き続き誰もが理解し合える多文化共生社会の実現を目指し、多文化共生意識の定着、コミュニケーションの支援、生活支援の充実と危機管理体制の強化、外国人の子どもの教育環境の充実に取り組んだ。

コミュニケーションの支援として、外国人県民が県内どこに住んでいても、生活に必要な最低限の日本語を身に付けられる日本語教育の推進体制の構築を進めるとともに、「言葉の壁のない多文化共生社会」の実現のため、自治体職員や企業に対して「やさしい日本語」を普及・活用する研修とeラーニング動画での学習ツールを作成した。

また、外国人県民の生活支援の充実のため、「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」を運営し、生活上の相談に多言語で対応するとともに、法律相談会や出張専門家相談会を実施した。

さらに、外国人の子どもの教育環境の整備のため、外国人学校に通う生徒に対して、職業体験プログラム等のキャリア教育を実施した。

成果指標は、2指標ともBとなった。活動指標は9指標のうち3項目が◎で、4項目が○、2項目が●となった。おおむね計画どおり進捗していると評価する。（詳細別紙）

### <各指標の達成状況区分>

#### ■成果指標

評価区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの

#### ■活動指標

評価区分	判断基準	
	数値目標	維持目標
◎	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超えのもの	「現状値」が「目標値」の115%以上のもの
○	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの	「現状値」が「目標値」の85%以上115%未満のもの
●	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満のもの	「現状値」が「目標値」の85%未満のもの
—	計値等発表前、当該年度に調査なし等	

ふじのくに多文化共生推進基本計画

■計画期間 2022～2025年度

■基本目標

静岡県内に居住する外国人及び日本人が、相互に理解し合い、誰一人取り残されることなく安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる多文化共生社会の実現を目指す。

評価区分		評価区分	
目標値以上		◎	3
A		○	4
B	2	●	2
C		—	
基準値以下			
—			
計	2	計	9

多文化推進基本計画指標一覧

No.	施策の柱	指標の種類	指標名	基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	2021年度 現状値	2022年度 現状値	2023年度 現状値	2023年度 評価	2023年度 主な取組、実施状況	評価・今後の取組方針	担当局課
1	1 多文化共生意識の定着	成果指標	地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数	4市町 (2020年度)	19市町	7市町	11市町	12市町	B	県のモデル事業として、富士宮市で地域日本語教室を開催した。また、国や県の補助事業を活用したり、独自に対話交流型日本語教室を実施した市町を含めると計12市町が、地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組んだ。	23年度の実績は12市町となり、期待値の13市町を下回った。 引き続き、日本語指導者の養成やネットワークづくり等により、地域日本語教育に取り組む市町の拡大を図る。	多文化共生課
2	2 コミュニケーションの支援	活動指標	SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数	455件 (2020年度)	500件 (毎年度)	728件	457件	610件	◎	「やさしい日本語」、英語、ポルトガル語、フィリピン語、インドネシア語、ベトナム語のFacebookページで計610件の生活情報、防災情報等を掲載した。また、「静岡県多言語情報ポータルサイト【かめりあ①】」に、フェイスブックに掲載した情報のうち一定期間周知が必要な情報も併せて掲載した。	外国人県民に普段から県政への興味を持ってもらうため、防災情報、緊急情報だけでなく、生活情報や日本の文化、イベントなどを掲載した。引き続き多くの情報を発信し、外国人県民にとって親しみやすいページにしていく。	多文化共生課
3	3 危機管理体制の強化	活動指標	外国人向けに早期避難に必要な情報を提供している市町の数	30市町 (2020年)	全市町 (2025年)	31市町	34市町	34市町	○	35市町中34市町が、ホームページに外国人向けに避難情報を掲載する等、情報提供を行っている。1市町（南伊豆町）が未実施。	防災関連の情報提供の未実施市町に対し、他市町の実施方法を伝えるなど、引き続き実施を働きかける。	危機情報課 多文化共生課
4		活動指標	外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	—	毎年度10回	—	10回	10回	◎	外国人県民を対象とした防災講座を計10回開催し、県内在住のブラジル、フィリピン、インドネシア等の出身者が計377人参加	順調に進捗している。 今後も外国人県民を対象とした防災講座等を実施し、外国人県民の自助力、共助力の向上を目指す。	危機情報課 多文化共生課
5	4 生活支援の充実	活動指標	かめりあによる出張相談会・専門家による相談会の開催回数	9回 (2020年)	9回 (毎年度)	出張相談会 8回 法律相談会 19回	出張相談会 7回 法律相談会 22回	法律相談会 21回	◎	多文化共生総合相談センターかめりあにて、弁護士による法律相談会を21回実施	外国人県民の増加に伴い、相談窓口の重要性はますます高まっている。引き続き専門家による相談会を開催していく。	多文化共生課
6		活動指標	県の電話医療通訳事業により外国人患者受入環境を整備した救命救急センター設置病院の割合	27.3% (2020年)	100% (2025年)	27.30%	27.30%	54.50%	●	医療機関に向けて周知、事業説明会を実施	引き続き、医療機関に向けて周知、事業説明会等を実施し、拡大を図る。	医療政策課
7	5 外国人の子どもの教育環境の整備	成果指標	外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合	小90.6% 中91.3% 高89.5% (2020年)	100% (毎年度)	小95.7% 中88.5% 高92.3%	小93.9% 中93.4% 高100%	小89.9% 中95.7% 高100%	B	日本語指導コーディネーターが定期的に学校を訪問し、児童生徒の実態を適切に把握した上で目標や指導計画の修正・実施を助言することができた。 外国人生徒支援事業16校、外国人生徒みらいサポート事業25校、177人（全日制13校61人、定時制12校116人）	加配教員を含め、日本語指導担当教員に対する研修が限られているため、日本語指導コーディネーターによる各学校や市町教育委員会への研修会を充実させ、教員の資質向上を図る。	義務教育課 高校教育課
8		活動指標	就学状況等調査・就学案内実施市町数	全市町 (2020年度)	毎年度 全市町	全市町	全市町	全市町	○	就学状況調査及び、追跡調査により、不就学児童生徒の就学促進に向け、訪問を行ったり、手紙で所在の確認を行ったりしている。	就学状況の確認方法について地域差がみられるため、市町に対し、きめ細やかな調査の実施及び就学案内を行うよう働きかけていく。	義務教育課 多文化共生課
9	6 社会参画の促進	活動指標	外国人県民からの意見を聴取する場を設けている、市町の数	11市町 (2020年度)	19市町 (2025年)	14市町	16市町	16市町	○	外国人の意見を聞くための審議会等、又は外国人相談窓口が設置されている市町数は、前年度と変わらなかった。	残り3市町に対しても外国人県民の意見を聞く場の設置を求めている。	多文化共生課
10	7 働きやすい環境の整備	活動指標	工科短期大学校等の定住外国人向け職業訓練受講者数	58人 (2020年度)	100人 (2025年)	38人	28人	41人	●	介護職員になるための職業訓練を2コース、観光業で働くための職業訓練を2コース、販売サービス業で働くための職業訓練を1コース実施、41人が受講。	ハローワークや行政の窓口を利用していない方々への周知が課題。受講者確保のため、支援団体や入国管理局等と連携し、定住外国人のコミュニティ等へアプローチを強化する。	職業能力開発課
11		活動指標	ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数（県大学課調査）	378人 (2020年度)	500人 (2025年)	355人	466人	474人	○	ふじのくに地域・大学コンソーシアムに専門人材を配置し、留学生獲得から滞在・就職支援まで一体的な支援を行った。 ・滞在・交流促進（バスツアーなど）74人 ・就職支援（企業交流会など）400人	ふじのくに地域・大学コンソーシアムの専門人材を中心に、県内大学等と連携して留学生の受入れ、大学のグローバル化に取り組む体制を構築し、現地人材や留学性を活用した国内外における広報活動や留学生を取り残さない伴走型支援など入口から出口までの一体的な取組を強化する。	大学課

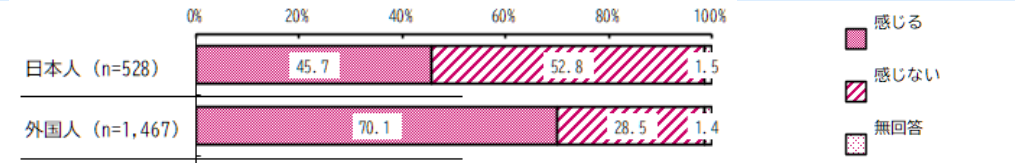


◆ 調査概要

区 分	内 容
対象者	県内に居住する16歳以上の日本人及び外国人
対象市	静岡市、浜松市、富士市、磐田市、焼津市 計5市
外国人の国籍	2023年(令和5年)6月末現在の県内の上位8か国(ブラジル、フィリピン、ベトナム、中国、インドネシア、パルー、韓国、ネパール)
抽出数	日本人1,000人 外国人4,000人(住民基本台帳から無作為抽出)
調査方法	郵送配布・郵送回収(オンラインによる回収併用)
調査票の種類	日本人:通常の日本語版を送付 外国人:各国の母国語版とやさしい日本語版の2部送付
調査時期	2024年(令和6年)7月～8月
有効回収	日本人:528件(52.8%) 外国人1,467件(36.7%)

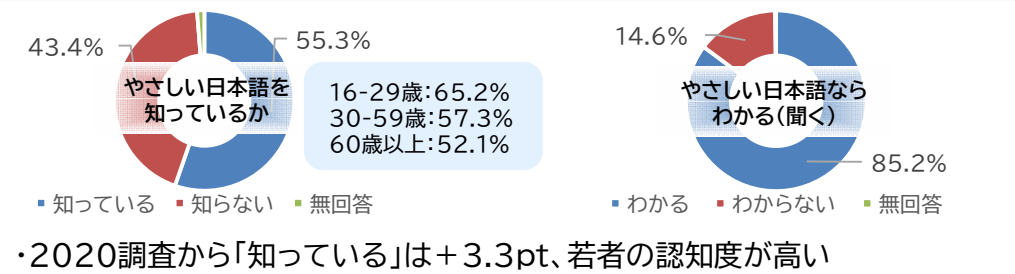
◆ 日本人調査と外国人調査の比較

P102 地域で暮らす外国人／日本人に親しみをを感じるか



【日本人】外国人に親しみをを感じる割合 45.7%  
【外国人】日本人に 70.1% } 24.4ポイントの差

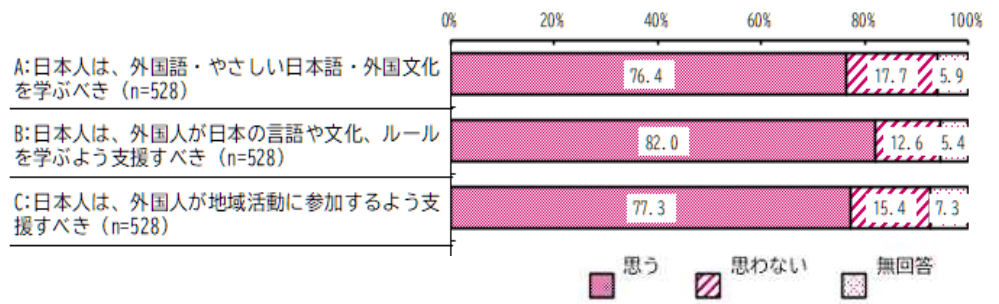
P10 やさしい日本語の認知度(日本人)／P37 やさしい日本語がわかる外国人



◆ 日本人調査結果

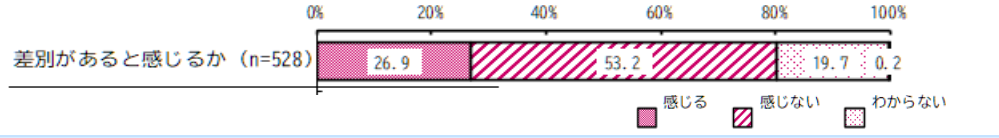
※設問の「PO」は報告書ページ数

P12 多文化共生に関する意見

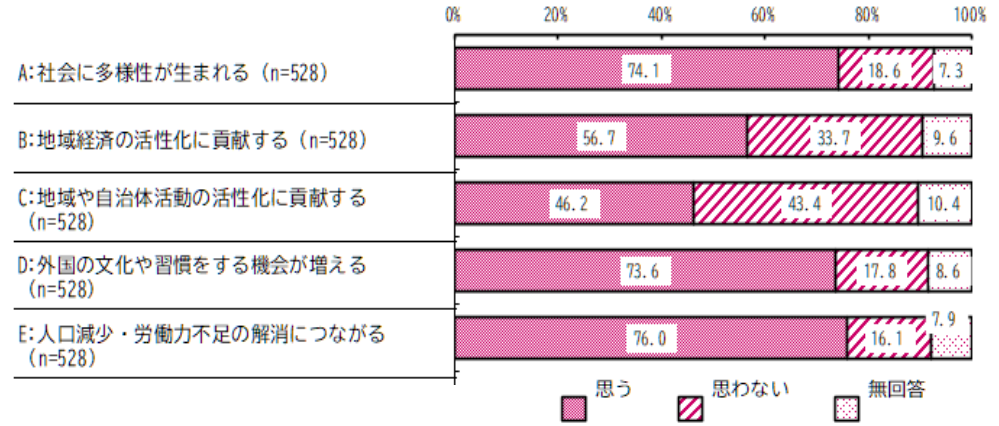


【2020調査との「思う」の差】A:▲5.3pt B:▲4.5pt C:▲5.3pt

P13 まわりで外国人に対する差別があると感じるか



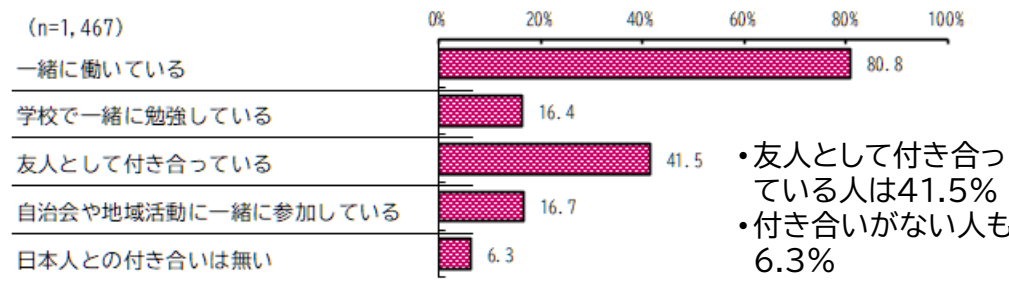
P16 外国人住民が増加することによる影響



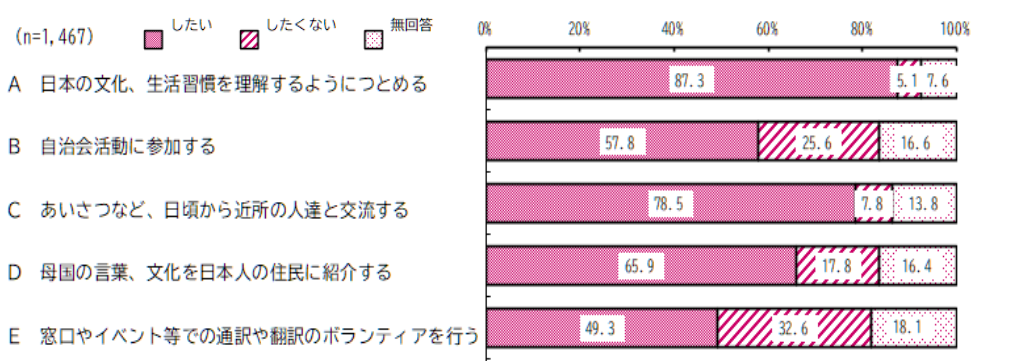
【2020調査との「思う」の差】A:▲1.3pt B:▲1.1pt C:▲4.7pt D:▲3.2pt (Eは新規項目)

◆ 外国人調査結果

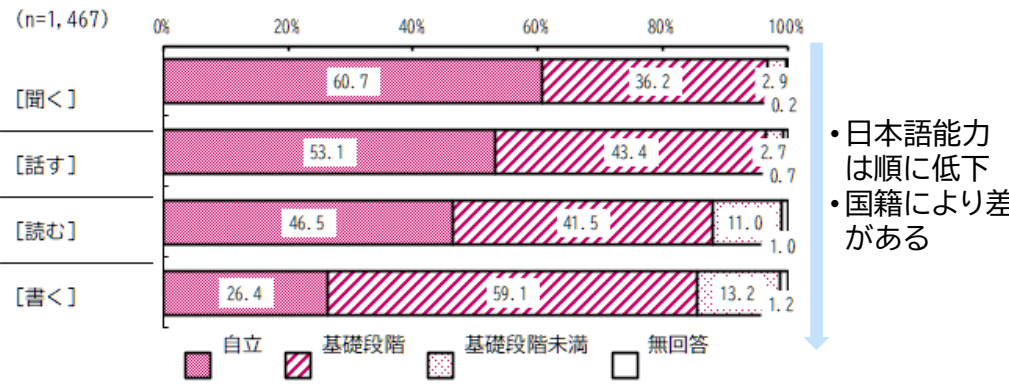
P28 日本人との付き合いはあるか



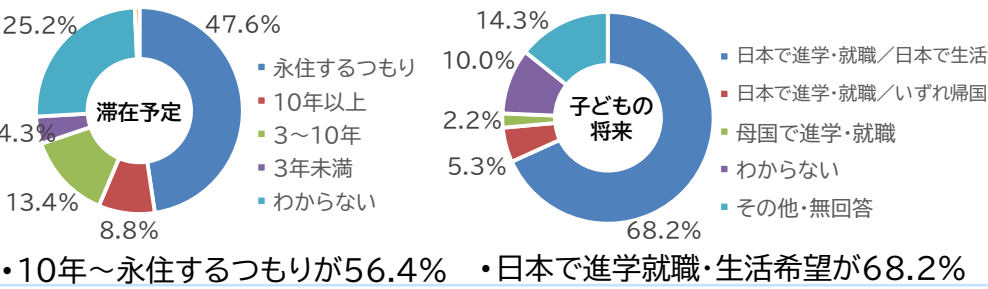
P36 相互理解を深めるためにしたいこと



P47 日本語がどのくらいできるか



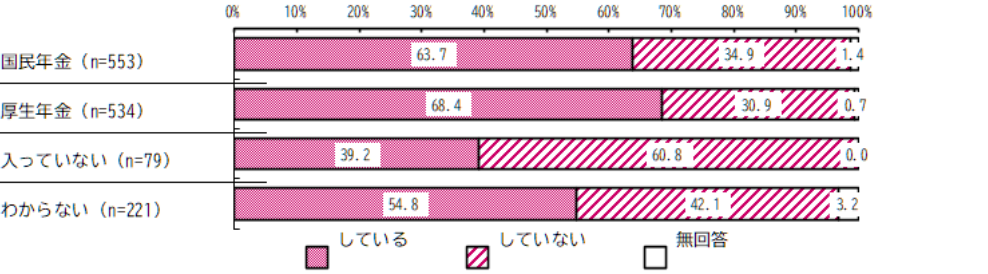
P24 日本への滞在予定年数／P82 子どもの将来をどう考えているか



P63 災害への備え



P71 年金の加入状況と老後の貯金をしているか



P97 外国人が静岡県で就職・就労するときの課題

	調査数 (人)	県内企業の情報が少ない	首都圏や母国などより給与が低い	専門性を生かせる仕事がない	求められる日本語能力が高い	日本語で仕事をするこへの不安	日本で生活することへの不安	子供の教育環境への不安	母国の家族の理解が得られない	ビザの取得が困難	その他
技術	42	31.0	23.8	11.9	26.2	33.3	9.5	11.9	2.4	21.4	23.8
人文知識・国際業務	47	25.5	31.9	4.3	14.9	8.5	6.4	10.6	-	17.0	19.1
技能	73	43.8	30.1	6.8	19.2	31.5	15.1	4.1	5.5	12.3	23.3
留学	30	46.7	13.3	6.7	26.7	33.3	16.7	3.3	3.3	13.3	13.3

# 多文化共生推進基本計画 比較表

項目	第1期	第2期	第3期	第4期
計画期間	H23～H26 (2011-2017) ※H26見直し、H29まで延長	H30～R3 (2018-2021)	R4～R7 (2022-2025)	R8～ (2026-)
計画年数	7年間	4年間	4年間	総合計画(R7～R10)をふまえて検討
基本目標	静岡県内に居住する外国人及び日本人が、相互の理解と協調の下に、安心して、かつ 快適に暮らせる日本の理想郷を目指す。	静岡県内に居住する外国人及び日本人が、安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる <u>多文化共生社会の実現</u> を目指す。	静岡県内に居住する外国人及び日本人が、 <u>相互に理解し合い、誰一人取り残されることなく</u> 、安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる多文化共生社会の実現を目指す。	<div>• 基礎調査の結果をふまえ、必要な部分を強化</div> <div>• 外国人を「まちづくりのパートナー」とポジティブにとらえ、<b>外国人の持つ能力や文化的多様性を地域の活性化につなげていく</b>という視点を取りいれて検討</div>
柱1	<b>相互理解</b> <ul style="list-style-type: none"><li>多文化共生意識の定着</li><li>コミュニケーション支援</li></ul>	<b>誰もが理解しあい安心して暮らせる地域づくり</b> <ul style="list-style-type: none"><li>多文化共生意識の定着</li><li>危機管理対策の推進</li><li>防犯・交通安全対策の推進</li></ul>	<b>共通</b> <ul style="list-style-type: none"><li>多文化共生意識の定着</li><li>コミュニケーション支援</li></ul>	
柱2	<b>快適な暮らし</b> <ul style="list-style-type: none"><li>外国人の子どもの教育環境整備</li><li>雇用・就労環境の整備</li><li>生活環境全般の充実</li><li>活躍できる場づくり</li></ul>	<b>誰もが快適に暮らせる地域づくり</b> <ul style="list-style-type: none"><li>外国人県民のコミュニケーション支援</li><li>居住・医療・保健・福祉など生活環境全般の充実</li><li>外国人の子どもの教育環境の整備</li></ul>	<b>安心</b> <ul style="list-style-type: none"><li>危機管理体制の強化(防犯・交通安全を含む)</li><li>生活支援の充実</li></ul>	
柱3	<b>安全・安心</b> <ul style="list-style-type: none"><li>危機管理対策の推進</li><li>防犯・交通安全対策推進</li></ul>	<b>誰もが活躍できる地域づくり</b> <ul style="list-style-type: none"><li>雇用・就労環境の整備による雇用安定</li><li>外国人県民が活躍できる場づくり</li></ul>	<b>活躍</b> <ul style="list-style-type: none"><li>外国人の子どもの教育環境の整備</li><li>社会参画の促進</li><li>働きやすい環境の整備</li></ul>	
主な成果	<ul style="list-style-type: none"><li>現職教員のJICA海外派遣</li><li>多文化ソーシャルワーカー育成</li><li>CIRの出前教室実施</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>災害時多言語支援センター設置</li><li>かめりあの開設</li><li>多文化共生推進本部PTの設置</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>やさしい日本語の普及</li><li>地域日本語教育の推進</li><li>行政経営研究会課題検討会設置</li></ul>	



# 静岡県次期総合計画（概要）

〔計画期間 4 年間（令和 7－令和 10 年度）〕

〔3 章〕  
今後の社会展望  
と課題

〔4 章〕

政策体系と行政経営

〔2 章〕

目指す姿

〔5 章〕

地域づくりの  
基本方向

## 時代潮流

- 人口減少  
・ 少子高齢化の進行により人口減少が拡大傾向、コロナ禍を経て東京一極集中が再加速
- デジタル技術の進展  
・ 生成AIやビックデータ解析等の革新的な技術が急速に進展

- 地球規模での気候変動  
・ 温室効果ガス増加の影響により、異常気象が頻発し自然災害が増加
- 国際情勢の不安定化  
・ ウクライナや中東情勢等の影響により、社会情勢の先行きが不透明

## 県民の 実感

### 本県の強み（ポテンシャル）

- 全国屈指のものづくり県
- 新たな地域資源の活用
- 温暖な気候が育む豊富な食材
- 健康寿命上位の「健康長寿県」
- 豊かな自然環境
- 陸・海・空の交通ネットワーク

### 本県における課題

- 産業構造の変革
- 少子高齢化の進行
- グリーンシフトの推進
- 全ての県民が活躍する社会の構築
- 交流の拡大
- 南海トラフ地震と激甚化する自然災害

## I 未来を創る力

### I－1：産業

- ① イノベーション創出と次世代産業の振興
- ② 県内中小企業の競争力強化と成長支援
- ③ 産業人材の確保・育成とDXの推進
- ④ 農林水産業の競争力の強化と人材の確保・育成

### I－2：環境・エネルギー

- ① 脱炭素社会の構築
- ② 循環型社会の構築
- ③ 豊かな自然環境の保全と継承

### I－3：観光・交流・インフラ

- ① 観光振興の推進
- ② 国内外との交流促進
- ③ 交通インフラの強化

連携・  
横断

## II 豊かな暮らし

### II－1：こども・教育

- ① こどもまんなか社会の実現
- ② 未来を切り拓く力を育む教育の実現
- ③ 教育環境の充実

### II－2：健康福祉

- ① 医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸
- ② 自分らしく暮らせる長寿社会づくりの推進
- ③ 障害のある人や困難を抱える人との支え合い社会の実現

### II－3：暮らし・文化

- ① 誰もが尊重し合える共生社会の実現
- ② 多様な働き方と活力ある地域の推進
- ③ スポーツの振興
- ④ 文化・芸術の振興



## III 県民の安心

### III－1：防災・安全

- ① 防災・減災対策の推進
- ② 防疫対策の強化
- ③ 安全な生活の確保

## 行政経営

- ① 徹底した行財政改革の推進

## ウェルビーイングの視点

- ・ 県民一人ひとりの幸福実感を重視する「ウェルビーイングの視点」を県政運営全体に共通する考えとして取り入れる
- ・ 行政だけでなく県民、企業、団体等がオール静岡で幸福度日本一を目指す

### 〔Well-being〕

身体的、精神的、社会的にすべてが満たされた状態

幸福度日本一の静岡県

## 目指す姿の実現に向けた重点取組

- 新たな産業活力の創造
- こども・子育て支援の充実
- 再生可能エネルギー
- 医療・福祉人材の確保
- 次世代モビリティ
- 多文化共生社会の構築
- 地域交通のり・デザイン
- 伊豆半島をはじめ防災の推進

- 県内を自然的・社会的条件から一体性を有する4つの地域に区分し、地域ごとの特色やポテンシャルを最大限発揮できる地域づくりを推進
- 各地域同士の枠を超えて、ボーダーレスな視点で広域的な政策を展開

### 伊豆半島地域

### 東部地域

### 中部地域

### 西部地域

目指す姿	豊かな自然と元気な産業が輝き、 人が人を呼ぶ持続可能な地域	日本のシンボル富士山を彩り、 人々と産業が花開く地域	広域ネットワークが創り出す、 人も魅力も集まる中枢地域	先端技術と自然が奏でる、 新たな価値を創造する地域
主な取組	・ 観光産業支援 ・ 伊豆半島防災の推進	・ 世界遺産富士山の保全 ・ 沼津駅周辺総合整備	・ MaOIプロジェクト ・ 新県立図書館整備	・ 次世代自動車産業の振興 ・ 遠州灘海浜公園野球場整備

〔2 章〕  
県政運営の  
基本理念

（ローカル・ガバメント・トランスフォーメーション）  
県政運営の「明確な判断軸」を持ちながら、  
その「判断軸」に照らして、意識・行動を見直し、  
環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる組織への変革

## 経営の視点

- ① 将来世代に対して責任を負う
- ② 最少の経費で最大の効果を挙げる
- ③ 新しいことへの挑戦
- ④ スピード感を持った対応
- ⑤ 「人」を活かす



(件名)

## 外国人県民の状況

(地域外交局多文化共生課)

### 1 概 要

- 県内の在留外国人数は、平成2年6月「出入国管理及び難民認定法」改正法の施行後増加を続け、平成20年には10万人を超えた。その後、世界的経済危機の影響を受け、減少が続けたが、平成27年から増加に転じた。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年から減少に転じたが、令和6年6月の静岡県内在留外国人数は120,314人で平成元年以来過去最多となっている。(前年12月末比104.0%)、国籍・地域別では126か国となった。
- 国籍別ではブラジル人が最も多く(27.0%)、次いでフィリピン、ベトナムの順となっている。

### 2 在留外国人数に係る統計(法務省「在留外国人統計」)

(1) 県内外国人登録者(～H23)・在留外国人(H24～)数の推移(各年12月末現在)

(単位:人、%)

	外国人数	前年比	ブラジル	フィリピン	ベトナム	中国※	ペルー	韓国・朝鮮※	全 国	前年比
H 元年	15,786	—	2,293	2,100	194	1,254	199	7,813	984,455	—
5年	40,955	—	21,129	3,048	358	2,665	2,684	7,782	1,320,748	—
10年	56,732	—	31,329	4,817	644	4,024	3,800	6,965	1,512,116	—
15年	82,474	—	41,489	10,310	1,213	8,776	5,606	6,946	1,915,030	—
20年	103,279	—	51,441	12,766	2,031	13,670	6,522	6,551	2,217,426	—
25年	75,467	—	27,623	12,793	2,638	12,026	4,900	5,799	2,066,445	—
26年	75,115	99.5	26,476	13,335	3,223	11,577	4,773	5,549	2,121,831	102.7
27年	76,081	101.3	25,584	13,910	3,952	11,385	4,705	4,971	2,232,189	105.2
28年	79,836	104.9	26,565	14,714	5,018	11,461	4,658	4,879	2,382,822	106.7
29年	85,998	107.7	27,993	16,026	6,857	11,573	4,725	4,827	2,561,848	107.5
30年	92,459	107.5	29,535	16,859	9,305	11,853	4,729	4,839	2,731,093	106.6
R 元年	100,148	108.3	31,387	17,604	12,187	12,279	4,721	4,748	2,933,137	107.4
2年	99,629	99.5	31,009	17,243	13,429	11,374	4,678	4,522	2,887,116	98.4
3年	97,338	97.7	30,641	17,304	13,420	10,110	4,719	4,352	2,760,635	95.6
4年	106,345	109.3	31,777	18,397	15,609	9,978	4,752	4,293	3,075,213	111.4
5年	115,642	108.7	32,631	19,728	18,052	10,199	4,796	4,237	3,410,992	110.9
6年	120,314	104.0	32,526	20,251	19,133	10,360	4,804	4,244	3,588,956	105.2

※ H23年までの「中国」は台湾を含んだ数、平成27年以降の「韓国・朝鮮」は韓国のみ数

※ 前年比は小数第2位を四捨五入

※ 令和6年は6月末時点の確定値

(2) 国籍別在留外国人数(125か国中上位8か国)(令和6年6月末現在)

(単位:人、%)

順 位	1	2	3	4	5	6	7	8	総数
国 籍	ブラジル	フィリピン	ベトナム	中国	インドネシア	ネパール	ペルー	韓国	
外国人数	32,526	20,251	19,133	10,360	6,579	5,502	4,804	4,244	120,314
構成比	27.0	16.8	15.9	8.6	5.5	4.6	4.0	3.5	100.0
前年比	99.7	102.7	106.0	101.6	112.4	119.9	100.2	100.2	104.0

※ 構成比及び前年比は小数第2位を四捨五入

※前年比は令和5年12月末との比較

※国籍別在留外国人数トップ20のうち前年比増加率トップ3:

①ミャンマー(122.9%) ②ネパール(119.9%) ③インド(117.2%)

(3)県内在留外国人数上位5市(令和6年6月末現在) ※人口は、令和6年7月1日現在の推計人口(単位:人)

順 位	1	2	3	4	5	
市	浜松市	静岡市	磐田市	富士市	袋井市	全 県
外国人数 (在留外国人統計)	30,514	13,679	10,233	7,433	5,953	120,314
外国人数 (推計人口)	26,550	12,317	8,752	6,356	5,434	106,094
人 口	776,238	673,700	163,216	240,042	87,608	3,530,162
人口比率	3.42%	1.83%	5.36%	2.65%	6.20%	3.01%

※人口比率は静岡県「推計人口」令和6年7月1日現在推計人口外国人数/総数、小数第3位を四捨五入

(4)県内在留外国人割合上位5市(令和6年6月末現在) ※人口は、令和7年1月1日現在の推計人口(単位:人)

順 位	1	2	3	4	5	
市	菊川市	吉田町	湖西市	袋井市	牧之原市	全 県
外国人数 (在留外国人統計)	4,228	2,456	4,426	5,953	2,770	120,314
外国人数 (推計人口)	3,898	2,213	4,031	5,434	2,437	106,094
人 口	46,799	28,487	56,213	87,608	41,206	3,530,162
人口比率	8.33%	7.77%	7.17%	6.20%	5.91%	3.01%

※人口比率は静岡県「推計人口」令和6年1月7日現在推計人口外国人数/総数、小数第3位を四捨五入

(5)静岡県の国籍別在留資格別在留外国人数(令和6年6月末現在)

(単位:人)

	就労資格 *1	特定技能	技能実習	技術・ 人文知識・ 国際業務	留 学	身分資格 *2	その他 *3	合計
総数	2,580 (2.14%)	7,736 (6.43%)	15,663 (13.02%)	9,127 (7.59%)	5,276 (4.39%)	70,697 (58.76%)	9,235 (7.68%)	120,314 (100.00%)
ブラジル	55 (0.17%)	0 (0.00%)	4 (0.01%)	24 (0.07%)	11 (0.03%)	32,367 (99.51%)	65 (0.20%)	32,526 (100.00%)
フィリピン	157 (0.78%)	634 (3.13%)	1,872 (9.24%)	126 (0.62%)	29 (0.14%)	17,250 (85.18%)	183 (0.90%)	20,251 (100.00%)
ベトナム	135 (0.71%)	3,983 (20.82%)	7,048 (36.84%)	3,666 (19.16%)	382 (2.00%)	1,971 (10.30%)	1,948 (10.18%)	19,133 (100.00%)
中国	665 (6.42%)	505 (4.87%)	1,025 (9.89%)	865 (8.35%)	599 (5.78%)	5,962 (57.55%)	739 (7.13%)	10,360 (100.00%)
インドネシア	126 (1.92%)	1,440 (21.89%)	3,580 (54.42%)	334 (5.08%)	185 (2.81%)	645 (9.80%)	269 (4.09%)	6,579 (100.00%)
ネパール	327 (5.94%)	128 (2.33%)	118 (2.14%)	1,465 (26.63%)	1,827 (33.21%)	368 (6.69%)	1,269 (23.06%)	5,502 (100.00%)
ペルー	4 (0.08%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	1 (0.02%)	3 (0.06%)	4,787 (99.65%)	9 (0.19%)	4,804 (100.00%)
韓国	50 (1.18%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	164 (3.86%)	59 (1.39%)	1,444 (34.02%)	2,527 (59.54%)	4,244 (100.00%)

\*1 就労資格:「専門的・技術的分野の在留資格」(入管法別表第1の1,2のうち、外交、公用、特定技能、技能実習、技術・人文知識・国際業務を除く)

\*2 身分資格:永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者

\*3 そ の 他:文化活動、研修、家族滞在、特定活動、特別永住者

※ 構成比は少数第3位を四捨五入

(6)都道府県別在留外国人数(令和6年6月末現在)

(単位:人)

順 位	1	2	3	4	5	6	7	8	
都道府県	東京都	愛知県	大阪府	神奈川	埼玉県	千葉県	兵庫県	静岡県	全 国
外国人数	701, 955	321, 041	317, 421	280, 020	249, 327	219, 131	137, 044	120, 314	3, 588, 956

(7)外国人の人口動態

区分		人口(人)	増減数(人)	増減率(%)	自然増加数(人)	自然増加率(%)	社会増加数(人)	社会増加率(%)
R5中増減	全国	3, 323, 374	329, 535	11. 01	10, 839	0. 36	318, 696	10. 65
	静岡県	111, 906	8, 880	8. 62	570	0. 55	8, 310	8. 07

(出典:総務省「住民基本台帳人口、人口動態及び世帯数」 ※人口は R6.1.1 現在)

(8) 静岡県の国籍別在留外国人数(令和6年6月末現在)

(単位:人)

順位	国籍	人数	順位	国籍	人数	順位	国籍	人数
1	ブラジル	32,526	43	ウズベキスタン	23	85	ホンジュラス	5
2	フィリピン	20,251	44	チリ	22	86	リトアニア	5
3	ベトナム	19,133	45	南アフリカ共和国	22	87	ウガンダ	4
4	中国	10,360	46	エジプト	21	88	エクアドル	4
5	インドネシア	6,579	47	ドミニカ共和国	21	89	ギリシャ	4
6	ネパール	5,502	48	ウルグアイ	20	90	セルビア	4
7	ペルー	4,804	49	ポーランド	19	91	ノルウェー	4
8	韓国	4,244	50	アイルランド	18	92	ヨルダン	4
9	ミャンマー	3,842	51	ジャマイカ	18	93	スーダン	3
10	スリランカ	2,579	52	スウェーデン	17	94	フィジー	3
11	タイ	1,788	53	ベネズエラ	17	95	ブータン	3
12	インド	1,113	54	チュニジア	16	96	ベラルーシ	3
13	米国	879	55	オランダ	14	97	マリ	3
14	台湾	841	56	スイス	14	98	モルディブ	3
15	パキスタン	613	57	カメルーン	13	99	ルワンダ	3
16	バングラデシュ	579	58	トリニダード・トバゴ	13	100	エストニア	2
17	カンボジア	539	59	ポルトガル	13	101	コンゴ民主共和国	2
18	ボリビア	312	60	ガーナ	12	102	トンガ	2
19	朝鮮	305	61	スロバキア	12	103	バルバドス	2
20	英国	281	62	ニカラグア	12	104	フィンランド	2
21	アルゼンチン	240	63	モロッコ	12	105	ブルキナファソ	2
22	モンゴル	230	64	セネガル	11	106	ブルネイ	2
23	パラグアイ	229	65	キューバ	9	107	ミクロネシア	2
24	ラオス	223	66	ケニア	9	108	モーリシャス	2
25	コロンビア	217	67	サモア	9	109	アルジェリア	1
26	カナダ	200	68	シリア	9	110	エチオピア	1
27	マレーシア	179	69	カザフスタン	8	111	ガボン	1
28	オーストラリア	164	70	タンザニア	8	112	ギニア	1
29	ロシア	162	71	チェコ	8	113	ジョージア	1
30	フランス	128	72	デンマーク	8	114	スロベニア	1
31	メキシコ	78	73	ハンガリー	8	115	赤道ギニア	1
32	ニュージーランド	74	74	ブルガリア	8	116	トーゴ	1
33	ルーマニア	73	75	ベルギー	8	117	ニジェール	1
34	イラン	69	76	アンゴラ	6	118	パプアニューギニア	1
35	ドイツ	68	77	エルサルバドル	6	119	パラオ	1
36	ウクライナ	61	78	オーストリア	6	120	東ティモール	1
37	ナイジェリア	56	79	イスラエル	5	121	ボツワナ	1
38	トルコ	45	80	キルギス	5	122	マーシャル	1
39	シンガポール	45	81	グアテマラ	5	123	南スーダン共和国	1
40	イタリア	44	82	コスタリカ	5	124	モルドバ	1
41	スペイン	31	83	ジンバブエ	5	125	リヒテンシュタイン	1
42	アフガニスタン	27	84	トルクメニスタン	5	126	レバノン	1
						127	無国籍	10

## 市町別国籍別在留外国人数（令和6年6月末時点）

（地域外交局多文化共生課）

### 1 概 要

- ・ 県内の在留外国人数は、令和6年6月末時点で、120,314 人となっている。市町別では、浜松市が最も多く（30,514 人）、次いで静岡市、磐田市、富士市、袋井市の順となっている。
- ・ 国籍別ではブラジル人が最も多く、次いでフィリピン、ベトナムの順となっている。
- ・ 外国人比率は、菊川市が最も高く、次いで吉田町、湖西市、袋井市、牧之原市の順となっている。

### 2 市町別国籍別在留外国人数（令和6年6月末時点）（法務省「在留外国人統計」）（単位：人）

市町	総数 在留外国人 統計	総数 推計人口	ブラジル 在留外国人 統計	フィリピン 在留外国人 統計	ベトナム 在留外国人 統計	中国 在留外国人 統計	インドネシア 在留外国人 統計	ネパール 在留外国人 統計	ペルー 在留外国人 統計	外国人比率
<b>静岡県</b>	<b>120,314</b>	<b>106,094</b>	<b>32,526</b>	<b>20,251</b>	<b>19,133</b>	<b>10,360</b>	<b>6,579</b>	<b>5,502</b>	<b>4,804</b>	<b>3.01%</b>
静岡市	13,679	12,317	606	1,464	2,125	2,092	899	1,976	117	1.83%
浜松市	30,514	26,550	10,192	4,636	4,830	2,347	1,740	626	1,871	3.42%
沼津市	5,592	5,053	187	1,166	945	600	243	459	195	2.77%
熱海市	1,159	976	24	97	226	127	37	313	7	3.08%
三島市	1,584	1,348	122	223	277	255	75	62	45	1.29%
富士宮市	3,274	2,815	423	316	1,048	280	203	162	140	2.27%
伊東市	961	794	5	181	93	150	43	83	5	1.27%
島田市	1,912	1,693	210	387	515	225	174	93	48	1.82%
富士市	7,433	6,356	1,296	1,037	1,459	667	236	392	342	2.65%
磐田市	10,233	8,752	5,458	1,646	871	490	621	77	281	5.36%
焼津市	5,763	5,289	798	2,243	969	280	365	173	187	3.96%
掛川市	5,338	4,710	1,943	1,231	726	427	189	86	243	4.17%
藤枝市	2,192	1,959	242	369	424	382	119	68	131	1.43%
御殿場市	2,940	2,547	468	593	454	358	122	64	131	3.09%
袋井市	5,953	5,434	3,182	395	985	302	249	184	136	6.20%
下田市	382	319	6	46	62	32	26	33	0	1.71%
裾野市	856	788	132	121	244	89	32	8	51	1.63%
湖西市	4,426	4,031	2,305	293	407	90	422	34	571	7.17%
伊豆市	485	395	13	79	70	62	40	64	4	1.50%
御前崎市	1,266	1,085	437	391	156	79	63	6	7	3.71%
菊川市	4,228	3,898	2,249	1,013	348	154	125	32	79	8.33%
伊豆の国市	722	618	28	140	163	77	53	71	6	1.38%
牧之原市	2,770	2,437	1,466	523	334	123	108	14	47	5.91%
東伊豆町	400	333	1	18	59	95	34	72	1	3.09%
河津町	77	68	0	6	17	12	8	2	0	1.09%
南伊豆町	69	72	0	4	10	7	1	1	1	1.00%
松崎町	37	30	0	4	9	4	2	1	0	0.55%
西伊豆町	133	124	1	18	4	33	8	0	0	1.97%
函南町	416	359	12	64	140	47	44	7	1	1.01%
清水町	1,419	1,276	141	851	126	63	13	20	48	4.09%
長泉町	585	522	35	68	124	117	19	30	10	1.20%
小山町	399	353	38	28	121	26	28	3	16	2.02%
吉田町	2,456	2,213	390	560	572	168	193	269	75	7.77%
川根本町	110	92	2	18	12	40	8	10	1	1.69%
森町	551	488	114	22	208	60	37	7	7	2.95%

※外国人比率は静岡県「推計人口」令和6年7月1日現在推計人口外国人数/総数

# ○静岡県多文化共生推進基本条例

平成20年12月26日

条例第59号

静岡県多文化共生推進基本条例をここに公布する。

## 静岡県多文化共生推進基本条例

### 目次

第1章 総則（第1条―第5条）

第2章 多文化共生推進基本計画（第6条）

第3章 多文化共生の推進に関する基本的施策等（第7条―第11条）

第4章 静岡県多文化共生審議会（第12条―第17条）

### 附則

#### 第1章 総則

##### （目的）

**第1条** この条例は、多文化共生の推進に関し、県、県民及び企業その他の民間の団体の責務を明らかにするとともに、多文化共生の推進に関する施策（以下「多文化共生施策」という。）の基本となる事項を定めることにより、多文化共生施策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって多文化共生社会を実現することを目的とする。

##### （定義）

**第2条** この条例において「多文化共生」とは、県内に居住する外国人及び日本人が、相互の理解及び協調の下に、安心して、かつ、快適に暮らすことをいう。

##### （県の責務）

**第3条** 県は、多文化共生施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

2 県は、多文化共生施策を総合的に策定し、及び実施するために必要な体制を整備するよう努めるものとする。

##### （県民の責務）

**第4条** 県民は、地域、職域、学校、家庭その他の社会のあらゆる分野において多文化共生を推進するよう努めるものとする。

##### （民間の団体の責務）

**第5条** 企業その他の民間の団体は、その事業活動に関し、多文化共生を推進するよう努めるとともに、県又は市町が実施する多文化共生施策に協力するよう努めるものとする。

#### 第2章 多文化共生推進基本計画

**第6条** 知事は、多文化共生施策を総合的かつ計画的に実施するため、多文化共生推進基本計画（以下「基本計画」という。）を定めるものとする。

2 基本計画は、多文化共生施策の大綱その他多文化共生施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項について定めるものとする。

3 知事は、基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ広く県民の意見を聴くとともに、静岡県多文化共



生審議会に意見を求めるものとする。

4 知事は、基本計画を定めたときは、これを公表しなければならない。

5 前2項の規定は、基本計画の変更について準用する。

### 第3章 多文化共生の推進に関する基本的施策等

(広報活動)

第7条 県は、多文化共生の推進に関する県民の理解を深めるために必要な広報活動を行うものとする。

(市町との協働)

第8条 県は、多文化共生の推進に関する市町の役割の重要性にかんがみ、地域における多文化共生の推進に市町と協働して取り組むものとする。

(県民の活動を促進するための支援)

第9条 県は、県民が行う多文化共生の推進に関する活動を促進するため、情報の提供その他の必要な支援を行うものとする。

(調査研究)

第10条 県は、多文化共生施策を策定し、及び実施するため、必要な調査研究を行うものとする。

(年次報告)

第11条 知事は、毎年、多文化共生施策の実施状況について報告書を作成し、これを公表するものとする。

### 第4章 静岡県多文化共生審議会

(設置及び所掌事務)

第12条 県に、静岡県多文化共生審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会は、次に掲げる事務を行う。

- (1) 基本計画に関し、第6条第3項に規定する意見を述べること。
- (2) 知事の諮問に応じ、多文化共生の推進に関する基本的施策及び重要事項について調査審議すること。
- (3) 県の多文化共生施策の実施状況について、知事に意見を述べること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、多文化共生の推進に関する重要事項について、知事に意見を述べること。

(組織)

第13条 審議会は、知事が任命する委員15人以内で組織する。

(任期)

第14条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第15条 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によって定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第16条 審議会の会議（以下「会議」という。）は会長が招集し、会長がその議長となる。

- 2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。  
(委任)

**第17条** この章に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

#### **附 則**

この条例は、公布の日から施行する。